

中医協 総 - 5 - 2
2 3 . 9 . 7

中医協 検 - 2 - 1
2 3 . 9 . 7

平成22年度診療報酬改定の結果検証に係る特別調査（平成22年度調査）

救急医療等の充実・強化のための見直しの影響調査

報 告 書

目 次

1. 目的	1
2. 調査対象・方法	1
(1) 調査対象	1
① 救急病院調査	1
② 連携病院調査	1
③ 有床診療所調査	2
(2) 調査方法	2
(3) 調査項目	2
① 救急病院調査	2
② 連携病院調査	4
③ 有床診療所調査	5
3. 回収状況	5
4. 救急病院調査の結果概要	6
(1) 回答病院の概況	6
① 回答病院の概況	6
② 救急医療体制	7
③ 救急医療体制別にみた回答病院の概況	9
(2) 救急医療の実施状況	15
① 救急医療に関連する特定入院料別にみた病床利用率、平均在院日数等の変化	15
② 施設基準の届出状況、算定件数の変化	16
③ 救急医療に従事する医師数・看護職員数の変化	29
④ 救急医療に従事する医師数・看護職員数(平日・土曜日・日曜日)	35
⑤ 救急医療の実施状況	43
(3) 院内トリアージの実施状況	49
(4) NICUにおける入退室等の状況	52
(5) GCUにおける退室の状況	53
(6) 救急搬送患者地域連携紹介加算の届出状況	54
(7) 急性期病棟等退院調整加算等の算定状況	55
(8) 退院支援の担当部署	56
(9) 平成22年度診療報酬改定による救急医療の充実状況	57

5. 新生児特定集中治療室、新生児集中治療室(総合周産期特定集中治療室)、新生児治療回復室 における退室患者調査	59
(1) 患者の概況	59
(2) 患者の状態等	61
(3) 患者の新生児特定集中治療室等を退室するまでの経緯	67
(4) 退室時の状況	81
6 院内トリアージの評価に関する調査	90
(1) 患者本人・保護者の概況	90
① 患者本人の概況	90
② 保護者の概況	92
(2) 時間外の救急外来の受診状況	93
(3) 院内トリアージの実施状況	95
① 院内トリアージの実施状況	95
② トリアージの仕組みの認知状況	96
③ トリアージの趣旨の説明に対する理解状況	98
④ トリアージに対する賛否	99
(4) 時間外の救急外来の受診に係る意見	102
7. 連携病院調査の結果概要	106
(1) 回答病院の概況	106
① 開設者	106
② 病床の状況	106
(2) 救急病院との連携状況	107
① 他院から転院してきた患者の受け入れ先、加算算定の状況	107
② 療養病棟に入院又は転院してきた患者の直前の居場所	108
(3) 救急搬送患者地域連携受入加算の届出状況	109
(4) 慢性期病棟等退院調整加算の算定状況	110
(5) その他	112
8. 有床診療所票の結果概要	113
(1) 回答診療所の概況	113
(2) 救急病院との連携状況	113
① 他院から転院してきた患者数、加算算定の状況	113
② 一般病床に入院又は転院してきた患者の直前の居場所	114
③ 療養病床に入院又は転院してきた患者の直前の居場所	115
(3) 救急搬送患者地域連携受入加算の届出状況	116
(4) 救急医療に関する意見	117

9. まとめ	118
(1) 救急病院調査	118
(2) 退室患者調査	123
(3) 院内トリアージの評価に関する調査.....	124
(4) 連携病院調査	126
(5) 有床診療所調査	127

1. 目的

本調査「救急医療等の充実・強化のための見直しの影響調査」は、平成22年度改定における新生児集中治療や小児救急医療の評価、急性期後の受け皿としての後方病床機能の評価などが、救急医療等の充実・強化に与えた影響を調べるため、これらに関連した入院料等を算定している保険医療機関における診療体制や診療内容、患者の状況、他の医療機関との連携状況などについて調査を行う。

<参考>調査のねらい

- 新生児集中治療や小児救急医療を実施する救急病院における診療状況はどうか。
 - ・ どのような施設基準を算定しているか。
 - ・ 職員はどのように配置しているのか。
 - ・ 患者の入院の際の状態はどのようなものか。
- 後方病床機能における救急病院との連携状況はどうか。
 - ・ どのような状態の患者を受け入れているか。
 - ・ 受入前の患者の状態はどうか。
- NICU、MFICU、GCUにおける退室患者の状況はどうか。
 - ・ 入退室時の患者の状態はどうか。
 - ・ 入室期間はどの程度であったか。
- 院内トリアージの実施状況はどうか。
 - ・ 院内トリアージについてどのように考えているか。

2. 調査対象・方法

(1) 調査対象

① 救急病院調査

救急病院票は、診療報酬における救命救急入院料、特定集中治療室管理料、ハイケアユニット入院医療管理料、新生児特定集中治療室管理料、総合周産期特定集中治療室管理料、新生児治療回復室入院医療管理料、小児入院医療管理料、救急搬送患者地域連携紹介加算、地域連携小児夜間・休日診療料、地域連携夜間・休日診療料のいずれかについて届出をしている全国の全ての医療機関施設1,274施設を対象とした。

退室患者調査は、上記の対象施設において、新生児特定集中治療室、または新生児集中治療室（総合周産期特定集中治療室）、あるいは新生児治療回復室に入室した患者のうち、平成22年11月1カ月間に退室した全ての患者を対象とした。

院内トリアージの評価に関する調査は、上記の対象施設のうち、院内トリアージ加算の届出をしている全国の全ての医療機関施設66施設において、平成22年12月15日（水）～12月21日（火）の間に時間外の救急外来を受診し、院内トリアージ加算を算定した6歳未満の小児患者および保護者を対象とした。

② 連携病院調査

連携病院票は、施設調査の対象施設において、療養病棟入院基本料、救急搬送患者地域連携受入加算の届出をしている全国の病院692施設を対象とした。

③ 有床診療所調査

有床診療所票は、診療報酬における救急・在宅等支援療養病床初期加算、救急搬送患者地域連携受入加算のいずれかについて届出をしている全国の全ての有床診療所 495 施設、及び有床診療所一般病床初期加算の届出をしている全国の有床診療所から無作為に抽出した 300 施設の計 795 施設を対象とした。

(2) 調査方法

郵送発送、郵送回収

(3) 調査項目

① 救急病院調査

図表 2-1 救急病院票の調査項目

記入者	調査内容
管理者 又は 事務責任者	<p><u>1. 施設の概況</u></p> <p><input type="checkbox"/>開設者</p> <p><input type="checkbox"/>承認等の状況</p> <p><input type="checkbox"/>一般病棟入院基本料</p> <p><u>2. 救急医療体制、関連診療報酬の施設基準の届出、算定状況</u></p> <p><input type="checkbox"/>救急告示の有無、救急医療体制</p> <p><input type="checkbox"/>夜間（深夜含む）の救急対応の可否</p> <p><input type="checkbox"/>救急関連の診療報酬の施設基準の届出、算定状況</p> <p><u>3. 施設の病床種別ごとの稼働状況</u></p> <p><input type="checkbox"/>許可病床数、病床利用率、平均在院日数</p> <p><u>4. 救急医療に従事する人員体制</u></p> <p><input type="checkbox"/>救急医療に従事する医師数、看護師数</p> <p><input type="checkbox"/>救急医療に従事する医師、看護師の平成 23 年度採用予定</p> <p><input type="checkbox"/>平日・土曜日・日曜日の時間帯別の救急医療に従事する医師数、看護師数</p> <p><u>5. 救急医療の実施状況</u></p> <p><input type="checkbox"/>外来患者延べ数、時間外・休日・夜間加算の算定件数、緊急自動車で搬送された延べ患者数</p> <p><input type="checkbox"/>緊急入院した患者数、患者の重症度、主たる状態像等</p> <p><u>6. 院内トリアージの実施状況</u></p> <p><input type="checkbox"/>院内トリアージの実施の有無、実施人数、導入時期</p> <p><input type="checkbox"/>院内トリアージの担当職種</p> <p><input type="checkbox"/>院内トリアージの対象年齢</p> <p><input type="checkbox"/>院内トリアージの周知方法</p> <p><u>7. NICUにおける入退室・転院・退院等の状況</u></p> <p><input type="checkbox"/>新生児特定集中治療室に入室した患者数</p> <p><input type="checkbox"/>新生児特定集中治療室から転棟・転院・退院した患者数</p> <p><u>8. GCUにおける退室・転院・退院等の状況</u></p> <p><input type="checkbox"/>新生児治療回復室から転棟・転院・退院した患者数</p> <p><u>9. 救急搬送患者地域連携紹介加算の届出状況等</u></p> <p><input type="checkbox"/>施設基準の届出の有無</p> <p><input type="checkbox"/>連携医療機関の状況</p>

記入者	調査内容
	<input type="checkbox"/> 他の病院・優勝診療所への転院患者数、算定患者数 10. 急性期病棟等退院調整加算等の算定状況 <input type="checkbox"/> 退院・転院先の種類別の退院・転院患者数 11. 退院支援担当部署の状況 <input type="checkbox"/> 担当部署の設置の有無、従事職員数 12. 救急医療の充実についての意見 <input type="checkbox"/> 平成 22 年度診療報酬改定による救急医療の充実状況

図表 2-2 退室患者票の調査項目

記入者	調査内容
担当の看護師 又は 医療事務の 職員	1. 患者の基本的事項 <input type="checkbox"/> 性別 <input type="checkbox"/> 入院時の年齢 <input type="checkbox"/> 入院日 <input type="checkbox"/> 入院前の居場所 <input type="checkbox"/> 来院方法 2. 患者の状態等 <input type="checkbox"/> 新生児特定集中治療室または新生児治療回復室等に最初に入室時の状態 <input type="checkbox"/> 手術の実施状況 <input type="checkbox"/> 主傷病・副傷病 3. 入院してから患者が入室した治療室・病棟等の順番 <input type="checkbox"/> 患者が入室した治療室の順番 4. 新生児特定集中治療室、新生児集中治療室（総合周産期特定集中治療室）、 新生児治療回復室に在室した際の通算の在室日数等 <input type="checkbox"/> 新生児特定集中治療室での通算の在室日数、転棟・転院・退院までの待機日数 <input type="checkbox"/> 総合周産期特定集中治療室での通算の在室日数、転棟・転院・退院までの待機日数 <input type="checkbox"/> 新生児治療回復室での通算の在室日数、転棟・転院・退院までの待機日数 5. 退室時の状況 <input type="checkbox"/> 退室決定の状況 <input type="checkbox"/> 退室後の居場所 <input type="checkbox"/> 退院支援計画書の策定状況 <input type="checkbox"/> 退院時のカンファレンスの開催状況

図表 2-3 院内トリアージの評価に関する調査の調査項目

記入者	調査内容
担当の看護師 又は 医療事務の 職員 および 患者の保護者	1. 院内トリアージの実施状況（医療機関側で記入） <input type="checkbox"/> 受診日 <input type="checkbox"/> トリアージ区分 <input type="checkbox"/> トリアージ実施者 <input type="checkbox"/> トリアージの趣旨の説明者 2. 患者・保護者の基本的事項および受診状況（保護者側で記入） <input type="checkbox"/> 患者本人の年齢 <input type="checkbox"/> 保護者の性別・年齢

記入者	調査内容
	<input type="checkbox"/> 救急の来院方法 <input type="checkbox"/> 待ち時間 <u>3. トリアージの仕組みの認知状況（保護者側で記入）</u> <input type="checkbox"/> トリアージの仕組みの認知の有無 <input type="checkbox"/> これまでのトリアージを受けた経験の有無 <u>4. トリアージの趣旨の説明に対する理解状況（保護者側で記入）</u> <input type="checkbox"/> トリアージを受けた際の趣旨についての説明に対する理解度 <u>5. トリアージに対する賛否（保護者側で記入）</u> <input type="checkbox"/> トリアージに対する賛成・反対 ・「賛成」を選択した理由 ・「どちらともいえない」「反対」を選択した理由 <u>6. 時間外の救急外来の受診に係る意見（保護者側で記入）</u> <input type="checkbox"/> 今回受診した時間帯に隣に近隣に医療機関の有無 ・時間外の救急外来を受診した医療機関を選んだ理由 <input type="checkbox"/> 今回の時間外の救急外来を受診した医療機関以外で休日・夜間にあいている診療所があった場合の受診意向 <input type="checkbox"/> 小児救急電話相談（#8000）の認知の有無 <u>7. トリアージに対する意見等（保護者側で記入）</u> <input type="checkbox"/> トリアージに対する意見、医療機関の受診に当たって意識していること

② 連携病院調査

図表 2-4 連携病院票の調査項目

記入者	調査内容
管理者 又は 事務責任者	<u>1. 施設の概況</u> <input type="checkbox"/> 開設者 <input type="checkbox"/> 病床種別ごとの許可病床数、病床利用率、平均在院日数 <u>2. 救急病院との連携状況</u> <input type="checkbox"/> 他院から転院してきた患者（他院で緊急入院していた者に限る）の人数 ・受け入れた病棟等別の転院してきた患者数 ・入院基本料等加算別の転院してきた患者数 <input type="checkbox"/> 療養病棟に入院又は転院してきた患者数 ・直前の居場所別の転院してきた患者数 ・救急・在宅等支援療養病床初期加算の算定患者数 <u>3. 救急搬送患者地域連携受入加算の届出状況等</u> <input type="checkbox"/> 施設基準の届出の有無 <input type="checkbox"/> 連携医療機関の状況 <u>4. 慢性期病棟等退院調整加算の算定状況等</u> <input type="checkbox"/> 退院・転院先の種類別の退院・転院患者数 ・退院調整加算を算定した患者数 ・慢性期病棟等退院調整加算1又は2を算定した患者数 <u>5. 救急医療に関連した事項に係る意見</u> <input type="checkbox"/> 救急医療に関連した事項に係る意見

③ 有床診療所調査

図表 2-5 有床診療所票の調査項目

記入者	調査内容
管理者 又は 事務責任者	<p>1. 施設の概況 <input type="checkbox"/> 開設者、病床数、入院基本料の種別等</p> <p>2. 救急病院との連携状況 <input type="checkbox"/> 他院から転院してきた患者（他院で緊急入院していた者に限る）の人数 ・入院基本料等加算別の転院してきた患者数 <input type="checkbox"/> 一般病床に入院又は転院してきた患者数 ・直前の居場所別の転院してきた患者数 ・有床診療所一般病床初期加算の算定患者数</p> <p><input type="checkbox"/> 療養病床に入院又は転院してきた患者数 ・直前の居場所別の転院してきた患者数 ・救急・在宅等支援療養病床初期加算の算定患者数</p> <p>3. 救急搬送患者地域連携受入加算の届出状況等 <input type="checkbox"/> 施設基準の届出の有無 <input type="checkbox"/> 連携医療機関の状況</p> <p>4. 救急医療に関連した事項に係る意見 <input type="checkbox"/> 救急医療に関連した事項に係る意見</p>

3. 回収状況

本調査の回収状況は図表 3-1 の通りである。

なお、本調査の回収率は3割前後程度（救急病院調査 38.8%、連携病院調査 24.0%、有床診療所調査 32.8%）であり、各集計項目の比較等について、定量的な結果の判断には十分に留意する必要がある。

図表 3-1 回収状況

調査種別	発送数	有効回収数	回収率
救急病院票	1274 件	494 件	38.8%
退室患者票		2,074 件	
院内トリアージ票		341 件	
連携病院票	692 件	166 件	24.0%
有床診療所票	795 件	261 件	32.8%

4. 救急病院調査の結果概要

(1) 回答病院の概況

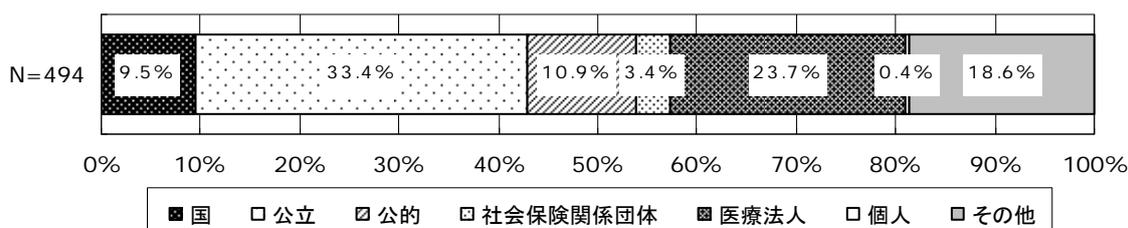
① 回答病院の概況

救急病院調査の回答病院の設置主体についてみると、「公立」33.4%が最も多く、次いで「医療法人」23.7%、「公的」10.9%、「国」9.5%などとなっていた。

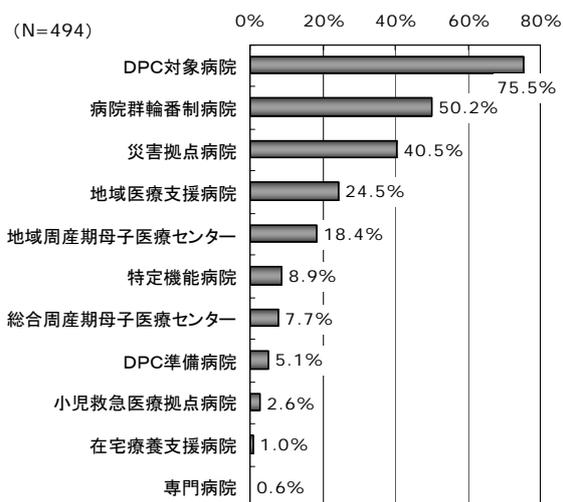
承認等の状況については、「DPC 対象病院」75.5%が最も多く、次いで「病院群輪番制病院」50.2%、「災害拠点病院」40.5%などとなっていた。

一般病棟の入院基本料については、「一般病棟入院基本料（7：1）」57.1%が最も多く、次いで「一般病棟入院基本料（10：1）」30.8%、「特定機能病院入院基本料（7：1）」7.9%などとなっていた。

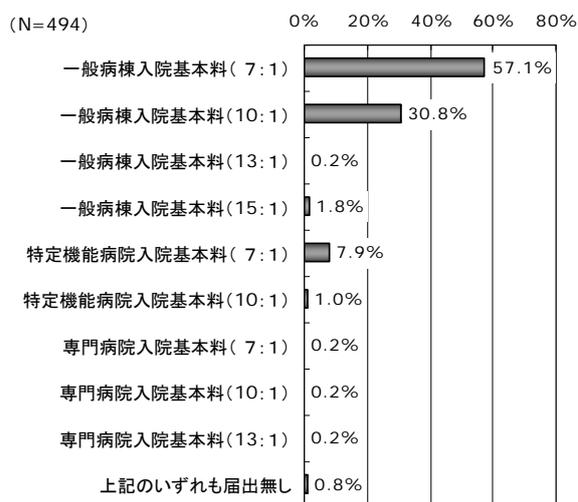
図表 4-1 設置主体



図表 4-2 承認等の状況 [複数回答]

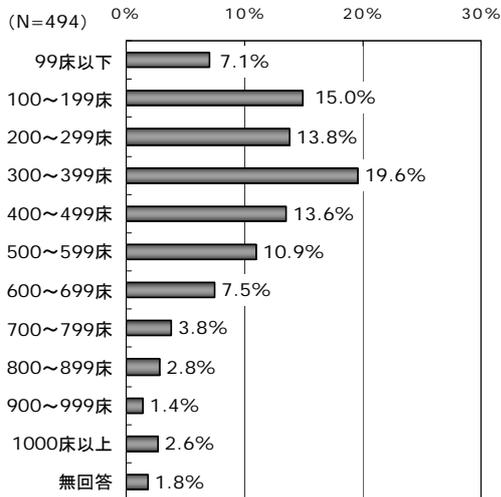


図表 4-3 一般病棟の入院基本料



病床規模についてみると、「300～399床」19.6%が最も多く、次いで「100～199床」15.0%、「200～299床」13.8%などとなっていた。また、平均病床数は399.3床であり、病床種類の内訳をみると、「一般病床」が93.4%を占めていた。

図表 4-4 病床規模



図表 4-5 1施設当たり病床数

	病床数	割合
一般病床	373.1床	93.4%
療養病床	6.8床	1.7%
精神病床	14.8床	3.7%
結核病床	3.4床	0.9%
感染症病床	1.1床	0.3%
合計	399.3床	100.0%

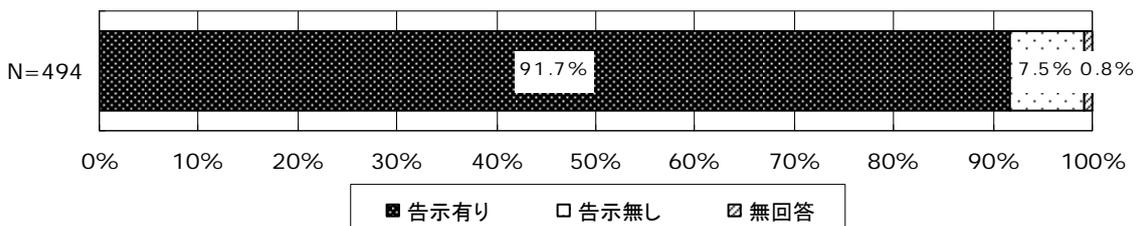
※有効回答 485 施設での集計

② 救急医療体制

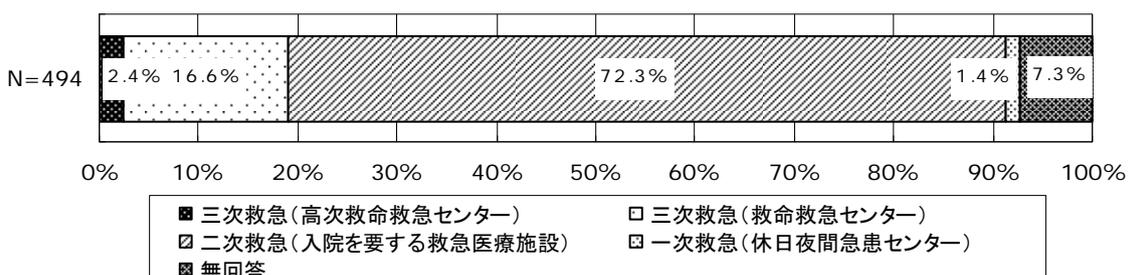
救急告示の有無についてみると、「告示有り」91.7%、「告示無し」7.5%であった。

救急医療体制についてみると、「二次救急（入院を要する救急医療施設）」72.3%などとなっていた。

図表 4-6 救急告示の有無

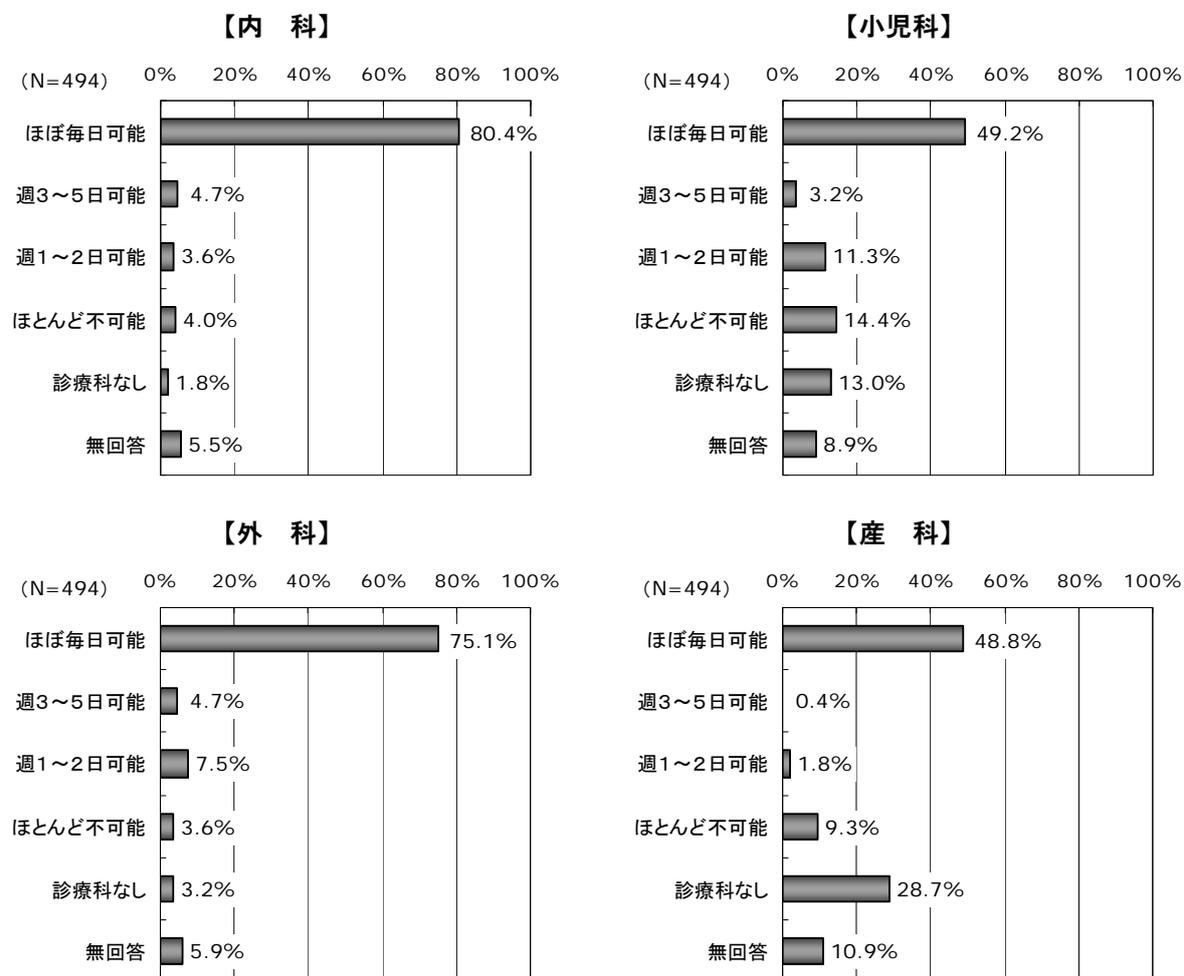


図表 4-7 救急医療体制



主な診療科別に夜間（深夜含む）の救急対応の可否についてみると、「ほぼ毎日可能」との回答割合は、「内科」80.4%、「小児科」49.2%、「外科」75.1%、「産科」48.8%であった。

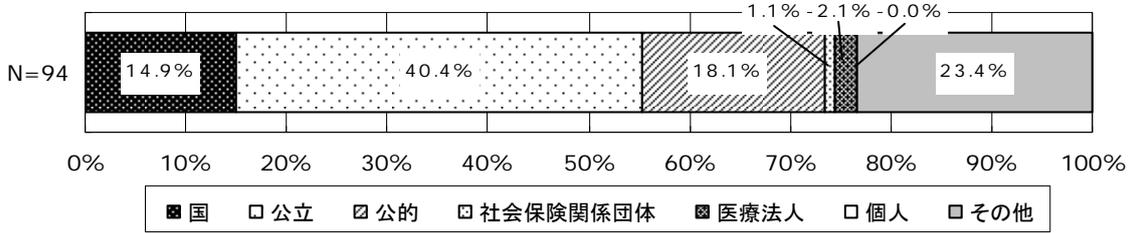
図表 4-8 夜間（深夜含む）の救急対応の可否



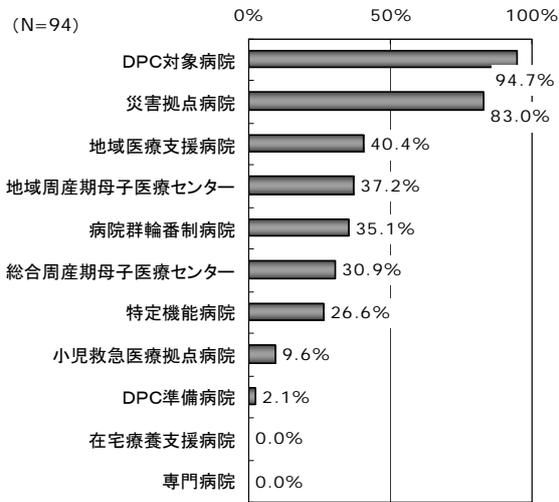
③ 救急医療体制別にみた回答病院の概況

《三次救急医療機関》

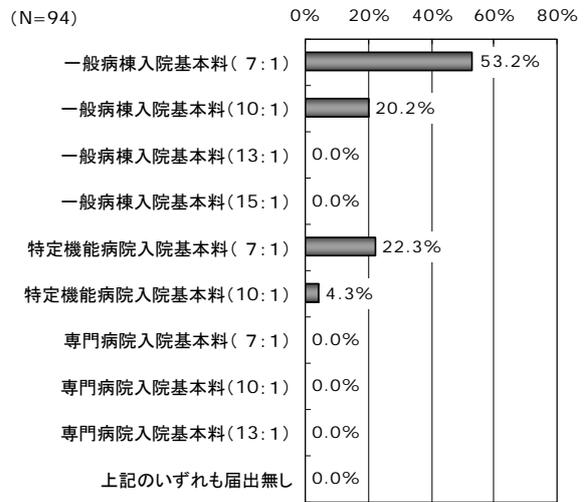
図表 4-9 設置主体



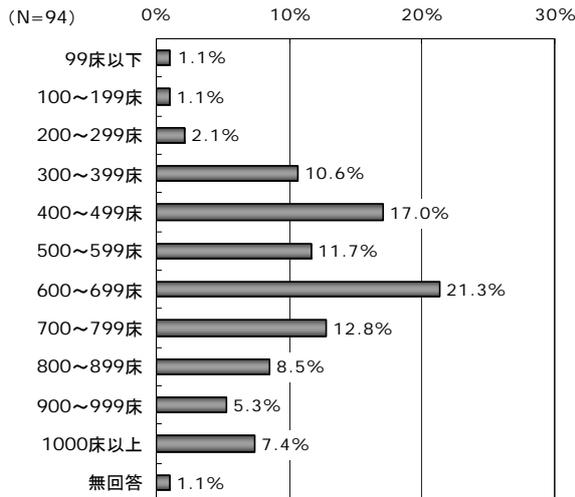
図表 4-10 承認等の状況 [複数回答]



図表 4-11 一般病棟の入院基本料



図表 4-12 病床規模



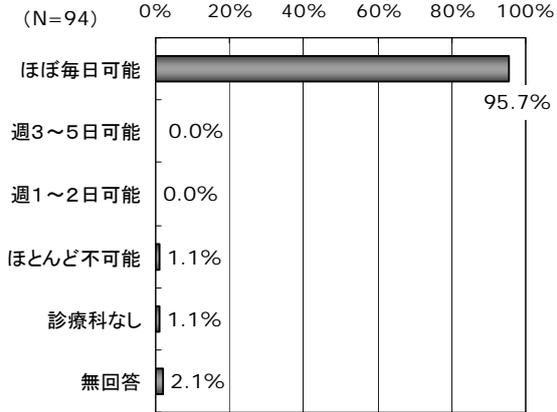
図表 4-13 1施設当たり病床数

	病床数	割合
一般病床	587.0床	93.5%
療養病床	1.5床	0.2%
精神病床	31.8床	5.1%
結核病床	4.7床	0.7%
感染症病床	2.6床	0.4%
合計	627.5床	100.0%

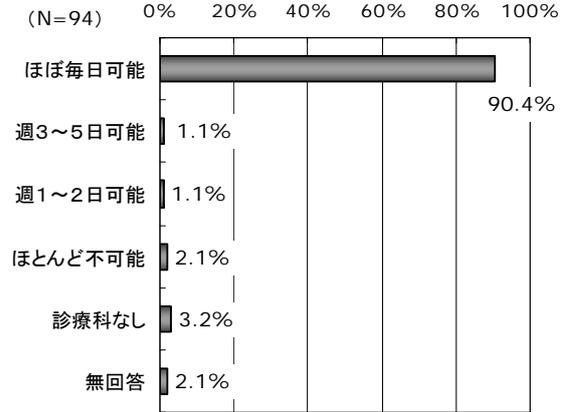
※有効回答 93 施設での集計

図表 4-14 夜間（深夜含む）の救急対応の可否

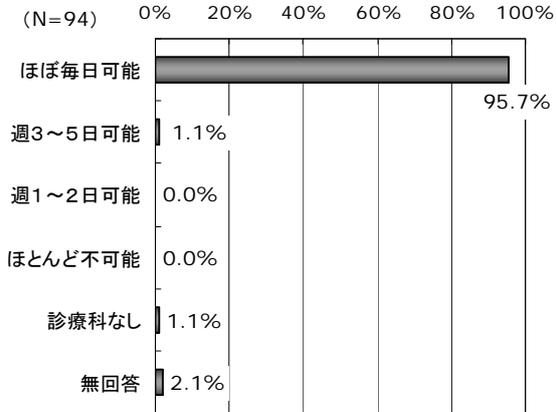
【内科】



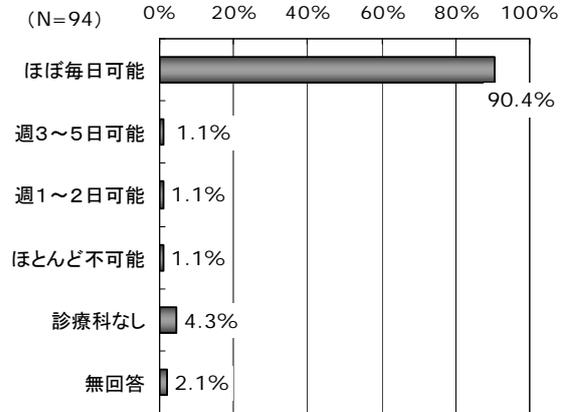
【小児科】



【外科】

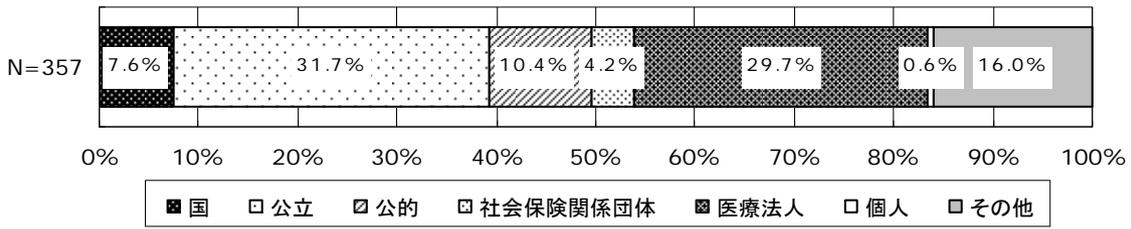


【産科】

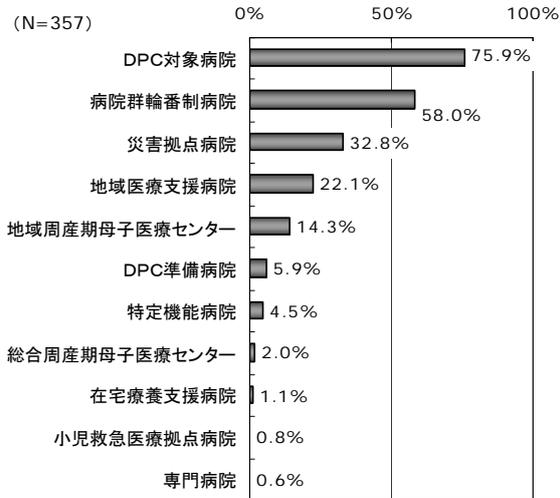


《二次救急医療機関》

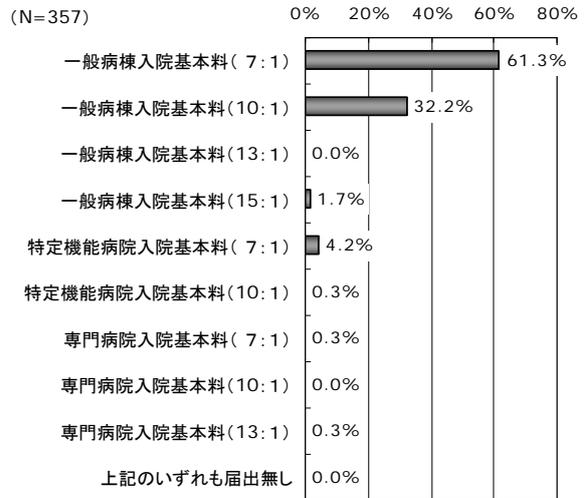
図表 4-15 設置主体



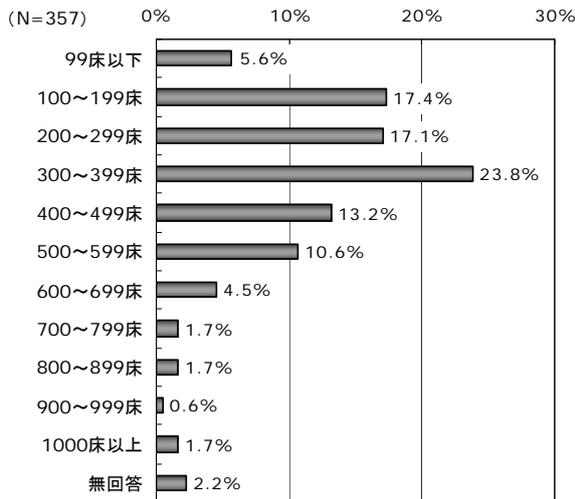
図表 4-16 承認等の状況 [複数回答]



図表 4-17 一般病棟の入院基本料



図表 4-18 病床規模



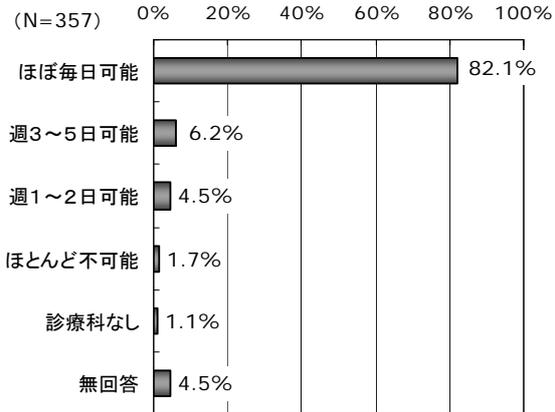
図表 4-19 1施設当たり病床数

	病床数	割合
一般病床	337.3床	93.9%
療養病床	7.9床	2.2%
精神病床	10.2床	2.8%
結核病床	2.8床	0.8%
感染症病床	0.9床	0.2%
合計	359.0床	100.0%

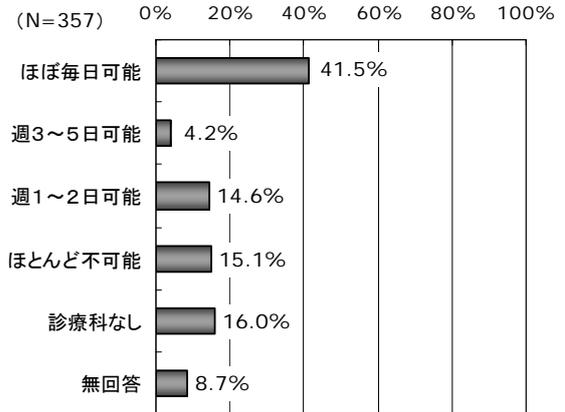
※有効回答 349 施設での集計

図表 4-20 夜間（深夜含む）の救急対応の可否

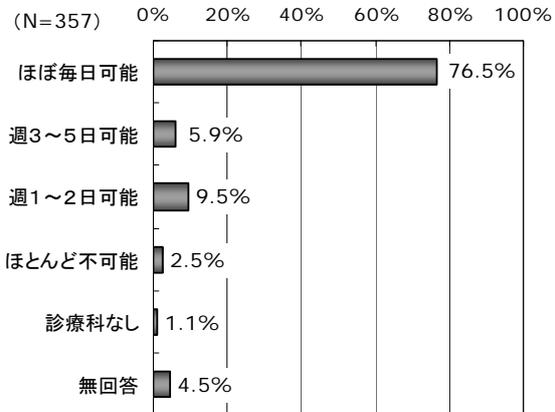
【内 科】



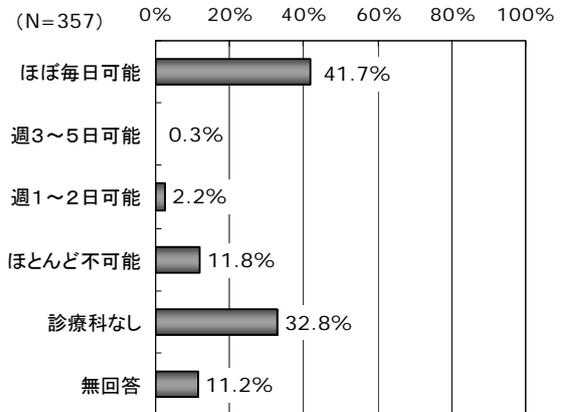
【小児科】



【外 科】

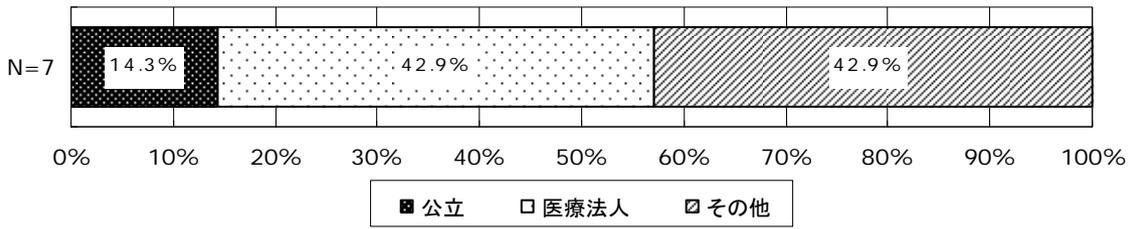


【産 科】

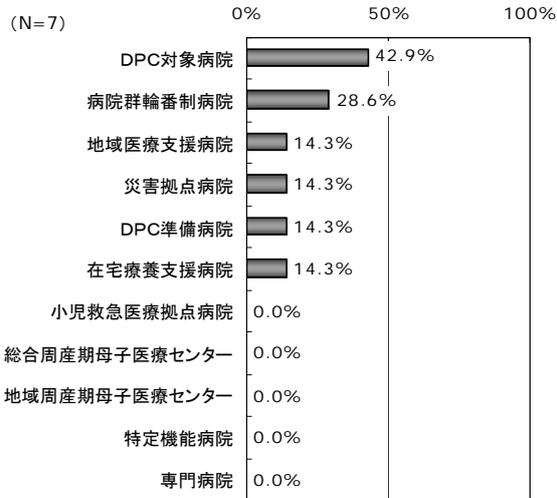


《一次救急医療機関》

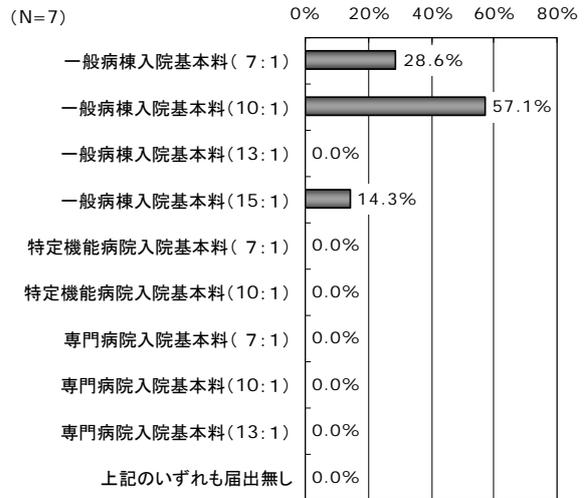
図表 4-21 設置主体



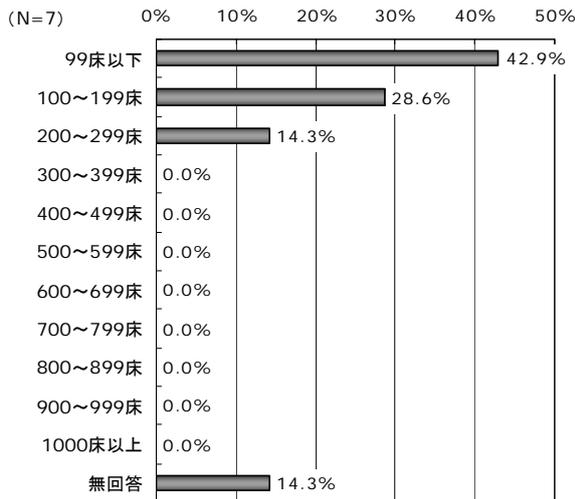
図表 4-22 承認等の状況 [複数回答]



図表 4-23 一般病棟の入院基本料



図表 4-24 病床規模



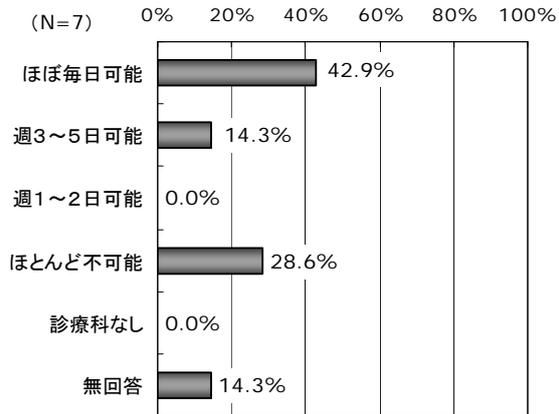
図表 4-25 1施設当たり病床数

	病床数	割合
一般病床	111.7床	82.9%
療養病床	23.0床	17.1%
精神病床	0.0床	0.0%
結核病床	0.0床	0.0%
感染症病床	0.0床	0.0%
合計	134.7床	100.0%

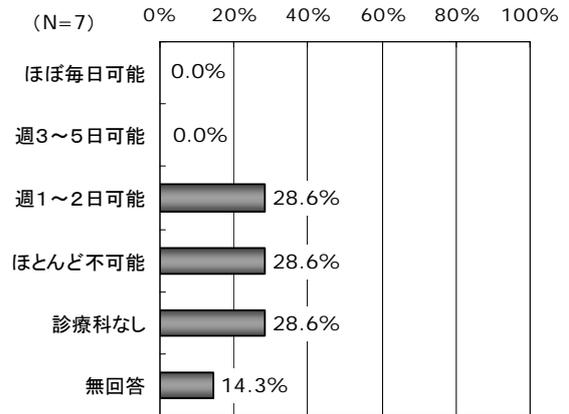
※有効回答 6 施設での集計

図表 4-26 夜間（深夜含む）の救急対応の可否

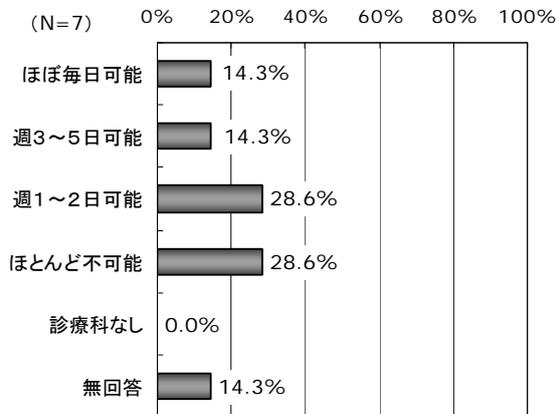
【内科】



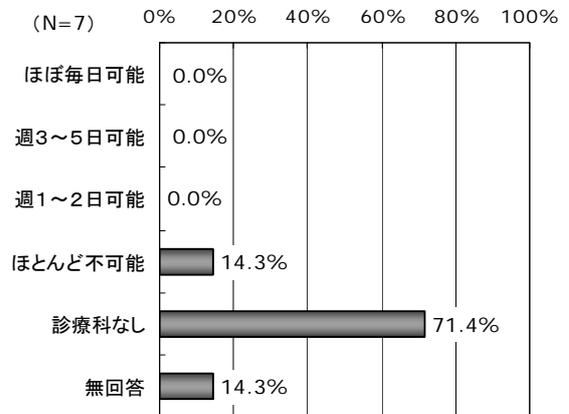
【小児科】



【外科】



【産科】



(2) 救急医療の実施状況

① 救急医療に関連する特定入院料別にみた病床利用率、平均在院日数等の変化

救急医療に関連する特定入院料別にみた病床利用率、平均在院日数の変化（平成 22 年度診療報酬改定前の平成 21 年 10 月、改定後の平成 22 年 10 月の比較）についてみると、病床利用率が増加したものは「救命救急入院料」、「特定集中治療室管理料」、「ハイケアユニット入院医療管理料」、「母体・胎児集中治療室管理料」、「新生児集中治療室管理料」であった。

また、平均在院日数が短縮したものは「救命救急入院料」、「ハイケアユニット入院医療管理料」、「新生児特定集中治療室管理料」、「母体・胎児集中治療室管理料」、「新生児集中治療室管理料」、「新生児治療回復室入院医療管理料」であった。

図表 4-27 許可病床数、病床利用率、平均在院日数の変化

	施設数	平成 21 年 10 月			平成 22 年 10 月		
		許可 病床数	病床 利用率	平均 在院日数	許可 病床数	病床 利用率	平均 在院日数
救命救急入院料	62 件	29.0 床	72.5%	6.8 日	28.8 床	73.5%	6.7 日
特定集中治療室管理料	190 件	9.7 床	74.9%	11.2 日	9.8 床	76.8%	11.4 日
ハイケアユニット入院医療管理料	23 件	10.9 床	82.8%	12.6 日	10.7 床	84.1%	11.9 日
新生児特定集中治療室管理料	54 件	7.1 床	88.4%	27.3 日	7.6 床	84.6%	25.8 日
母体・胎児集中治療室管理料	21 件	8.5 床	79.6%	16.6 日	8.5 床	80.3%	14.2 日
新生児集中治療室管理料	14 件	18.6 床	86.7%	37.3 日	18.3 床	87.7%	37.2 日
新生児治療回復室入院医療管理料	13 件	13.7 床	77.2%	26.8 日	15.8 床	70.0%	26.1 日

※各特定入院料ごとに、平成 21 年 10 月、平成 22 年 10 月のいずれの時期においても施設基準の届出をしている施設のうち、有効回答のあった施設について集計

※平成 21 年 10 月の平日は 21 日間、平成 22 年 10 月の平日は 20 日間である。

② 施設基準の届出状況、算定件数の変化

■ 初診料、再診料・外来診療料の乳幼児加算

乳幼児加算の1施設当たり算定件数・割合の変化（平成21年10月、平成22年10月）についてみると、初診料の算定件数に占める乳幼児加算の算定件数の割合は平成21年10月が7.7%、平成22年10月が8.1%であった。

また、再診料・外来診療料の算定件数に占める乳幼児加算の算定件数の割合は平成21年10月、平成22年10月のいずれにおいても3.4%であった。

図表 4-28 救急医療体制別にみた乳幼児加算の1施設当たり算定件数・割合

【初診料の乳幼児加算】

		平成21年10月		平成22年10月	
		算定件数	割合	算定件数	割合
全体	初診料	2,102.3件	100.0%	1,827.6件	100.0%
	乳幼児加算	162.7件	7.7%	148.9件	8.1%
三次	初診料	2,997.7件	100.0%	2,603.1件	100.0%
	乳幼児加算	262.4件	8.8%	232.0件	8.9%
二次	初診料	1,863.0件	100.0%	1,623.1件	100.0%
	乳幼児加算	135.0件	7.2%	126.3件	7.8%
一次	初診料	1,284.6件	100.0%	997.6件	100.0%
	乳幼児加算	115.3件	9.0%	92.0件	9.2%

【再診料・外来診療料の乳幼児加算】

		平成21年10月		平成22年10月	
		算定件数	割合	算定件数	割合
全体	再診料・外来診療料	14,267.0件	100.0%	14,042.6件	100.0%
	乳幼児加算	479.3件	3.4%	481.9件	3.4%
三次	再診料・外来診療料	23,134.6件	100.0%	22,966.5件	100.0%
	乳幼児加算	851.4件	3.7%	829.4件	3.6%
二次	再診料・外来診療料	11,865.8件	100.0%	11,628.8件	100.0%
	乳幼児加算	378.5件	3.2%	388.0件	3.3%
一次	再診料・外来診療料	7,518.4件	100.0%	7,129.6件	100.0%
	乳幼児加算	18.4件	2.6%	204.4件	2.9%

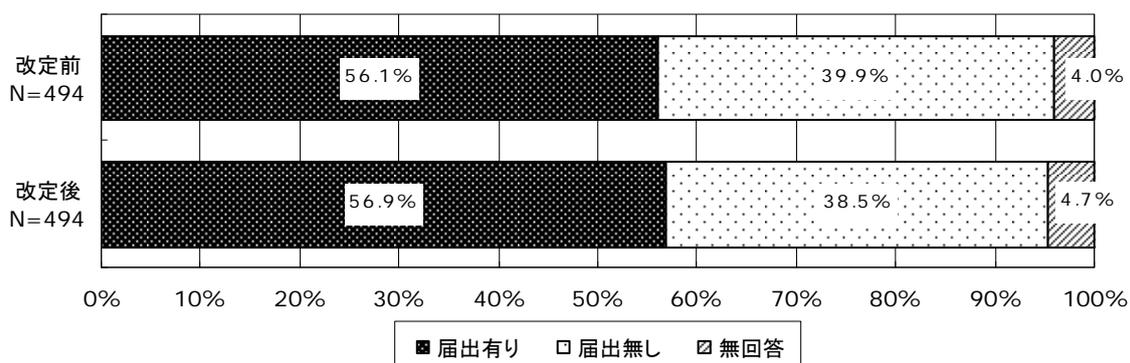
※いずれも有効回答 405 施設（三次救急 89 施設、二次救急 309 施設、一次救急 7 施設）での集計

■ 妊産婦緊急搬送入院加算

妊産婦緊急搬送入院加算の届出状況の変化についてみると、届出病院の割合は平成21年10月が56.1%、平成22年10月が56.9%であった。

また、妊産婦緊急搬送入院加算の1施設当たり算定件数は平成21年10月が2.8件、平成22年10月が3.0件であった。

図表 4-29 妊産婦緊急搬送入院加算
【届出の有無】



- ・ 改定前の届出施設のうち、改定後に届出をしていない施設 5施設（全体の1.0%）
- ・ 改定後の届出施設のうち、改定前に届出をしていない施設 8施設（全体の1.6%）

【救急医療体制別にみた1施設当たり算定件数】

	平成21年10月	平成22年10月
全体	2.8件	3.0件
三次救急医療機関	4.3件	4.9件
二次救急医療機関	2.1件	2.2件
一次救急医療機関	0.0件	0.0件

※平成21年10月、平成22年10月のいずれの時期においても施設基準の届出をしていた有効回答252施設（三次救急84施設、二次救急167施設、一次救急1施設）での集計

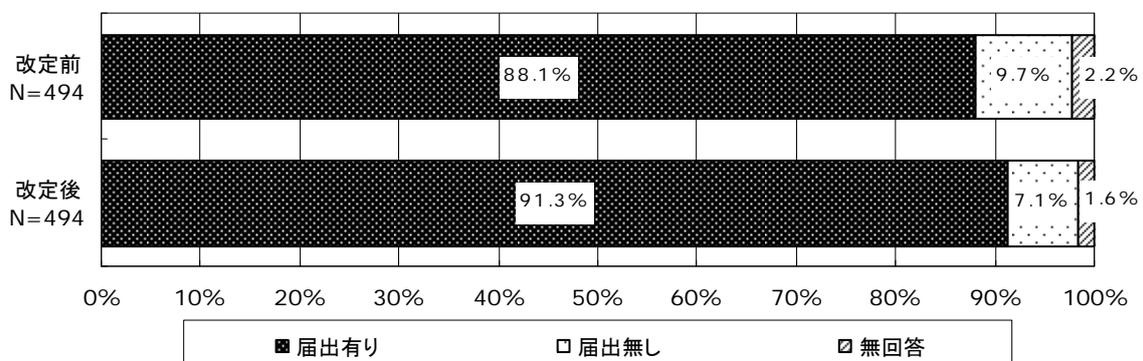
■ 救急医療管理加算・乳幼児救急医療管理加算

救急医療管理加算・乳幼児救急医療管理加算の届出状況の変化についてみると、届出病院の割合は平成 21 年 10 月が 88.1%、平成 22 年 10 月が 91.3%であった。

また、救急医療管理加算・乳幼児救急医療管理加算の 1 施設当たり算定件数は、救急医療管理加算については、平成 21 年 10 月が 746.6 件、平成 22 年 10 月が 819.8 件であった。また、乳幼児救急医療管理加算は平成 21 年 10 月が 20.8 件、平成 22 年 10 月が 19.3 件であった。

図表 4-30 救急医療管理加算・乳幼児救急医療管理加算

【届出の有無】



- ・改定前の届出施設のうち、改定後に届出をしていない施設 3 施設（全体の 0.6%）
- ・改定後の届出施設のうち、改定前に届出をしていない施設 16 施設（全体の 3.2%）

【救急医療体制別にみた 1 施設当たり算定件数】

—救急医療管理加算—

	平成 21 年 10 月	平成 22 年 10 月
全体	746.6 件	819.8 件
三次救急	1,008.2 件	1,061.1 件
二次救急	682.2 件	762.8 件
一次救急	221.5 件	150.8 件

※平成 21 年 10 月、平成 22 年 10 月のいずれの時期においても施設基準の届出をしていた有効回答 412 施設（三次救急 87 施設、二次救急 321 施設、一次救急 4 施設）での集計

—乳幼児救急医療管理加算—

	平成 21 年 10 月	平成 22 年 10 月
全体	20.8 件	19.3 件
三次救急	28.5 件	19.6 件
二次救急	19.0 件	19.4 件
一次救急	0.3 件	0.0 件

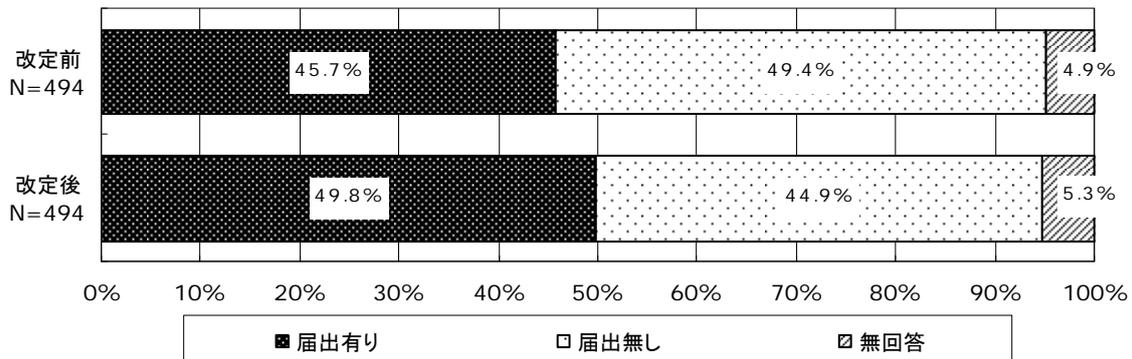
※平成 21 年 10 月、平成 22 年 10 月のいずれの時期においても施設基準の届出をしていた有効回答 412 施設（三次救急 87 施設、二次救急 321 施設、一次救急 4 施設）での集計

■ ハイリスク分娩管理加算

ハイリスク分娩管理加算の届出状況の変化についてみると、届出病院の割合は平成21年10月が45.7%、平成22年10月が49.8%であった。

また、ハイリスク分娩管理加算の1施設当たり算定件数は、平成21年10月が21.9件、平成22年10月が34.3件であった。

図表 4-31 ハイリスク分娩管理加算
【届出の有無】



- ・改定前の届出施設のうち、改定後に届出をしていない施設 5施設（全体の1.0%）
- ・改定後の届出施設のうち、改定前に届出をしていない施設 26施設（全体の5.3%）

【救急医療体制別にみた1施設当たり算定件数】

	平成21年10月	平成22年10月
全体	22.8件	35.8件
【参考】緊急入院した妊産婦患者数のうち受診歴のある患者数	17.7人	17.7人
三次救急医療機関	32.0件	49.1件
【参考】緊急入院した妊産婦患者数のうち受診歴のある患者数	21.5人	19.4人
二次救急医療機関	16.1件	25.7件
【参考】緊急入院した妊産婦患者数のうち受診歴のある患者数	15.9人	17.1人
一次救急医療機関	2.0件	0.0件
【参考】緊急入院した妊産婦患者数のうち受診歴のある患者数	2.0人	3.0人

※平成21年10月、平成22年10月のいずれの時期においても施設基準の届出をしていた有効回答156施設（三次救急62施設、二次救急93施設、一次救急1施設）での集計

■ 超重症児（者）入院診療加算・準超重症児（者）入院診療加算

超重症児（者）入院診療加算・準超重症児（者）入院診療加算の1施設当たり算定件数の変化をみると、超重症児（者）入院診療加算の1施設当たり算定件数は、平成21年10月が47.7件、平成22年10月が62.8件であった。

また、準超重症児（者）入院診療加算の1施設当たり算定件数は、平成21年10月が52.0件、平成22年10月が72.9件であった。

図表 4-32 救急医療体制別にみた超重症児（者）入院診療加算等の1施設当たり算定件数・割合

【超重症児（者）入院診療加算】

		平成21年10月	平成22年10月
全体	超重症児（者）入院診療加算	47.7件	62.8件
	在宅重症児（者）受入加算		0.6件
三次	超重症児（者）入院診療加算	60.0件	83.3件
	在宅重症児（者）受入加算		0.9件
二次	超重症児（者）入院診療加算	44.1件	56.5件
	在宅重症児（者）受入加算		0.5件
一次	超重症児（者）入院診療加算	15.5件	25.8件
	在宅重症児（者）受入加算		0.0件

※有効回答 293 施設（三次救急 76 施設、二次救急 211 施設、一次救急 6 施設）での集計

・改定前の算定施設 102 施設 ⇒ 改定後の算定施設 135 施設

【準超重症児（者）入院診療加算】

		平成21年10月	平成22年10月
全体	超重症児（者）入院診療加算	52.0件	72.9件
	在宅重症児（者）受入加算		0.9件
三次	超重症児（者）入院診療加算	40.9件	54.7件
	在宅重症児（者）受入加算		0.7件
二次	超重症児（者）入院診療加算	56.2件	80.5件
	在宅重症児（者）受入加算		1.0件
一次	超重症児（者）入院診療加算	45.7件	32.3件
	在宅重症児（者）受入加算		0.0件

※有効回答 293 施設（三次救急 76 施設、二次救急 211 施設、一次救急 6 施設）での集計

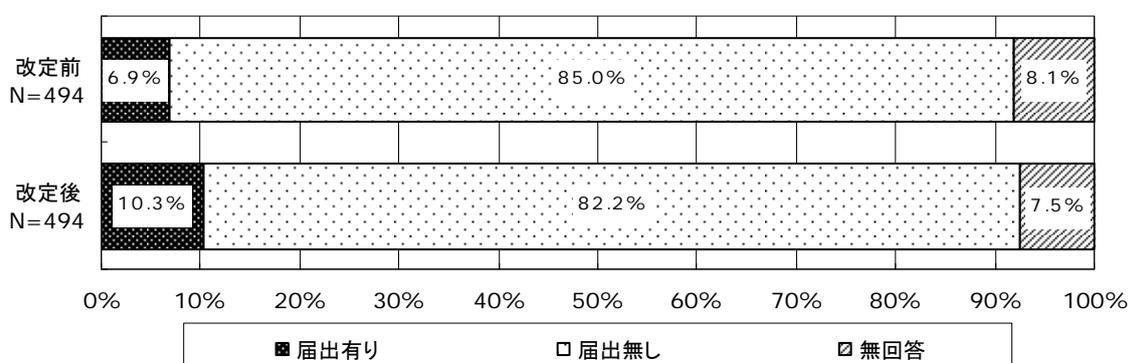
・改定前の算定施設 84 施設 ⇒ 改定後の算定施設 127 施設

■ 新生児入院医療管理加算・新生児治療回復室入院医療管理料

新生児入院医療管理加算・新生児治療回復室入院医療管理料の届出状況の変化についてみると、届出病院の割合は平成 21 年 10 月が 6.9%、平成 22 年 10 月が 10.3%であった。

また、新生児入院医療管理加算・新生児治療回復室入院医療管理料の 1 施設当たり算定件数は、平成 21 年 10 月が 171.3 件、平成 22 年 10 月が 241.0 件であった。

図表 4-33 新生児入院医療管理加算・新生児治療回復室入院医療管理料
【届出の有無】



※改定前は新生児入院医療管理加算の施設基準の届出の有無、改定後は新生児治療回復室入院医療管理料の届出の有無である。

- ・改定前の届出施設のうち、改定後に届出をしていない施設 13 施設（全体の 2.6%）
- ・改定後の届出施設のうち、改定前に届出をしていない施設 26 施設（全体の 5.3%）

【救急医療体制別にみた 1 施設当たり算定件数】

	平成 21 年 10 月	平成 22 年 10 月
全体	171.3 件	241.0 件
三次救急医療機関	151.7 件	233.8 件
二次救急医療機関	210.7 件	255.3 件
一次救急医療機関	—	—

※平成 21 年 10 月、平成 22 年 10 月のいずれの時期においても施設基準の届出をしていた有効回答 18 施設（三次救急 12 施設、二次救急 6 施設、一次救急 0 施設）での集計

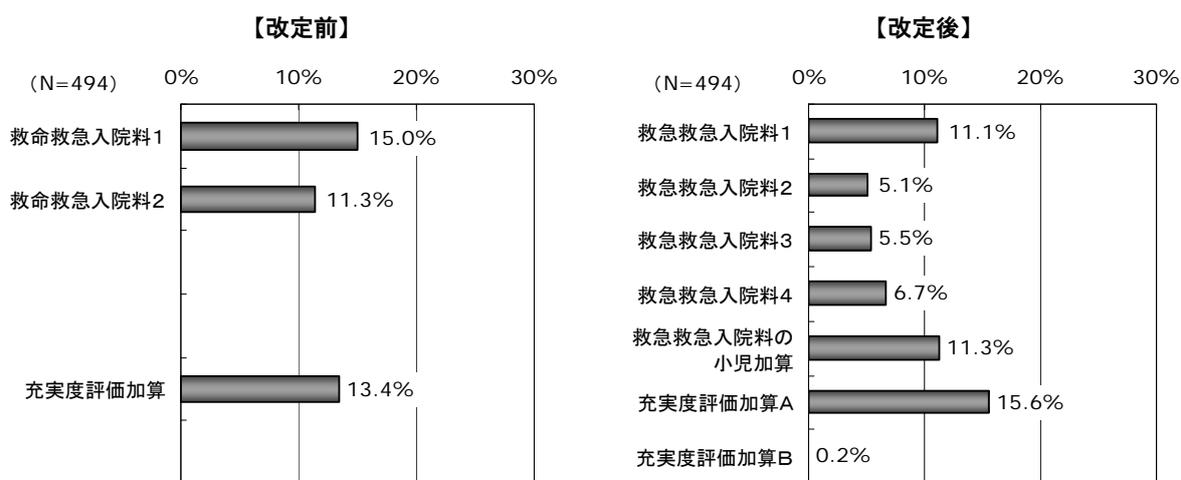
※平成 21 年 10 月は新生児入院医療管理加算の施設基準の算定件数、平成 22 年 10 月は新生児治療回復室入院医療管理料の算定件数である。

■ 救命救急入院料・特定集中治療室管理料・広範囲熱傷特定集中治療室管理料

救命救急入院料の届出状況の変化についてみると、平成 21 年 10 月では救命救急入院料 1 が 15.0%、救命救急入院料 2 が 11.3%、充実度評価加算が 13.4%であった。

平成 22 年 10 月では、救命救急入院料 1 が 11.1%、救命救急入院料 2 が 5.1%、救命救急入院料 3 が 5.5%、救命救急入院料 4 が 6.7%、救命救急入院料の入院加算が 11.3%、充実度評価加算 A が 15.6%、充実度評価加算 B が 0.2%であった。

図表 4-34 救命救急入院料の届出状況



- ・ 改定前の届出施設のうち、改定後に届出をしていない施設 9 施設 (全体の 1.8%)
- ・ 改定後の届出施設のうち、改定前に届出をしていない施設 15 施設 (全体の 3.0%)

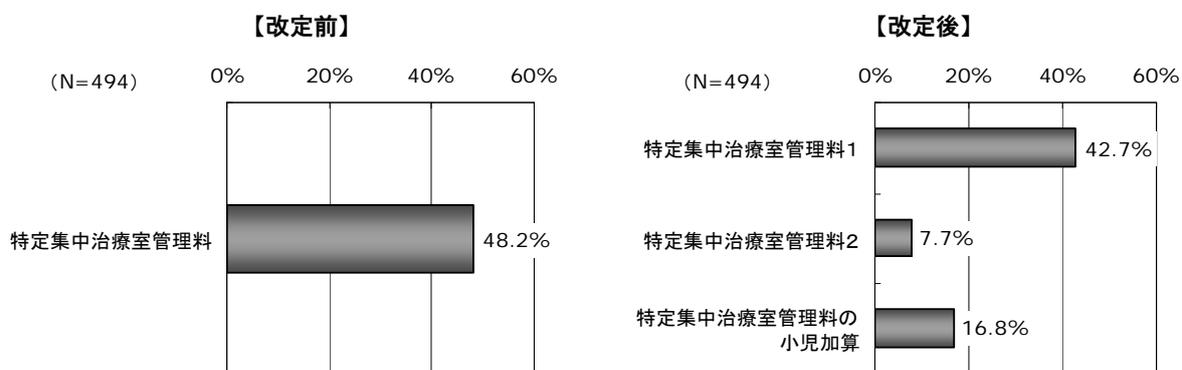
【1施設当たり算定件数】

	平成 21 年 10 月		平成 22 年 10 月	
	施設数	算定件数	施設数	算定件数
救命救急入院料 1	64 件	289.8 件	44 件	291.8 件
救命救急入院料 2	47 件	231.8 件	22 件	172.2 件
救命救急入院料 3			25 件	368.2 件
救命救急入院料 4			27 件	223.7 件
救命救急入院料の小児加算			45 件	56.3 件
救命救急入院料の充実度評価加算	57 件	459.2 件		
救命救急入院料の充実度評価加算 A			66 件	460.1 件
救命救急入院料の充実度評価加算 B			1 件	803.0 件

※平成 21 年 10 月、平成 22 年 10 月のいずれの時期においても施設基準の届出をしていた有効回答 73 施設での集計

特定集中治療室管理料の届出状況の変化についてみると、平成 21 年 10 月の届出割合は 48.2%、平成 22 年 10 月では、特定集中治療室管理料 1 が 42.7%、特定集中治療室管理料 2 が 7.7%、小児加算が 16.8%であった。

図表 4-35 特定集中治療室管理料の届出状況



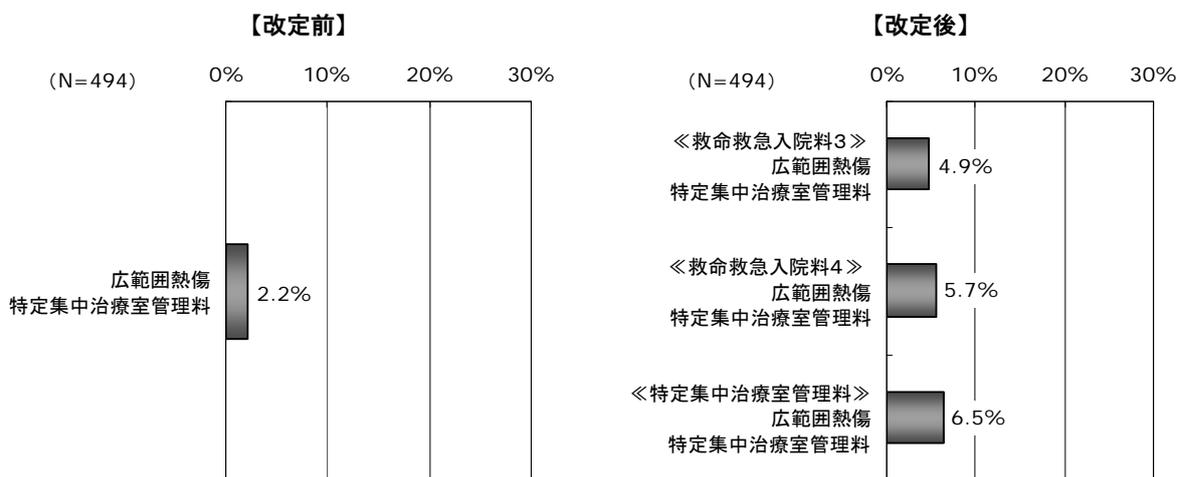
【1施設当たり算定件数】

	平成 21 年 10 月		平成 22 年 10 月	
	施設数	算定件数	施設数	算定件数
特定集中治療室管理料	211 件	167.3 件		
特定集中治療室管理料 1			187 件	212.7 件
特定集中治療室管理料 2			36 件	260.8 件
特定集中治療室管理料の小児加算			74 件	16.9 件

※平成 21 年 10 月、平成 22 年 10 月のいずれの時期においても施設基準の届出をしていた有効回答 217 施設での集計

広範囲熱傷特定集中治療室管理料の届出状況の変化についてみると、平成 21 年 10 月の届出割合は 2.2%、平成 22 年 10 月では、救命救急入院料 3 の広範囲熱傷特定集中治療室管理料が 4.9%、救命救急入院料 4 の広範囲熱傷特定集中治療室管理料が 5.7%、特定集中治療室管理料の広範囲熱傷特定集中治療室管理料が 6.5%であった。

図表 4-36 広範囲熱傷特定集中治療室管理料の届出状況



【1施設当たり算定件数】

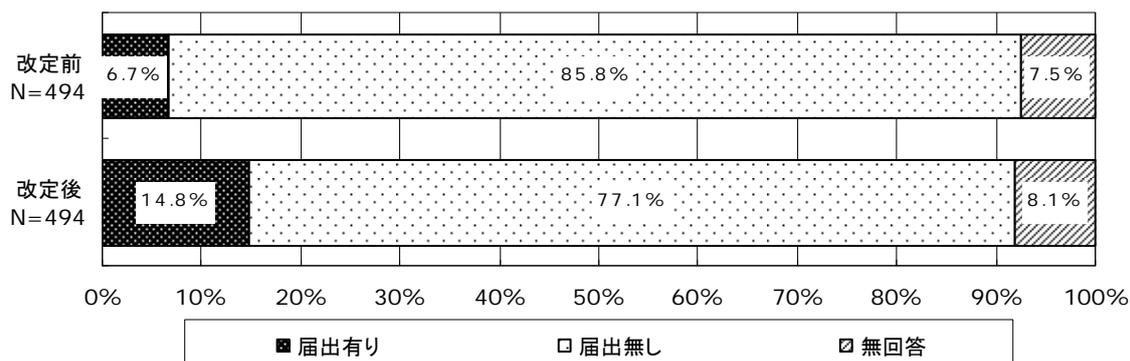
	平成 21 年 10 月		平成 22 年 10 月	
	施設数	算定件数	施設数	算定件数
広範囲熱傷特定集中治療室管理料	10 件	10.3 件		
救命救急入院料 3 の 広範囲熱傷特定集中治療室管理料			5 件	12.2 件
救命救急入院料 4 の 広範囲熱傷特定集中治療室管理料			5 件	3.2 件
特定集中治療室管理料の 広範囲熱傷特定集中治療室管理料			3 件	10.3 件

※平成 21 年 10 月、平成 22 年 10 月のいずれの時期においても施設基準の届出をしていた有効回答 9 施設での集計

■ ハイケアユニット入院医療管理料

ハイケアユニット入院医療管理料の届出状況の変化についてみると、平成 21 年 10 月の届出割合は 6.7%、平成 22 年 10 月では 14.8%であった。

図表 4-37 ハイケアユニット入院医療管理料
【届出の有無】



- ・ 改定前の届出施設のうち、改定後に届出をしていない施設 5 施設（全体の 1.0%）
- ・ 改定後の届出施設のうち、改定前に届出をしていない施設 46 施設（全体の 9.3%）

【1施設当たり算定件数】

	平成 21 年 10 月		平成 22 年 10 月	
	施設数	算定件数	施設数	算定件数
ハイケアユニット入院医療管理料	27 件	221.9 件	27 件	217.1 件

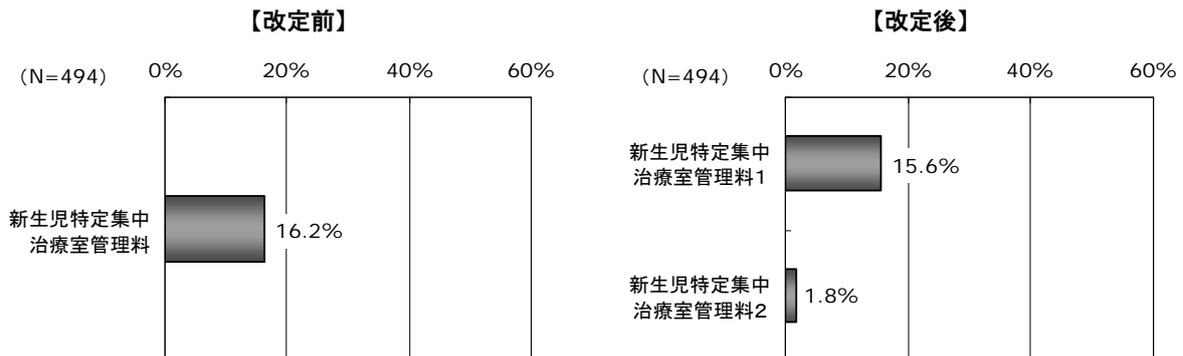
※平成 21 年 10 月、平成 22 年 10 月のいずれの時期においても施設基準の届出をしていた有効回答 27 施設での集計

■ 新生児特定集中治療室管理料・総合周産期特定集中治療室管理料

新生児特定集中治療室管理料の届出状況の変化についてみると、平成21年10月の届出割合は16.2%、平成22年10月では、新生児特定集中治療室管理料1が15.6%、新生児特定集中治療室管理料2が1.8%であった。

図表 4-38 新生児特定集中治療室管理料

【届出有無】



【1施設当たり算定件数】

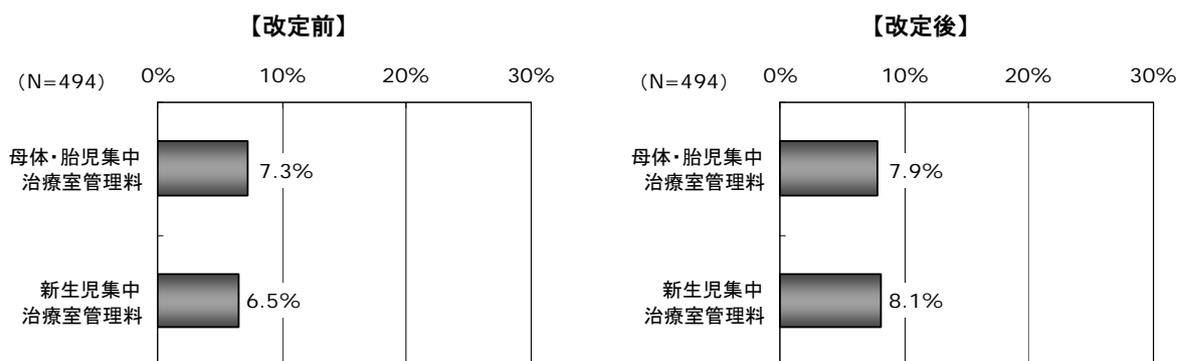
	平成21年10月		平成22年10月	
	施設数	算定件数	施設数	算定件数
新生児特定集中治療室管理料	64件	167.3件		
新生児特定集中治療室管理料1			60件	171.3件
新生児特定集中治療室管理料2			4件	120.5件

※平成21年10月、平成22年10月のいずれの時期においても施設基準の届出をしていた有効回答64施設での集計

総合周産期特定集中治療室管理料の届出状況の変化についてみると、平成 21 年 10 月では母体・胎児集中治療室管理料 7.3%、新生児集中治療室管理料 6.5%、平成 22 年 10 月では母体・胎児集中治療室管理料 7.9%、新生児集中治療室管理料 8.1%であった。

図表 4-39 総合周産期特定集中治療室管理料

【届出有無】



【1施設当たり算定件数】

	平成 21 年 10 月	平成 22 年 10 月
母体・胎児集中治療室管理料	120.5 件	147.3 件

※平成 21 年 10 月、平成 22 年 10 月のいずれの時期においても施設基準の届出をしていた有効回答 25 施設での集計

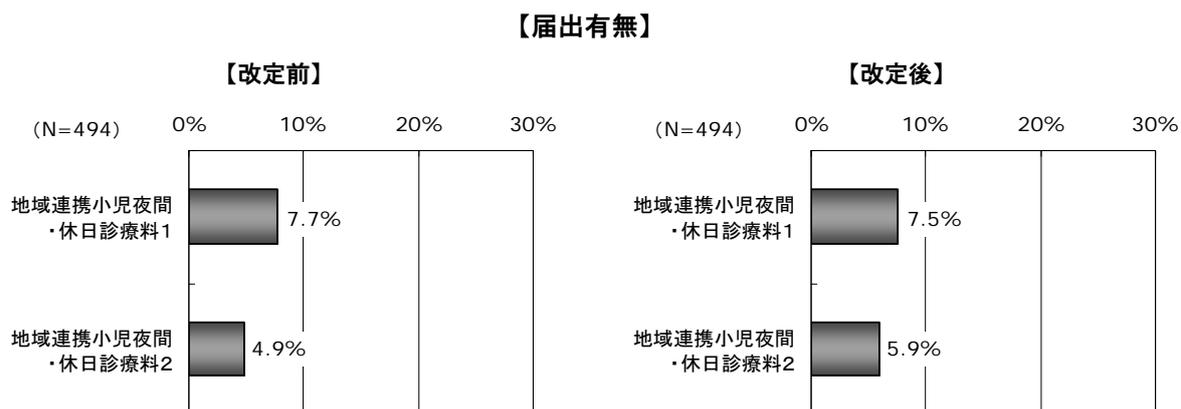
	平成 21 年 10 月	平成 22 年 10 月
新生児集中治療室管理料	329.6 件	301.0 件

※平成 21 年 10 月、平成 22 年 10 月のいずれの時期においても施設基準の届出をしていた有効回答 21 施設での集計

■ 地域連携小児夜間・休日診療料

地域連携小児夜間・休日診療料の届出状況の変化についてみると、平成21年10月では地域連携小児夜間・休日診療料1が7.7%、地域連携小児夜間・休日診療料2が4.9%、平成22年10月では地域連携小児夜間・休日診療料1が7.5%、地域連携小児夜間・休日診療料2が5.9%であった。

図表 4-40 地域連携小児夜間・休日診療料



【平均算定件数】

	平成21年10月	平成22年10月
地域連携小児夜間・休日診療料1	168.8件	132.5件

※平成21年10月、平成22年10月のいずれの時期においても施設基準の届出をしていた有効回答26施設での集計

	平成21年10月	平成22年10月
地域連携小児夜間・休日診療料2	668.1件	604.5件

※平成21年10月、平成22年10月のいずれの時期においても施設基準の届出をしていた有効回答18施設での集計

■ 救急搬送診療料

救急搬送診療料の1施設当たり算定件数は、平成21年10月、平成22年10月のいずれについても2.3件であった。

図表 4-41 救急搬送診療料の平均算定件数の変化

	平成21年10月	平成22年10月
救急搬送診療料	2.3件	2.3件
新生児加算		0.3件
乳幼児加算	0.3件	0.1件

※有効回答310施設での集計

③ 救急医療に従事する医師数・看護職員数の変化

平成 22 年 6 月の施設基準の届出別にみた救急医療関連部署(救命救急センター外来、救命救急センター入院、特定集中治療室、ハイケアユニット、新生児特定集中治療室、総合周産期特定集中治療室、新生児治療回復室)に従事する 1 施設当たり医師数の変化(平成 21 年 10 月、平成 22 年 10 月)をみると、救命救急センター外来、救命救急センター入院、ハイケアユニット、新生児治療回復室において、専従医師が増加していた。

図表 4-42 平成 22 年 6 月の施設基準の届出別にみた救急医療に従事する 1 施設当たり医師数

【救命救急センター外来・実人数】

	施設数	平成 21 年 10 月 (改定前)		平成 22 年 10 月 (改定後)		改定前後での医師数の 変化別にみた施設数		
		専 従	専 任	専 従	専 任	増 加	維 持	減 少
救命救急入院料 1	45 件	3.1 人	29.4 人	3.4 人	31.1 人	24 件	15 件	6 件
救命救急入院料 2	22 件	4.0 人	33.4 人	4.2 人	35.8 人	15 件	4 件	3 件
救命救急入院料 3	23 件	3.6 人	10.5 人	3.7 人	11.8 人	9 件	10 件	4 件
救命救急入院料 4	25 件	4.1 人	26.7 人	4.5 人	31.2 人	10 件	10 件	5 件
充実度評価加算 A	67 件	2.9 人	28.1 人	3.1 人	31.1 人	33 件	23 件	11 件
充実度評価加算 B	0 件	—	—	—	—	—	—	—
充実度評価加算無し	4 件	4.8 人	19.5 人	5.0 人	20.3 人	1 件	3 件	0 件

【救命救急センター入院・実人数】

	施設数	平成 21 年 10 月 (改定前)		平成 22 年 10 月 (改定後)		改定前後での医師数の 変化別にみた施設数		
		専 従	専 任	専 従	専 任	増 加	維 持	減 少
救命救急入院料 1	40 件	2.9 人	26.6 人	3.1 人	28.0 人	22 件	16 件	2 件
救命救急入院料 2	22 件	2.5 人	25.0 人	2.5 人	25.7 人	12 件	6 件	4 件
救命救急入院料 3	24 件	2.8 人	17.3 人	2.8 人	18.9 人	10 件	10 件	4 件
救命救急入院料 4	24 件	4.2 人	23.5 人	4.6 人	25.1 人	12 件	9 件	3 件
充実度評価加算 A	63 件	2.6 人	24.2 人	2.7 人	25.7 人	31 件	24 件	8 件
充実度評価加算 B	0 件	—	—	—	—	—	—	—
充実度評価加算無し	3 件	8.0 人	6.7 人	8.3 人	7.0 人	2 件	1 件	0 件

【特定集中治療室・実人数】

	施設数	平成 21 年 10 月 (改定前)		平成 22 年 10 月 (改定後)		改定前後での医師数の 変化別にみた施設数		
		専 従	専 任	専 従	専 任	増 加	維 持	減 少
特定集中治療室管理料 1	179 件	2.6 人	9.7 人	2.6 人	10.4 人	53 件	97 件	29 件
特定集中治療室管理料 2	30 件	7.9 人	16.3 人	7.8 人	20.0 人	14 件	11 件	5 件

【ハイケアユニット】

	施設数	平成 21 年 10 月 (改定前)		平成 22 年 10 月 (改定後)		改定前後での医師数の 変化別にみた施設数		
		専 従	専 任	専 従	専 任	増 加	維 持	減 少
ハイケアユニット入院医療管理料	25 件	1.4 人	14.6 人	1.6 人	15.7 人	7 件	15 件	3 件

【新生児特定集中治療室・実人数】

	施設数	平成 21 年 10 月 (改定前)		平成 22 年 10 月 (改定後)		改定前後での医師数の 変化別にみた施設数		
		専 従	専 任	専 従	専 任	増 加	維 持	減 少
新生児特定集中治療室管理料 1	66 件	2.0 人	6.0 人	2.1 人	6.2 人	22 件	33 件	11 件
新生児特定集中治療室管理料 2	7 件	0.6 人	7.0 人	0.1 人	8.0 人	3 件	4 件	0 件

【総合周産期特定集中治療室・実人数】

	施設数	平成 21 年 10 月 (改定前)		平成 22 年 10 月 (改定後)		改定前後での医師数の 変化別にみた施設数		
		専 従	専 任	専 従	専 任	増 加	維 持	減 少
母体・胎児集中治療室管理料	30 件	3.5 人	9.2 人	3.4 人	8.4 人	12 件	11 件	7 件
新生児集中治療室管理料	29 件	3.1 人	8.9 人	3.4 人	8.2 人	12 件	12 件	5 件

【新生児治療回復室・実人数】

	施設数	平成 21 年 10 月 (改定前)		平成 22 年 10 月 (改定後)		改定前後での医師数の 変化別にみた施設数		
		専 従	専 任	専 従	専 任	増 加	維 持	減 少
新生児治療回復室入院医療管理料	22 件	1.9 人	7.5 人	2.0 人	9.6 人	8 件	11 件	3 件

同様に、平成22年6月の施設基準の届出別にみた救急医療関連部署（救命救急センター外来、救命救急センター入院、特定集中治療室、ハイケアユニット、新生児特定集中治療室、総合周産期特定集中治療室、新生児治療回復室）に従事する1施設当たり看護職員数の変化（平成21年10月、平成22年10月）をみると、救命救急センター外来、救命救急センター入院、特定集中治療室、ハイケアユニット、新生児治療回復室、総合周産期特定集中治療室、新生児治療回復室において専従看護職員数が増加していた。

図表 4-43 平成22年6月の施設基準の届出別にみた救急医療に従事する1施設当たり看護職員数

【救命救急センター外来・常勤換算人数】

	施設数	平成21年10月 (改定前)		平成22年10月 (改定後)		改定前後での看護職員数の 変化別にみた施設数		
		専従	専任	専従	専任	増加	維持	減少
救命救急入院料1	43件	10.9人	11.2人	11.3人	11.5人	16件	19件	8件
救命救急入院料2	19件	8.0人	21.1人	8.6人	21.6人	10件	6件	3件
救命救急入院料3	21件	7.9人	9.0人	8.2人	9.1人	8件	7件	6件
救命救急入院料4	24件	13.3人	6.2人	13.6人	6.5人	8件	12件	4件
充実度評価加算A	64件	10.4人	11.7人	10.6人	12.0人	25件	27件	12件
充実度評価加算B	0件	—	—	—	—	—	—	—
充実度評価加算無し	3件	10.0人	12.9人	10.7人	13.7人	2件	1件	0件

【救命救急センター入院・常勤換算人数】

	施設数	平成21年10月 (改定前)		平成22年10月 (改定後)		改定前後での看護職員数の 変化別にみた施設数		
		専従	専任	専従	専任	増加	維持	減少
救命救急入院料1	39件	33.2人	11.7人	34.8人	12.3人	24件	8件	7件
救命救急入院料2	18件	28.1人	18.6人	28.3人	18.7人	10件	2件	6件
救命救急入院料3	20件	33.3人	9.9人	33.5人	10.1人	11件	4件	5件
救命救急入院料4	21件	41.5人	4.0人	42.2人	4.1人	14件	3件	4件
充実度評価加算A	58件	33.5人	12.1人	34.7人	12.6人	35件	11件	12件
充実度評価加算B	0件	—	—	—	—	—	—	—
充実度評価加算無し	3件	36.0人	6.3人	37.0人	6.3人	2件	1件	0件

【特定集中治療室・常勤換算人数】

	施設数	平成21年10月 (改定前)		平成22年10月 (改定後)		改定前後での看護職員数の 変化別にみた施設数		
		専従	専任	専従	専任	増加	維持	減少
特定集中治療室管理料1	189件	24.2人	2.8人	24.9人	2.8人	87件	57件	45件
特定集中治療室管理料2	34件	34.3人	4.3人	35.7人	4.8人	15件	9件	10件

【ハイケアユニット・常勤換算人数】

	施設数	平成21年10月 (改定前)		平成22年10月 (改定後)		改定前後での看護職員数の 変化別にみた施設数		
		専従	専任	専従	専任	増加	維持	減少
ハイケアユニット入院医療管理料	27件	17.5人	3.5人	18.0人	3.7人	10件	11件	6件

【新生児特定集中治療室・常勤換算人数】

	施設数	平成 21 年 10 月 (改定前)		平成 22 年 10 月 (改定後)		改定前後での看護職員数の 変化別にみた施設数		
		専 従	専 任	専 従	専 任	増 加	維 持	減 少
新生児特定集中治療室管理料 1	59 件	16.9 人	1.1 人	16.8 人	1.1 人	18 件	24 件	17 件
新生児特定集中治療室管理料 2	4 件	15.5 人	0.8 人	15.5 人	0.8 人	1 件	2 件	1 件

【総合周産期特定集中治療室】

	施設数	平成 21 年 10 月 (改定前)		平成 22 年 10 月 (改定後)		改定前後での看護職員数の 変化別にみた施設数		
		専 従	専 任	専 従	専 任	増 加	維 持	減 少
母体・胎児集中治療室管理料	25 件	19.2 人	4.0 人	19.5 人	3.0 人	7 件	11 件	7 件
新生児集中治療室管理料	24 件	19.9 人	3.8 人	20.2 人	2.7 人	6 件	11 件	7 件

【新生児治療回復室】

	施設数	平成 21 年 10 月 (改定前)		平成 22 年 10 月 (改定後)		改定前後での看護職員数の 変化別にみた施設数		
		専 従	専 任	専 従	専 任	増 加	維 持	減 少
新生児治療回復室入院医療管理料	23 件	12.1 人	6.1 人	13.1 人	6.7 人	12 件	3 件	8 件

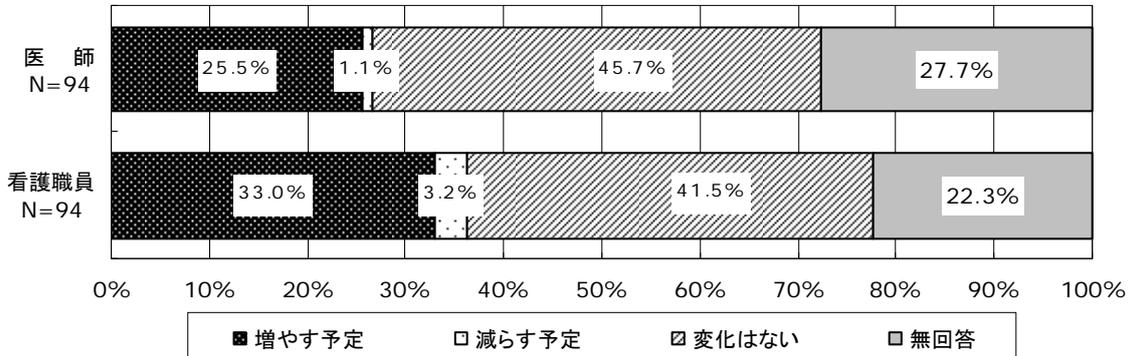
救急医療体制別に救急医療に従事する医師・看護職員の平成 23 年度の採用予定をみると、三次救急医療機関では、医師については「変化はない」45.7%、「増やす予定」25.5%、「減らす予定」1.1%で、平均採用予定数は 100 床当たり 1.9 人であった。また、看護職員については「変化はない」41.5%、「増やす予定」33.0%、「減らす予定」3.2%で、平均採用予定数は 100 床当たり 7.8 人であった。

二次救急医療機関では、医師については「変化はない」38.9%、「増やす予定」17.4%、「減らす予定」0.6%で、平均採用予定数は 100 床当たり 0.5 人であった。また、看護職員については「変化はない」37.8%、「増やす予定」20.4%、「減らす予定」1.7%で、平均採用予定数は 100 床当たり 2.7 人であった。

一次救急医療機関では、医師については「変化はない」28.6%、「増やす予定」14.3%、「減らす予定」0.0%で、平均採用予定数は 100 床当たり 0.3 人であった。また、看護職員については「増やす予定」28.6%、「変化はない」14.3%、「減らす予定」0.0%で、平均採用予定数は 100 床当たり 0.7 人であった。

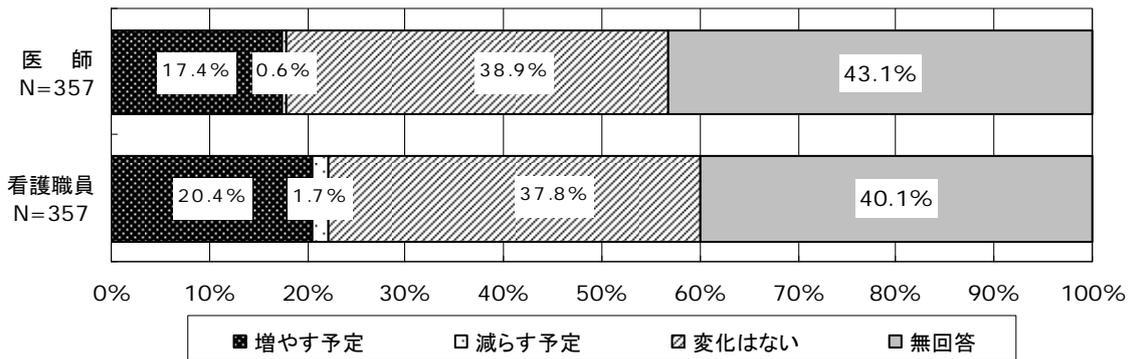
図表 4-44 救急医療に従事する医師・看護職員の平成 23 年度の採用予定・採用予定数

【三次救急医療機関】



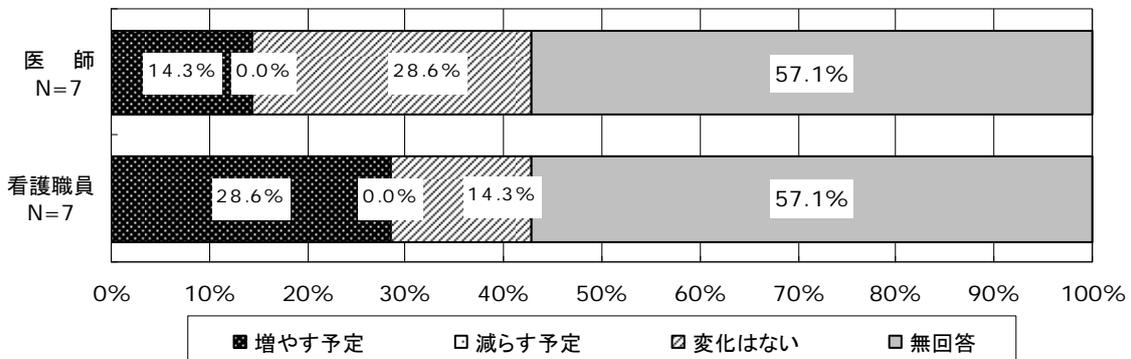
平均採用予定数・・・医師：1.9人/100床 (N=44)
看護職員：7.8人/100床 (N=54)

【二次救急医療機関】



平均採用予定数・・・医師：0.5人/100床 (N=188)
看護職員：2.7人/100床 (N=197)

【一次救急医療機関】



平均採用予定数・・・医師：0.3人/100床 (N=6)
看護職員：0.7人/100床 (N=6)

④ 救急医療に従事する医師数・看護職員数（平日・土曜日・日曜日）

■ 医師

救命救急室における医師の平日・土曜日・日曜日の従事状況を時刻別（午前9時、午前10時、午前11時、午後4時、午後5時、午後6時）にみると、救命救急入院料1及び2の届出病院は、土曜日、日曜日の午前の医師の配置が平日の概ね90%台であるのに対して、救命救急入院料3及び4の届出病院では概ね60～70%台であった。また、土曜日、日曜日の午後については救命救急入院料1及び2では平日の70～80%台であり、救命救急入院料3及び4の届出病院では概ね60～70%台であった。

特定集中治療室の医師の配置をみると、特定集中治療室管理料1と2のいずれの届出病院についても、土曜日が概ね60～70%台、日曜日が概ね50～60%台であった。

ハイケアユニット（ハイケアユニット入院医療管理料の届出病院）の医師の配置をみると、土曜日の午前が平日の概ね80～90%台、午後が70%台であり、日曜日の午前が70%台、午後が60～70%台であった。

新生児特定集中治療室の医師の配置をみると、新生児特定集中治療室1の届出病院では、土曜日、日曜日が平日の概ね30～40%台であった。

母体・胎児集中治療室（母体・胎児集中治療室管理料の届出病院）の医師の配置をみると、土曜日の午前が平日の60～70%台、午後が50%台であり、日曜日の午前、午後ともに30～40%台であった。

新生児治療回復室（新生児治療回復室入院医療管理料の届出病院）の医師の配置をみると、土曜日、日曜日のいずれについても平日の概ね20～30%台であった。

図表 4-45 医師の平日・土曜日・日曜日の従事状況

【救命救急室】

－救命救急入院料1－

	施設数	午 前			午 後		
		9時	10時	11時	4時	5時	6時
平 日	48 件	5.0 人	5.0 人	5.2 人	4.9 人	5.3 人	5.1 人
土 曜 日		4.9 人	4.7 人	4.7 人	4.1 人	4.1 人	3.9 人
日 曜 日		4.7 人	4.5 人	4.4 人	4.1 人	4.0 人	3.8 人
平 日	48 件	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
土 曜 日		98.3%	93.4%	91.5%	85.4%	78.6%	75.2%
日 曜 日		93.4%	90.0%	84.7%	83.7%	76.2%	74.4%

－救命救急入院料2－

	施設数	午 前			午 後		
		9時	10時	11時	4時	5時	6時
平 日	22 件	4.1 人	4.4 人	4.9 人	4.4 人	4.8 人	4.9 人
土 曜 日		4.4 人	4.2 人	4.5 人	3.9 人	3.7 人	3.5 人
日 曜 日		4.0 人	4.0 人	3.9 人	3.6 人	3.9 人	3.8 人
平 日	22 件	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
土 曜 日		106.7%	95.9%	92.6%	88.5%	76.4%	70.4%
日 曜 日		97.8%	91.8%	78.7%	83.3%	80.2%	76.9%

－救命救急入院料3－

	施設数	午 前			午 後		
		9時	10時	11時	4時	5時	6時
平 日	23 件	6.3 人	6.0 人	6.0 人	5.7 人	5.8 人	4.5 人
土 曜 日		4.6 人	4.3 人	3.9 人	3.9 人	4.3 人	3.7 人
日 曜 日		4.0 人	3.9 人	3.8 人	3.5 人	4.2 人	3.7 人
平 日	23 件	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
土 曜 日		71.9%	72.5%	65.0%	68.5%	73.7%	80.8%
日 曜 日		63.0%	64.5%	63.5%	62.3%	72.2%	81.7%

－救命救急入院料4－

	施設数	午 前			午 後		
		9時	10時	11時	4時	5時	6時
平 日	30 件	7.4 人	6.8 人	6.8 人	6.5 人	6.5 人	5.4 人
土 曜 日		5.8 人	5.4 人	5.0 人	4.8 人	5.3 人	4.3 人
日 曜 日		5.1 人	4.8 人	4.6 人	4.2 人	4.7 人	4.1 人
平 日	30 件	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
土 曜 日		78.8%	80.3%	73.9%	74.7%	81.0%	79.5%
日 曜 日		68.9%	70.4%	67.5%	64.4%	72.3%	75.8%

【特定集中治療室】

－特定集中治療室管理料1－

	施設数	午 前			午 後		
		9時	10時	11時	4時	5時	6時
平 日	182 件	3.5 人	3.0 人	2.7 人	2.9 人	2.8 人	2.1 人
土 曜 日		2.5 人	2.3 人	2.0 人	1.8 人	1.8 人	1.5 人
日 曜 日		2.0 人	2.1 人	1.9 人	1.7 人	1.7 人	1.4 人
平 日	182 件	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
土 曜 日		71.9%	79.1%	74.5%	62.9%	63.9%	72.8%
日 曜 日		58.5%	69.6%	68.1%	58.7%	59.9%	66.5%

－特定集中治療室管理料2－

	施設数	午 前			午 後		
		9時	10時	11時	4時	5時	6時
平 日	29 件	4.1 人	3.7 人	3.7 人	3.6 人	3.4 人	2.3 人
土 曜 日		3.2 人	3.3 人	2.9 人	2.5 人	2.3 人	2.2 人
日 曜 日		2.7 人	2.8 人	2.4 人	2.1 人	2.1 人	2.0 人
平 日	29 件	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
土 曜 日		77.5%	91.5%	79.4%	70.2%	66.7%	92.6%
日 曜 日		65.0%	76.4%	64.5%	58.7%	61.6%	85.3%

【ハイケアユニット】

－ハイケアユニット入院医療管理料－

	施設数	午 前			午 後		
		9時	10時	11時	4時	5時	6時
平 日	58 件	2.5 人	2.2 人	2.1 人	2.2 人	2.3 人	1.5 人
土 曜 日		2.2 人	2.0 人	1.8 人	1.7 人	1.7 人	1.1 人
日 曜 日		1.9 人	1.7 人	1.6 人	1.6 人	1.8 人	1.0 人
平 日	58 件	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
土 曜 日		86.2%	90.6%	87.7%	78.7%	76.5%	73.6%
日 曜 日		75.9%	78.1%	77.0%	73.2%	77.3%	66.7%

【新生児特定集中治療室】

－新生児特定集中治療室管理料1－

	施設数	午 前			午 後		
		9時	10時	11時	4時	5時	6時
平 日	60 件	3.5 人	3.5 人	3.3 人	3.1 人	3.0 人	1.7 人
土 曜 日		1.7 人	1.6 人	1.5 人	1.2 人	1.3 人	1.1 人
日 曜 日		1.4 人	1.4 人	1.3 人	1.1 人	1.1 人	1.1 人
平 日	60 件	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
土 曜 日		46.9%	46.2%	44.5%	39.6%	42.9%	67.3%
日 曜 日		40.3%	39.9%	39.0%	36.4%	37.4%	67.3%

－新生児特定集中治療室管理料2－

	施設数	午 前			午 後		
		9時	10時	11時	4時	5時	6時
平 日	4 件	2.3 人	2.0 人	1.0 人	1.0 人	2.8 人	1.0 人
土 曜 日		1.5 人	1.3 人	1.0 人	0.8 人	0.8 人	1.0 人
日 曜 日		1.5 人	0.8 人				
平 日	4 件	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
土 曜 日		66.7%	62.5%	100.0%	75.0%	27.3%	100.0%
日 曜 日		66.7%	37.5%	75.0%	75.0%	27.3%	75.0%

【母体・胎児集中治療室】

－母体・胎児集中治療室管理料1－

	施設数	午 前			午 後		
		9時	10時	11時	4時	5時	6時
平 日	21 件	4.0 人	3.4 人	3.8 人	3.5 人	3.6 人	3.1 人
土 曜 日		2.5 人	2.4 人	2.3 人	1.9 人	1.9 人	1.8 人
日 曜 日		1.6 人	1.5 人	1.4 人	1.4 人	1.3 人	1.4 人
平 日	21 件	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
土 曜 日		63.9%	70.4%	62.0%	52.7%	52.6%	56.9%
日 曜 日		41.0%	45.1%	36.7%	39.2%	36.8%	44.6%

【新生児治療回復室】

－新生児治療回復室入院医療管理料1－

	施設数	午 前			午 後		
		9時	10時	11時	4時	5時	6時
平 日	26 件	3.9 人	3.8 人	3.8 人	3.5 人	3.3 人	1.7 人
土 曜 日		1.2 人	1.2 人	1.3 人	0.8 人	0.8 人	0.9 人
日 曜 日		1.3 人	1.3 人	1.1 人	0.8 人	0.8 人	0.8 人
平 日	26 件	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
土 曜 日		29.4%	32.3%	35.7%	23.3%	25.3%	52.3%
日 曜 日		32.4%	33.3%	28.6%	22.2%	24.1%	47.7%

■ 看護職員

救命救急室における看護職員の平日・土曜日・日曜日の従事状況を時刻別（午前10時、午後6時、午後10時）にみると、救命救急入院料1～4の届出病院のいずれについても、看護職員の配置は、土曜日、日曜日の午前が平日の70～80%台、午後が概ね90%台であった。

特定集中治療室の看護職員の配置をみると、特定集中治療室管理料1と2のいずれの届出病院についても、土曜日、日曜日の午前が概ね70～80%台、午後が概ね90%台であった。

ハイケアユニット（ハイケアユニット入院医療管理料の届出病院）の看護職員の配置をみると、土曜日、日曜日の午前が平日の70～80%台、午後が90%台であった。

新生児特定集中治療室の看護職員の配置をみると、新生児特定集中治療室1の届出病院では、土曜日、日曜日の午前が平日の70%台、午後が90～100%台であった。

母体・胎児集中治療室（母体・胎児集中治療室管理料の届出病院）の看護職員の配置をみると、土曜日、日曜日の午前が平日の70～80%台、午後が90～100%台であった。

新生児治療回復室（新生児治療回復室入院医療管理料の届出病院）の看護職員の配置をみると、土曜日、日曜日の午前が平日の80～90%台、午後が100～110%台であった。

図表 4-46 看護職員の平日・土曜日・日曜日の従事状況

【救命救急室】

－救命救急入院料1－

	施設数	午 前	午 後	
		10時	6時	10時
平 日	49 件	12.7 人	7.1 人	6.4 人
土 曜 日		10.4 人	7.3 人	6.4 人
日 曜 日		10.0 人	7.1 人	6.3 人
平 日	49 件	100.0%	100.0%	100.0%
土 曜 日		81.5%	102.0%	99.7%
日 曜 日		78.7%	98.9%	98.4%

－救命救急入院料2－

	施設数	午 前	午 後	
		10時	6時	10時
平 日	23 件	14.1 人	8.3 人	7.0 人
土 曜 日		10.5 人	7.9 人	6.9 人
日 曜 日		10.1 人	7.5 人	6.7 人
平 日	23 件	100.0%	100.0%	100.0%
土 曜 日		74.4%	95.3%	98.8%
日 曜 日		71.9%	90.5%	96.3%

－救命救急入院料3－

	施設数	午 前	午 後	
		10時	6時	10時
平 日	25 件	15.1 人	8.6 人	8.0 人
土 曜 日		12.0 人	8.4 人	7.9 人
日 曜 日		12.4 人	8.7 人	8.1 人
平 日	25 件	100.0%	100.0%	100.0%
土 曜 日		79.8%	97.2%	99.5%
日 曜 日		82.2%	101.4%	102.0%

－救命救急入院料4－

	施設数	午 前	午 後	
		10時	6時	10時
平 日	31 件	14.5 人	8.8 人	8.0 人
土 曜 日		12.4 人	8.5 人	7.8 人
日 曜 日		11.7 人	8.6 人	8.0 人
平 日	31 件	100.0%	100.0%	100.0%
土 曜 日		85.7%	96.7%	97.6%
日 曜 日		81.3%	97.4%	100.0%

【特定集中治療室】

－特定集中治療室管理料1－

	施設数	午 前	午 後	
		10時	6時	10時
平 日	200 件	8.7 人	4.9 人	4.5 人
土 曜 日		6.9 人	4.6 人	4.3 人
日 曜 日		6.1 人	4.5 人	4.2 人
平 日	200 件	100.0%	100.0%	100.0%
土 曜 日		79.4%	94.1%	96.3%
日 曜 日		70.1%	90.4%	93.2%

－特定集中治療室管理料2－

	施設数	午 前	午 後	
		10時	6時	10時
平 日	33 件	13.8 人	7.2 人	6.5 人
土 曜 日		11.4 人	7.0 人	6.6 人
日 曜 日		10.1 人	6.6 人	6.3 人
平 日	33 件	100.0%	100.0%	100.0%
土 曜 日		82.7%	96.6%	100.9%
日 曜 日		72.8%	91.6%	96.3%

【ハイケアユニット】

－ハイケアユニット入院医療管理料－

	施設数	午 前	午 後	
		10時	6時	10時
平 日	64 件	4.9 人	2.6 人	2.3 人
土 曜 日		4.2 人	2.5 人	2.3 人
日 曜 日		3.7 人	2.5 人	2.2 人
平 日	64 件	100.0%	100.0%	100.0%
土 曜 日		85.7%	96.4%	96.7%
日 曜 日		74.9%	96.4%	95.3%

【新生児特定集中治療室】

－新生児特定集中治療室管理料1－

	施設数	午 前	午 後	
		10時	6時	10時
平 日	67 件	5.6 人	2.8 人	2.7 人
土 曜 日		4.4 人	2.9 人	2.7 人
日 曜 日		4.4 人	2.8 人	2.6 人
平 日	67 件	100.0%	100.0%	100.0%
土 曜 日		79.7%	101.1%	100.6%
日 曜 日		78.3%	100.0%	97.2%

－新生児特定集中治療室管理料2－

	施設数	午 前	午 後	
		10時	6時	10時
平 日	4 件	5.0 人	1.8 人	1.8 人
土 曜 日		3.8 人	1.8 人	1.8 人
日 曜 日		3.8 人	2.0 人	2.0 人
平 日	4 件	100.0%	100.0%	100.0%
土 曜 日		75.0%	100.0%	100.0%
日 曜 日		75.0%	114.3%	114.3%

【母体・胎児集中治療室】

－母体・胎児集中治療室管理料1－

	施設数	午 前	午 後	
		10時	6時	10時
平 日	27 件	5.6 人	3.4 人	2.8 人
土 曜 日		4.9 人	3.1 人	3.0 人
日 曜 日		4.1 人	3.1 人	2.8 人
平 日	27 件	100.0%	100.0%	100.0%
土 曜 日		87.3%	91.3%	109.3%
日 曜 日		73.3%	91.3%	100.0%

【新生児治療回復室】

－新生児治療回復室入院医療管理料1－

	施設数	午 前	午 後	
		10時	6時	10時
平 日	14 件	5.4 人	2.5 人	2.3 人
土 曜 日		4.9 人	2.9 人	2.4 人
日 曜 日		4.6 人	2.8 人	2.5 人
平 日	14 件	100.0%	100.0%	100.0%
土 曜 日		90.7%	117.1%	103.1%
日 曜 日		85.3%	111.4%	109.4%

⑤ 救急医療の実施状況

時間外・休日・深夜加算の算定件数、緊急搬送された延べ患者数の変化（平成 21 年 10 月、平成 22 年 10 月）についてみると、三次救急医療機関、二次救急医療機関のいずれについても外来延べ患者数に占める時間外・休日・深夜加算の算定件数の割合は減少しているものの、緊急自動車等により搬送された延べ患者数の割合に変化はなかった。

図表 4-47 時間外・休日・深夜加算の算定件数、緊急搬送された延べ患者数

【三次救急医療機関】

	平成 21 年 10 月（改定前）		平成 22 年 10 月（改定後）	
	人数・件数	割合	人数・件数	割合
外来延べ患者数	27,953.7 人	100.0%	26,813.3 人	100.0%
時間外・休日・深夜加算の算定件数	1,305.0 件	4.7%	1,049.4 件	3.9%
緊急自動車等により搬送された延べ患者数	357.8 人	1.3%	344.0 人	1.3%

※有効回答 89 施設での集計

【二次救急医療機関】

	平成 21 年 10 月（改定前）		平成 22 年 10 月（改定後）	
	人数・件数	割合	人数・件数	割合
外来延べ患者数	14,822.0 人	100.0%	14,216.0 人	100.0%
時間外・休日・深夜加算の算定件数	715.7 件	4.8%	575.9 件	4.1%
緊急自動車等により搬送された延べ患者数	172.5 人	1.2%	177.5 人	1.2%

※有効回答 337 施設での集計

なお、地域連携夜間・休日診療料の届出有無別に時間外・休日・深夜加算の算定件数、緊急搬送された延べ患者数（平成 22 年 10 月）についてみると、届出施設の方が届出していない施設よりも外来延べ患者数に占める時間外・休日・深夜加算の算定件数の割合、緊急自動車等により搬送された延べ患者数の割合が大きくなっていた。

図表 4-48 地域連携夜間・休日診療料の届出有無別にみた
時間外・休日・深夜加算の算定件数、緊急搬送された延べ患者数

	届出施設		届出していない施設	
	人数・件数	割合	人数・件数	割合
外来延べ患者数	13,471 人	100.0%	16,503	100.0%
時間外・休日・深夜加算の算定件数	862 件	6.4%	614	3.7%
緊急自動車等により搬送された延べ患者数	232 人	1.7%	198	1.2%
集計施設数	43		387	

緊急入院した患者の重症度等の変化（平成 21 年 10 月、平成 22 年 10 月）についてみると、三次救急医療機関、二次救急医療機関のいずれについても「中等症」が最も多く、次いで「重症」、「軽症」という傾向に変わりはなかったものの、三次救急医療機関で「軽症」の割合が減少し、「重症」や「重篤」の割合が増加していた。

図表 4-49 緊急入院した患者の重症度等

【三次救急医療機関】

	平成 21 年 10 月（改定前）		平成 22 年 10 月（改定後）	
	人 数	割 合	人 数	割 合
緊急入院した患者数	370.3 人	100.0%	361.0 人	100.0%
軽 症	44.7 人	12.1%	38.2 人	10.6%
中 等 症	207.3 人	56.0%	201.6 人	55.8%
重 症	76.8 人	20.7%	78.7 人	21.8%
重 篤	34.6 人	9.3%	35.3 人	9.8%
死 亡	6.9 人	1.9%	7.1 人	2.0%
緊急自動車等により搬送された患者数	162.5 人	43.9%	159.7 人	44.2%

※有効回答 59 施設での集計

【二次救急医療機関】

	平成 21 年 10 月（改定前）		平成 22 年 10 月（改定後）	
	人 数	割 合	人 数	割 合
緊急入院した患者数	194.4 人	100.0%	191.5 人	100.0%
軽 症	11.2 人	5.8%	11.1 人	5.8%
中 等 症	138.0 人	71.0%	136.8 人	71.4%
重 症	32.4 人	16.7%	30.9 人	16.1%
重 篤	10.6 人	5.5%	10.6 人	5.5%
死 亡	2.1 人	1.1%	2.1 人	1.1%
緊急自動車等により搬送された患者数	75.6 人	38.9%	77.0 人	40.2%

※有効回答 178 施設での集計

■ 妊産婦の患者の状況

緊急入院した妊産婦の重症度等の変化（平成 21 年 10 月、平成 22 年 10 月）についてみると、三次救急医療機関、二次救急医療機関のいずれについても「中等症」が最も多く 80%を超えていた。なお、主たる状態像についてみると、「上記以外の状態」以外の中では「切迫流早産」が最も多くなっていた。

図表 4-50 緊急入院した妊産婦の患者の重症度等

【三次救急医療機関】

	平成 21 年 10 月（改定前）		平成 22 年 10 月（改定後）	
	人数	割合	人数	割合
緊急入院した患者数	28.5 人	100.0%	26.8 人	100.0%
軽 症	0.3 人	1.1%	0.2 人	0.8%
中 等 症	23.5 人	82.7%	22.0 人	82.0%
重 症	3.8 人	13.4%	3.8 人	14.0%
重 篤	0.8 人	2.7%	0.9 人	3.2%
死 亡	0.0 人	0.0%	0.0 人	0.0%
合併症妊娠	1.2 人	4.3%	1.2 人	4.6%
妊娠高血圧症候群	1.5 人	5.1%	1.2 人	4.4%
多胎妊娠	0.4 人	1.5%	0.3 人	1.1%
胎盤位置異常	0.6 人	2.3%	0.7 人	2.6%
切迫流早産	5.1 人	18.0%	5.2 人	19.3%
胎児発育遅延や胎児奇形などの胎児異常を伴うもの	1.5 人	5.2%	1.3 人	4.9%
上記以外の状態	18.1 人	63.6%	16.9 人	63.1%
緊急自動車等により搬送された患者数	4.8 人	17.0%	5.3 人	19.6%
受診歴のある患者数	23.3 人	81.8%	21.0 人	78.3%

※有効回答 59 施設での集計

【二次救急医療機関】

	平成 21 年 10 月（改定前）		平成 22 年 10 月（改定後）	
	人数	割合	人数	割合
緊急入院した患者数	18.7 人	100.0%	19.3 人	100.0%
軽 症	0.7 人	3.9%	0.6 人	3.2%
中 等 症	15.5 人	82.9%	16.4 人	84.8%
重 症	1.9 人	10.2%	2.0 人	10.2%
重 篤	0.6 人	3.0%	0.4 人	1.8%
死 亡	0.0 人	0.0%	0.0 人	0.0%
合併症妊娠	0.8 人	4.2%	0.8 人	4.2%
妊娠高血圧症候群	0.7 人	3.6%	0.6 人	3.0%
多胎妊娠	0.2 人	0.9%	0.2 人	1.1%
胎盤位置異常	0.4 人	2.0%	0.4 人	2.0%
切迫流早産	3.7 人	19.8%	4.2 人	21.7%
胎児発育遅延や胎児奇形などの胎児異常を伴うもの	0.5 人	2.7%	0.5 人	2.8%
上記以外の状態	11.9 人	64.0%	12.2 人	63.1%
緊急自動車等により搬送された患者数	2.3 人	12.1%	2.3 人	11.7%
受診歴のある患者数	15.2 人	81.5%	16.3 人	84.1%

※有効回答 87 施設での集計

■ 新生児（生後28日未満）の患者の状況

緊急入院した新生児（生後28日未満）の入院先の変化（平成21年10月、平成22年10月）についてみると、三次救急医療機関では「新生児特定集中治療室」の割合が減少し、「新生児治療回復室」の割合が増加していた。

また、重症度の変化についてみると、三次救急医療機関では「中等症」や「重症」の割合が減少し、「重篤」の割合が増加していた。二次救急医療機関では「重症」や「重篤」の割合が減少し、「中等症」の割合が増加していた。

なお、主たる状態像についてみると、「上記以外の状態」以外の中では「未熟児」が最も多く、次いで「急性呼吸不全又は慢性呼吸不全の急性増悪」、「重症黄疸」などとなっていた。

図表 4-51 緊急入院した新生児の患者の重症度等

【三次救急医療機関】

	平成21年10月（改定前）		平成22年10月（改定後）	
	人数	割合	人数	割合
緊急入院した患者数	16.1人	100.0%	19.7人	100.0%
救命救急室	0.0人	0.1%	0.0人	0.2%
特定集中治療室	0.0人	0.1%	0.0人	0.2%
新生児特定集中治療室	8.6人	53.2%	9.8人	49.5%
新生児治療回復室	1.5人	9.4%	2.7人	13.5%
上記以外の一般病棟	4.6人	28.7%	5.9人	29.7%
上記以外の病棟	1.4人	8.4%	1.3人	6.8%
軽 症	0.4人	2.6%	0.5人	2.6%
中 等 症	8.6人	53.3%	9.8人	49.5%
重 症	5.0人	30.9%	5.8人	29.2%
重 篤	2.1人	13.0%	3.6人	18.4%
死 亡	0.0人	0.1%	0.0人	0.2%
高度の先天奇形	0.5人	3.2%	0.5人	2.7%
低体温	0.1人	0.4%	0.1人	0.5%
重症黄疸	1.5人	9.1%	1.8人	9.2%
未熟児	6.2人	38.5%	6.7人	33.8%
意識障害又は昏睡	0.1人	0.5%	0.0人	0.2%
急性呼吸不全又は慢性呼吸不全の急性増悪	1.8人	11.4%	3.1人	15.7%
急性心不全（心筋梗塞を含む）	0.1人	0.9%	0.2人	0.8%
急性薬物中毒	0.0人	0.0%	0.0人	0.1%
ショック	0.0人	0.0%	0.0人	0.0%
重篤な代謝障害	0.0人	0.2%	0.1人	0.3%
広範囲熱傷	0.0人	0.0%	0.0人	0.0%
大手術を必要とする状態	0.1人	0.9%	0.1人	0.4%
大手術後	0.0人	0.1%	0.0人	0.2%
救急蘇生後	0.2人	1.5%	0.3人	1.5%
その他外傷、破傷風等で重篤な状態	0.0人	0.1%	0.0人	0.1%
上記以外の状態	5.3人	33.0%	6.6人	33.4%
緊急自動車等により母体搬送された患者数	2.2人	13.4%	2.7人	13.8%
緊急自動車等により新生児搬送された患者数	2.8人	17.5%	3.3人	16.8%

※有効回答 50 施設での集計

【二次救急医療機関】

	平成 21 年 10 月 (改定前)		平成 22 年 10 月 (改定後)	
	人 数	割 合	人 数	割 合
緊急入院した患者数	11.8 人	100.0%	12.5 人	100.0%
救命救急室	0.0 人	0.0%	0.0 人	0.0%
特定集中治療室	0.0 人	0.3%	0.0 人	0.1%
新生児特定集中治療室	4.2 人	35.9%	4.3 人	34.3%
新生児治療回復室	0.5 人	4.2%	0.4 人	3.5%
上記以外の一般病棟	6.6 人	56.0%	7.3 人	58.0%
上記以外の病棟	0.4 人	3.6%	0.5 人	4.1%
軽 症	0.0 人	0.0%	0.0 人	0.0%
中 等 症	6.8 人	57.7%	7.6 人	60.8%
重 症	3.1 人	26.3%	3.2 人	25.8%
重 篤	1.9 人	15.9%	1.7 人	13.4%
死 亡	0.0 人	0.1%	0.0 人	0.1%
高度の先天奇形	0.3 人	2.4%	0.5 人	3.9%
低体温	0.2 人	1.9%	0.2 人	1.6%
重症黄疸	1.2 人	10.1%	1.2 人	9.5%
未熟児	2.3 人	19.6%	2.6 人	20.6%
意識障害又は昏睡	0.1 人	0.7%	0.0 人	0.3%
急性呼吸不全又は慢性呼吸不全の急性増悪	1.9 人	16.3%	2.0 人	15.6%
急性心不全 (心筋梗塞を含む)	0.0 人	0.4%	0.1 人	0.5%
急性薬物中毒	0.0 人	0.1%	0.0 人	0.0%
ショック	0.0 人	0.1%	0.0 人	0.1%
重篤な代謝障害	0.1 人	0.5%	0.0 人	0.3%
広範囲熱傷	0.0 人	0.0%	0.0 人	0.0%
大手術を必要とする状態	0.3 人	2.3%	0.3 人	2.6%
大手術後	0.0 人	0.0%	0.0 人	0.0%
救急蘇生後	0.3 人	2.4%	0.1 人	0.6%
その他外傷、破傷風等で重篤な状態	0.3 人	2.7%	0.3 人	2.3%
上記以外の状態	3.8 人	31.8%	4.3 人	34.8%
緊急自動車等により母体搬送された患者数	1.1 人	9.0%	1.3 人	10.1%
緊急自動車等により新生児搬送された患者数	1.1 人	9.4%	1.4 人	11.1%

※有効回答 64 施設での集計

■ 新生児を除く15歳未満の患者の状況

緊急入院した新生児を除く15歳未満の患者の重症度等の変化（平成21年10月、平成22年10月）についてみると、三次救急医療機関、二次救急医療機関のいずれについても「中等症」の割合が減少し、「重症」や「重篤」の割合が増加していた。

図表 4-52 緊急入院した新生児を除く15歳未満の患者の重症度等

【三次救急医療機関】

	平成21年10月（改定前）		平成22年10月（改定後）	
	人数	割合	人数	割合
緊急入院した患者数	56.7人	100.0%	48.3人	100.0%
軽症	4.8人	8.5%	3.0人	6.2%
中等症	41.5人	73.2%	35.2人	72.9%
重症	8.2人	14.5%	7.8人	16.0%
重篤	2.0人	3.6%	2.2人	4.5%
死亡	0.1人	0.2%	0.2人	0.4%
緊急自動車等により搬送された患者数	10.7人	18.9%	8.4人	17.3%

※有効回答 53 施設での集計

【二次救急医療機関】

	平成21年10月（改定前）		平成22年10月（改定後）	
	人数	割合	人数	割合
緊急入院した患者数	23.5人	100.0%	23.5人	100.0%
軽症	0.3人	1.4%	0.2人	1.0%
中等症	21.8人	92.4%	21.4人	91.3%
重症	1.4人	6.0%	1.5人	6.2%
重篤	0.1人	0.2%	0.4人	1.5%
死亡	0.0人	0.0%	0.0人	0.0%
緊急自動車等により搬送された患者数	2.4人	10.4%	2.3人	9.8%

※有効回答 125 施設での集計

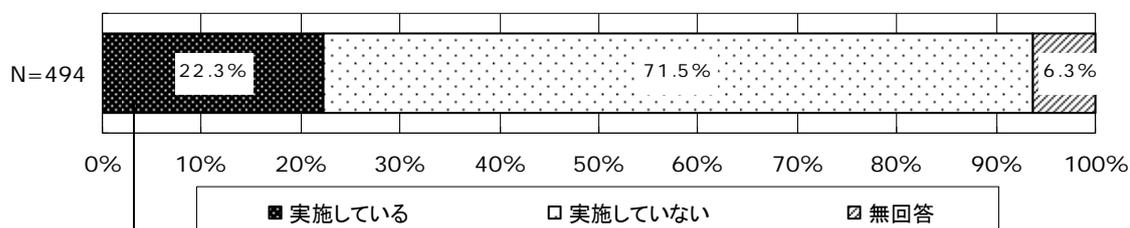
(3) 院内トリアージの実施状況

院内トリアージの実施状況についてみると、「実施していない」71.5%、「実施している」22.3%であった。

院内トリアージの実施病院の平成22年10月中の院内トリアージの実施人数は平均735.9人であった。さらに、院内トリアージの導入時期についてみると「2010年」33.6%が最も多く、次いで「2009年」15.5%などとなっていた。

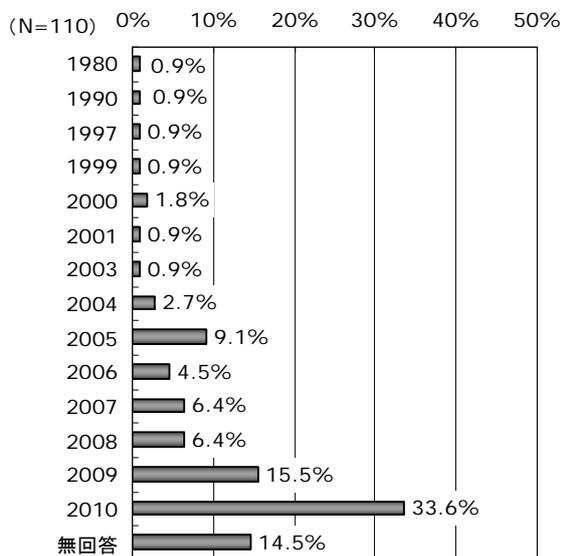
また、院内トリアージの担当職種については、「看護師」94.5%、「医師」47.3%、「その他の職種」16.4%などとなっていた。

図表 4-53 院内トリアージの実施状況

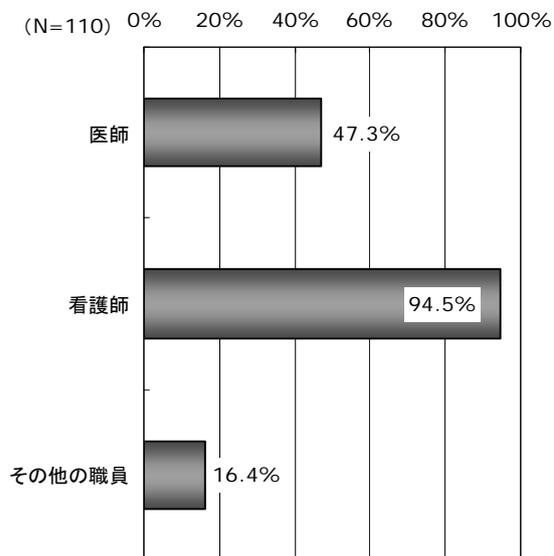


平成22年10月中の院内トリアージの実施人数：平均735.9人 (N=91)

図表 4-54 院内トリアージの導入時期



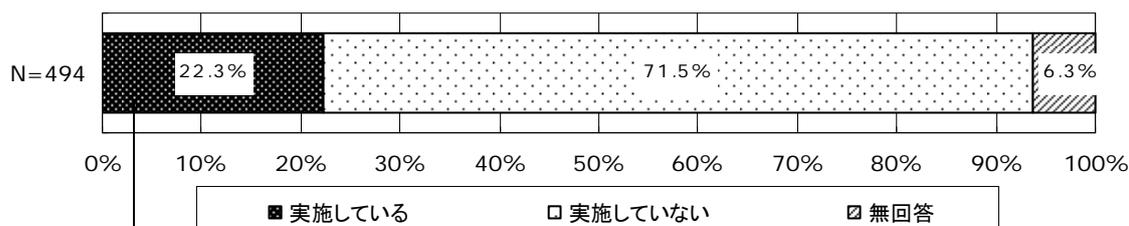
図表 4-55 院内トリアージの担当職種[複数回答]



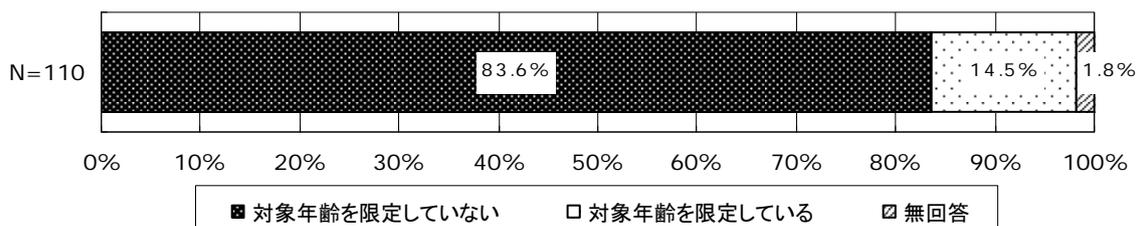
院内トリアージの実施病院について、院内トリアージの対象年齢の設定状況についてみると「対象年齢を限定していない」83.6%、「対象年齢を限定している」14.5%となっていた。

また、院内トリアージの周知方法については、「院内の見やすい場所への掲示」53.6%が最も多く、次いで「受付の際に患者へ説明する」50.0%、「診療の際に患者へ説明する」23.6%などとなっていた。

図表 4-53 院内トリアージの実施状況【再掲】



図表 4-56 院内トリアージの対象年齢の設定状況



※対象年齢を限定している場合：平均0.0～9.5歳（N=13）

図表 4-57 院内トリアージの周知方法【複数回答】

	件数	割合
院内の見やすい場所への掲示	59件	53.6%
受付の際に患者へ説明する	55件	50.0%
診療の際に患者へ説明する	26件	23.6%
広報等への掲載	15件	13.6%
その他	11件	10.0%
無回答	8件	7.3%
総数	110件	100.0%

■ 院内トリアージの効果

院内トリアージの効果については、以下のような自由回答が寄せられた。

○ 重症患者への早期対応が可能になった

- ・ 緊急患者の早期対応が迅速になった。
- ・ より重篤な患者を優先的に診ることができた。
- ・ トリアージから診察までの時間がデータから5分短縮していることがわかった。
- ・ 専門医までのアクセス時間が短縮した。

○ 患者の状態像を適切に評価できるようになった

- ・ 小児、成人別の定形問診票を使ってトリアージすることにより、事務、看護師、医師が統一した患者情報を得ることができるようになった。
- ・ 救急外来スタッフ（Dr、Ns）でのトリアージの検証会を行うことで、トリアージ時のフィジカルアセスメントの知識を深めることができた。
- ・ トリアージを実施するようになって、看護師の（トリアージに対しての）意識が高まり、ウオークイン患者を含め、来院される患者すべてに目が向けられるようになった。

(4) NICUにおける入退室等の状況

新生児特定集中治療室（NICU）に入室した患者数の変化（平成21年10月、平成22年10月）についてみると、平成21年10月が16.2人、平成22年10月が16.4人であった。

新生児特定集中治療室から退室した患者の退院先の変化についてみると、「自院の他の病棟等」の割合が減少し、「（他の病院の）新生児特定集中治療室」の割合が増加していた。

図表 4-58 NICUに入室した患者数・再入室した患者数（1施設当たり）

	平成21年10月	平成22年10月
新生児特定集中治療室に入室した患者数	16.2人	16.4人
新生児特定集中治療室に再入室した患者数		0.3人

※有効回答 62 施設での集計

図表 4-59 NICUから退室した患者の退院先別患者数（1施設当たり）

	平成21年10月		平成22年10月	
	人数	割合	人数	割合
新生児特定集中治療室から退室した患者数	4.5人	100.0%	4.3人	100.0%
1年以上新生児特定集中治療室に入室した患者数	0.0人	0.3%	0.0人	0.0%
新生児集中治療室退院調整加算を算定した患者数	-	-	0.4人	10.1%
自宅	1.0人	21.4%	1.0人	24.3%
自院の他の病棟等	3.2人	72.6%	2.9人	67.3%
新生児治療回復室	1.2人	27.4%	1.2人	28.1%
障害者施設	0.0人	0.3%	0.0人	0.0%
その他の一般病棟	1.3人	29.8%	1.2人	28.1%
その他の病棟	0.7人	15.8%	0.5人	12.3%
他の病院	0.1人	1.8%	0.2人	4.9%
新生児特定集中治療室	0.1人	1.6%	0.2人	4.1%
新生児治療回復室	0.0人	0.0%	0.0人	0.0%
障害者施設	0.0人	0.0%	0.0人	0.0%
有床診療所	0.1人	2.4%	0.1人	1.4%
上記以外の施設	0.0人	0.0%	0.0人	0.3%
死亡	0.1人	1.8%	0.1人	1.9%

※有効回答 85 施設での集計

(5) GCUにおける退室の状況

新生児治療回復室（GCU）から退室した患者の退院先の変化についてみると、「自宅」の割合が減少し、「（自院の）新生児特定集中治療室」の割合が増加していた。

図表 4-60 GCUから退室した患者の退院先別患者数（1施設当たり）

	平成 21 年 10 月		平成 22 年 10 月	
	患者数	割合	患者数	割合
新生児治療回復室から退室した患者数	3.3 人	100.0%	3.5 人	100.0%
1年以上新生児治療回復室に入室した患者数	0.0 人	0.4%	0.0 人	0.8%
自宅	2.6 人	79.5%	2.5 人	70.7%
自院の他の病棟等	0.6 人	18.9%	0.9 人	26.6%
新生児特定集中治療室	0.1 人	2.9%	0.3 人	9.3%
障害者施設	0.0 人	0.0%	0.0 人	0.0%
その他の一般病棟	0.5 人	14.3%	0.5 人	15.4%
その他の病棟	0.1 人	1.6%	0.1 人	1.9%
他の病院	0.0 人	1.2%	0.0 人	0.4%
新生児特定集中治療室	0.0 人	0.4%	0.0 人	0.4%
新生児治療回復室	0.0 人	0.0%	0.0 人	0.0%
障害者施設	0.0 人	0.0%	0.0 人	0.0%
有床診療所	0.0 人	0.0%	0.0 人	0.8%
上記以外の施設	0.0 人	0.0%	0.0 人	1.2%
死亡	0.0 人	0.4%	0.0 人	0.4%

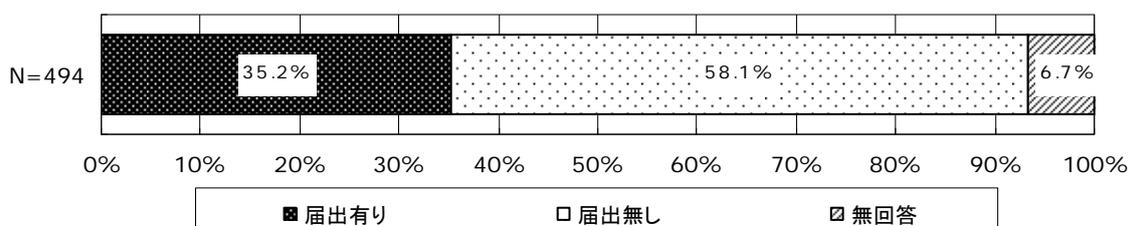
※有効回答 74 施設での集計

(6) 救急搬送患者地域連携紹介加算の届出状況

救急搬送患者地域連携紹介加算の届出状況についてみると、「届出無し」58.1%、「届出有り」35.2%であった。

届出施設における1施設当たり連携医療機関数は平均10.7件であり、10対1入院基本料（一般病棟）の届出施設の割合が40.1%であった。

図表 4-61 救急搬送患者地域連携紹介加算の届出状況



図表 4-62 1施設当たり連携医療機関数

	件数	割合
病院	10.0件	93.2%
7対1入院基本料（一般病棟）の届出施設	1.9件	17.6%
10対1入院基本料（一般病棟）の届出施設	4.3件	40.1%
13対1入院基本料（一般病棟）の届出施設	1.4件	12.8%
15対1入院基本料（一般病棟）の届出施設	1.8件	16.8%
療養病棟入院基本料の届出施設	2.7件	25.0%
障害者施設等入院基本料の届出施設	0.7件	6.6%
有床診療所	0.7件	6.8%
有床診療所一般病床初期加算の届出施設	0.5件	4.4%
救急・在宅支援療養病床初期加算の届出施設	0.1件	0.6%
合計	10.7件	100.0%

※救急搬送患者地域連携紹介加算の届出のあった有効回答66施設での集計

図表 4-63 1施設当たり算定患者数

【連携医療機関10施設未満】

	平成21年10月	平成22年10月
緊急入院した患者数	314.5人	313.5人
他の病院への転院患者（緊急入院していた者に限る）	4.9人	5.7人
救急搬送患者地域連携紹介加算の算定患者		0.2人
有床診療所への転院患者（緊急入院していた者に限る）	1.1人	1.4人
救急搬送患者地域連携紹介加算の算定患者		0.0人

※救急搬送患者地域連携紹介加算の届出のあった有効回答42施設での集計

【連携医療機関10施設以上】

	平成21年10月	平成22年10月
緊急入院した患者数	335.5人	328.3人
他の病院への転院患者（緊急入院していた者に限る）	14.2人	12.4人
救急搬送患者地域連携紹介加算の算定患者		1.2人
有床診療所への転院患者（緊急入院していた者に限る）	0.6人	0.5人
救急搬送患者地域連携紹介加算の算定患者		0.0人

※救急搬送患者地域連携紹介加算の届出のあった有効回答23施設での集計

(7) 急性期病棟等退院調整加算等の算定状況

平成 21 年 10 月の後期高齢者退院調整加算、平成 22 年 10 月の急性期病棟等退院調整加算 1 又は 2 の 1 施設当たり算定患者数をみると、平成 22 年 10 月の急性期病棟等退院調整加算 1 又は 2 の算定患者のうち 75 歳以上の患者数は、平成 21 年 10 月の後期高齢者退院調整加算の算定患者数よりも概ね増加していた。

図表 4-64 急性期病棟等退院調整加算等の算定状況（1 施設当たり）

	平成 21 年 10 月	平成 22 年 10 月
在宅への退院患者	403.9 人	414.5 人
後期高齢者退院調整加算の算定患者	4.1 人	
急性期病棟等退院調整加算 1 又は 2 の算定患者		9.5 人
急性期病棟等退院調整加算 1 又は 2 の算定患者のうち 75 歳以上の患者		6.3 人
他の病院への転院患者	34.2 人	35.3 人
後期高齢者退院調整加算の算定患者	3.1 人	
急性期病棟等退院調整加算 1 又は 2 の算定患者		5.6 人
急性期病棟等退院調整加算 1 又は 2 の算定患者のうち 75 歳以上の患者		4.0 人
有床診療所への転院患者	3.3 人	3.4 人
後期高齢者退院調整加算の算定患者	0.1 人	
急性期病棟等退院調整加算 1 又は 2 の算定患者		0.3 人
急性期病棟等退院調整加算 1 又は 2 の算定患者のうち 75 歳以上の患者		0.3 人
介護施設等の転院患者	8.5 人	8.4 人
後期高齢者退院調整加算の算定患者	1.3 人	
急性期病棟等退院調整加算 1 又は 2 の算定患者		1.4 人
急性期病棟等退院調整加算 1 又は 2 の算定患者のうち 75 歳以上の患者		1.3 人

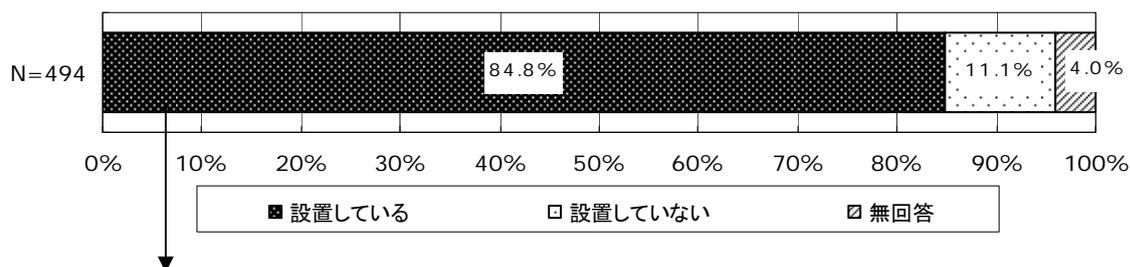
※有効回答 208 施設での集計

(8) 退院支援の担当部署

退院支援をもっぱら担当する部署の設置状況をみると、「設置している」84.8%、「設置していない」11.1%であった。

また、退院支援をもっぱら担当する部署に従事する職員数の変化をみると、平成21年10月が平均5.7人（専従4.0人、専任1.7人）、平成22年10月が6.3人（専従4.5人、専任1.8人）であった。

図表 4-65 退院支援をもっぱら担当する部署の設置状況



図表 4-66 退院支援をもっぱら担当する部署に従事する職員数（実人数）

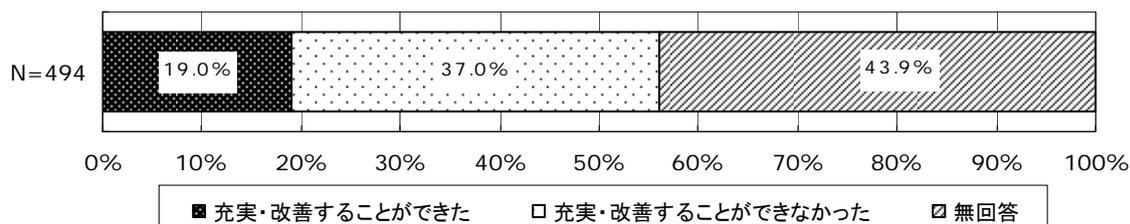
	平成21年10月		平成22年10月	
	専従	専任	専従	専任
医師	0.1人	0.4人	0.1人	0.4人
看護師	0.9人	0.5人	1.2人	0.6人
准看護師	0.1人	0.0人	0.1人	0.0人
ソーシャルワーカー	2.2人	0.6人	2.4人	0.6人
社会福祉士の資格保有者	1.9人	0.5人	2.0人	0.5人
その他	0.7人	0.2人	0.8人	0.2人
合計	4.0人	1.7人	4.5人	1.8人

※有効回答 156 施設での集計

(9) 平成22年度診療報酬改定による救急医療の充実状況

平成22年度診療報酬改定による救急医療の充実状況についてみると、「充実・改善することができなかった」37.0%、「充実・改善することができた」19.0%などとなっていた。

図表 4-67 平成22年度診療報酬改定による救急医療の充実状況



■ 充実・改善することができた理由

平成22年度診療報酬改定によって救急医療を充実・改善することができた理由として以下の自由回答が寄せられた。

○ 診療報酬の新設、評価の引き上げ

- ・ 特定集中治療室管理料の点数引き上げ（重症者割合90%以上の加算として算定可能だった点数分の引き上げ）。
- ・ 救急医療に係る点数（ハイケアユニット入院医療管理料、新生児特定集中治療室管理料、妊産婦緊急搬送入院加算など）の引き上げ。
- ・ ハイケアユニット入院医療管理料の施設基準を取得できたことにより、重症患者の受け入れを充実させることができた。
- ・ 救急医療・手術への配慮が加算されたことから、二次救急の当院においても診療報酬請求点数が微増ではあるが増加となった。
- ・ 退院調整、地域連携診療計画、介護支援指導料の拡充によって、後方病床、在宅医療との連携が促進され、急性期患者の受入拡大につながった。
- ・ 救急医療管理加算の増点とハイケアユニットの要件緩和があり、診療報酬改定の内容は一定の評価ができるものであった。
- ・ 救急搬送患者地域連携紹介、受入加算が新設されたことにより、従来から救急患者の転院先として協力を得ていた医療機関との間で転院のルールについて改めて協議を行い、再確認することで早期に連携できるようになった。
- ・ 救命救急入院料充実度加算や新生児集中治療室管理料などの改定が増収をもたらしている。

■ 充実・改善することができなかった理由

○ 医療スタッフの不足

- ・現状において、救急医療を充実させるだけの医師を確保することはなかなか困難な状況である。
- ・専任医師の確保・配置ができない。
- ・医療関係の中でのもっとも大きな課題としての、看護師などの人材不足の解消には至っていないのが現状である。

○ 診療報酬の評価の不足

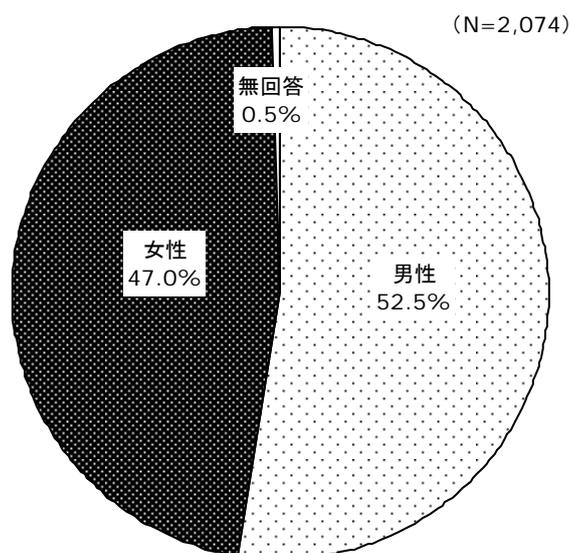
- ・改定幅が不十分。医師、看護師の充足に繋がらない。
- ・時間外、深夜加算などの点数が低い。
- ・救命救急医療センターでなくても救急専門医は数名配備されているのであるから、それなりの評価すべき点数を設けるべきである。
- ・一次・二次救急の区別なく様々な患者が来院し、又救急車で搬送されてくる。いつ急患が発生するか分からない状況で、それに見合うスタッフを常備することは、中小病院にとって無理である。

5. 新生児特定集中治療室、新生児集中治療室（総合周産期特定集中治療室）、新生児治療回復室における退室患者調査

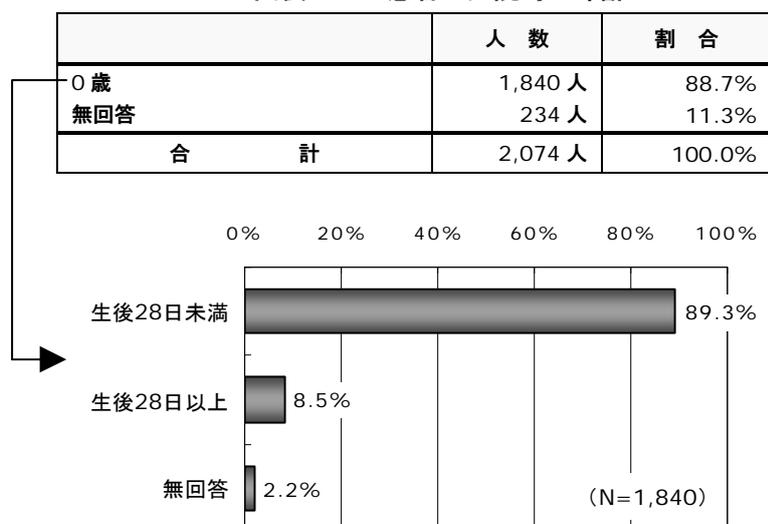
(1) 患者の概況

退室患者調査の2,074人の患者の基本属性についてみると、性別は男性52.5%、女性47.0%であった。患者の入院時の年齢をみると、「0歳」の88.7%のうち、「生後28日未満」が89.3%であった。

図表 5-1 患者の性別



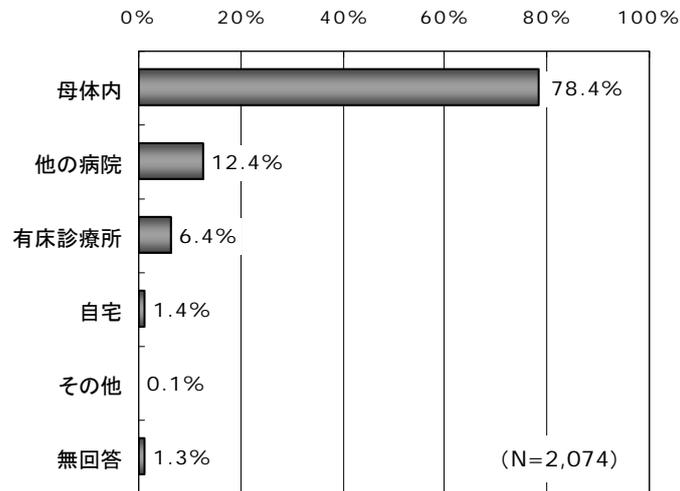
図表 5-2 患者の入院時の年齢



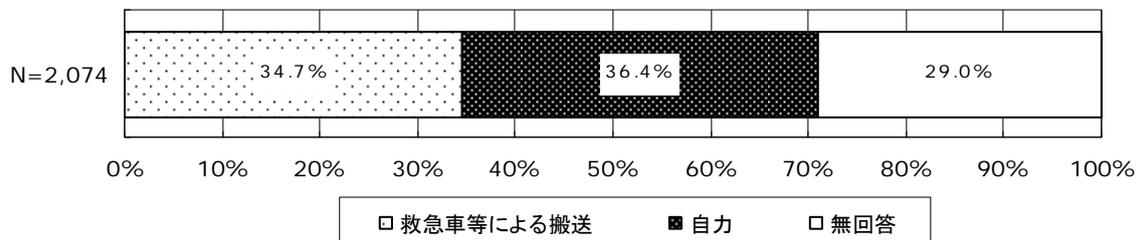
患者の入院前の居場所は、「母体内」78.4%、「他の病院」12.4%、「有床診療所」6.4%、「自宅」1.4%などであった。

また、患者の来院方法についてみると、「自力」36.4%、「救急車等による搬送」34.7%であった。

図表 5-3 患者の入院前の居場所



図表 5-4 患者の来院方法

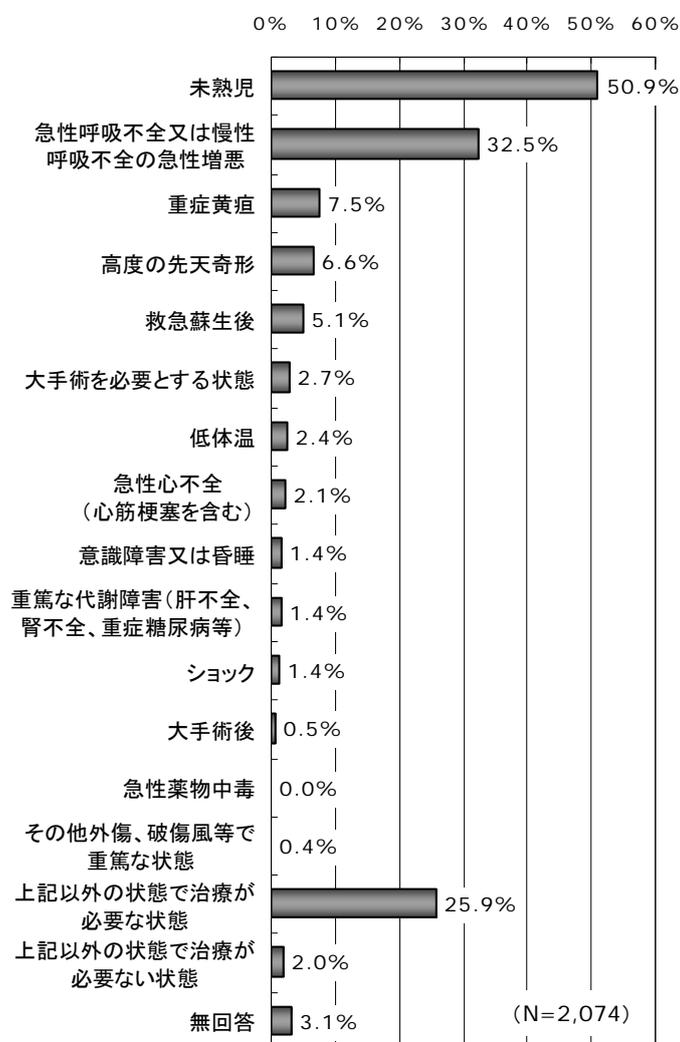


(2) 患者の状態等

新生児特定集中治療室または新生児治療回復室等に最初に入室時の患者の状態についてみると、「未熟児」50.9%が最も多く、次いで「急性呼吸不全又は慢性呼吸不全の急性増悪」32.5%、「重症黄疸」7.5%、「高度の先天奇形」6.6%などであった。

患者の主傷病は、「妊娠期間短縮および低出産体重に関連する障害、他に分類されないもの」43.9%が最も多く、次いで「新生児一過性多呼吸」7.2%、「新生児黄疸、詳細不明」4.0%などとなっていた。一方、患者の副傷病は、「妊娠期間短縮および低出産体重に関連する障害、他に分類されないもの」19.7%、「新生児一過性多呼吸」9.2%、「新生児特発性呼吸窮迫症候群」7.4%などとなっていた。

図表 5-5 新生児特定集中治療室または新生児治療回復室等に最初に入室時の患者の状態【複数回答】



図表 5-6 患者の主傷病（上位 20 位）

	人 数	割 合
妊娠期間短縮および低出産体重に関連する障害、他に分類されないもの	911 人	43.9%
新生児一過性多呼吸	150 人	7.2%
新生児黄疸、詳細不明	83 人	4.0%
新生児の呼吸窮（促）迫	70 人	3.4%
周産期に発生したその他の呼吸器病態	35 人	1.7%
帝切児症候群	34 人	1.6%
胎便吸引症候群	29 人	1.4%
新生児特発性呼吸窮迫症候群	28 人	1.4%
重症新生児仮死	25 人	1.2%
新生児溢乳	19 人	0.9%
出生時仮死	18 人	0.9%
母体の妊娠合併症により影響を受けた胎児および新生児	17 人	0.8%
新生児無呼吸発作	17 人	0.8%
新生児一過性低血糖症	17 人	0.8%
周産期に特異的なその他の感染症	16 人	0.8%
新生児仮死	14 人	0.7%
新生児敗血症	12 人	0.6%
心室中隔欠損（症）	11 人	0.5%
大動脈縮窄（症）	10 人	0.5%
新生児の細菌性敗血症	9 人	0.4%
新生児メレナ	9 人	0.4%
新生児の哺乳上の問題	9 人	0.4%
動脈管開存（症）	9 人	0.4%
無回答	110 人	5.3%
合 計	2,074 人	100.0%

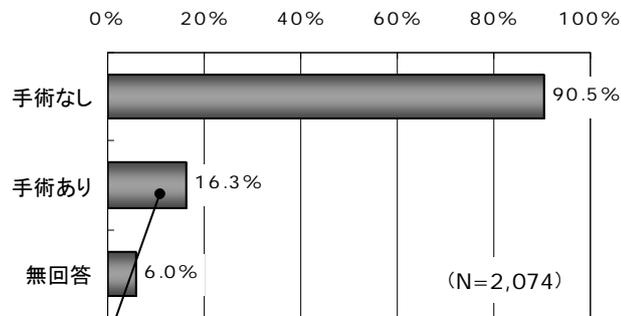
※上記のほか、患者 412 人について 209 の主傷病の回答があった。

図表 5-7 患者の副傷病（上位 20 位）[3 つまで]

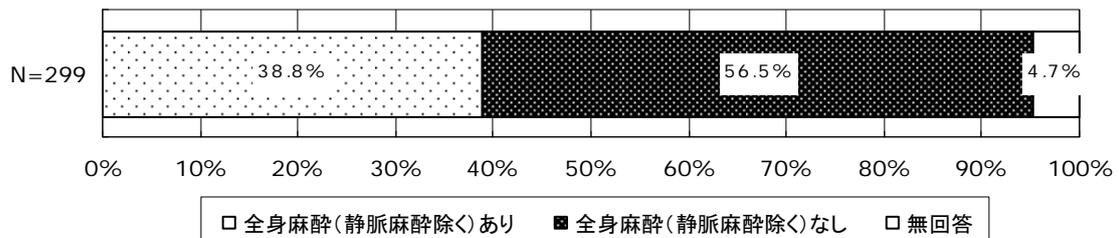
	人 数	割 合
妊娠期間短縮および低出産体重に関連する障害、他に分類されないもの	409 人	19.7%
新生児一過性多呼吸	191 人	9.2%
新生児特発性呼吸窮迫症候群	153 人	7.4%
新生児黄疸、詳細不明	146 人	7.0%
早産に関連する新生児黄疸	110 人	5.3%
新生児一過性低血糖症	99 人	4.8%
新生児の呼吸窮（促）迫	97 人	4.7%
母体の妊娠合併症により影響を受けた胎児および新生児	90 人	4.3%
新生児無呼吸発作	76 人	3.7%
動脈管開存（症）	70 人	3.4%
軽度新生児仮死	64 人	3.1%
未熟児貧血	60 人	2.9%
周産期に発生したその他の呼吸器病態	58 人	2.8%
出生時仮死	56 人	2.7%
新生児仮死	42 人	2.0%
未熟児網膜症	34 人	1.6%
重症新生児仮死	26 人	1.3%
心室中隔欠損（症）	26 人	1.3%
胎児および新生児に特異的な一過性糖質代謝障害	25 人	1.2%
新生児呼吸不全	22 人	1.1%
合 計	2,074 人	100.0%

手術の実施状況については、「手術あり」が16.3%であった。その手術における全身麻酔（静脈麻酔を除く）の有無をみると、「全身麻酔（静脈麻酔を除く）あり」38.8%、「全身麻酔（静脈麻酔を除く）なし」56.5%であった。

図表 5-8 手術の実施状況



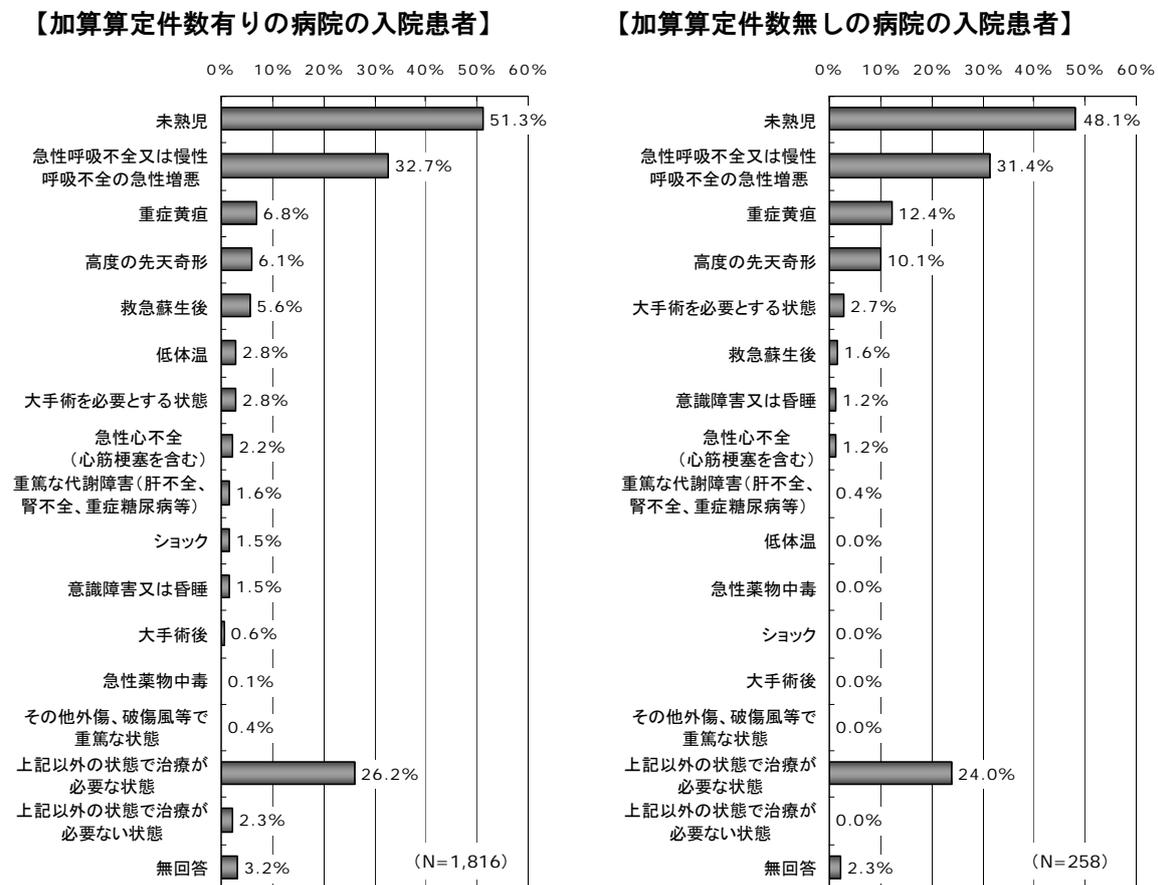
図表 5-9 全身麻酔（静脈麻酔を除く）の有無



さらに、新生児特定集中治療室または新生児治療回復室等に最初に入室時の患者の状態について、入院先の病院における「救急医療管理加算・乳幼児救急医療管理加算」算定件数の有無別にみると、加算算定件数有りの病院の入院患者は、「未熟児」51.3%、「急性呼吸不全又は慢性呼吸不全の急性増悪」32.7%、「重症黄疸」6.8%、「高度の先天奇形」6.1%、「救急蘇生後」5.6%などとなっていた。

加算算定件数無しの病院の入院患者は、「未熟児」48.1%、「急性呼吸不全又は慢性呼吸不全の急性増悪」31.4%、「重症黄疸」12.4%、「高度の先天奇形」10.1%、「大手術を必要とする状態」2.7%などとなっていた。

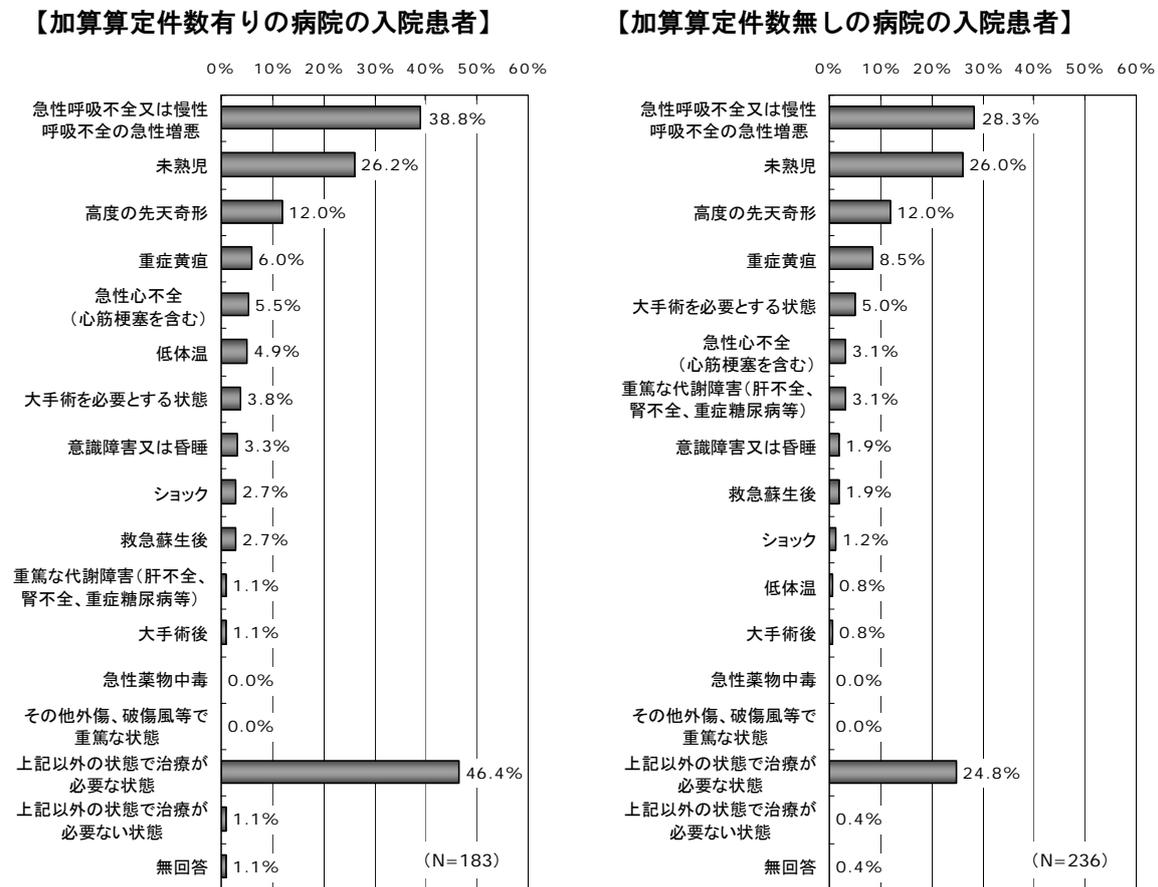
図表 5-10 入院先の病院における「救急医療管理加算・乳幼児救急医療管理加算」算定件数の有無別の新生児特定集中治療室または新生児治療回復室等に最初に入室時の患者の状態
[複数回答]



入院前の居場所が「自宅」、「他の病院」、「有床診療所」の患者のみについて、新生児特定集中治療室または新生児治療回復室等に最初入室時の患者の状態を入院先の病院における「乳幼児救急医療管理加算」算定件数の有無別にみると、加算算定件数有りの病院の入院患者は、「急性呼吸不全又は慢性呼吸不全の急性増悪」38.8%、「未熟児」26.2%、「高度の先天奇形」12.0%、「重症黄疸」6.0%、「急性心不全（心筋梗塞を含む）」5.5%などとなっていた。

加算算定件数無しの病院の入院患者は、「急性呼吸不全又は慢性呼吸不全の急性増悪」28.3%、「未熟児」26.0%、「高度の先天奇形」12.0%、「重症黄疸」8.5%、「大手術を必要とする状態」5.0%などとなっていた。

図表 5-11 入院先の病院における「乳幼児救急医療管理加算」算定件数の有無別の新生児特定集中治療室または新生児治療回復室等に最初入室時の患者の状態
[複数回答]

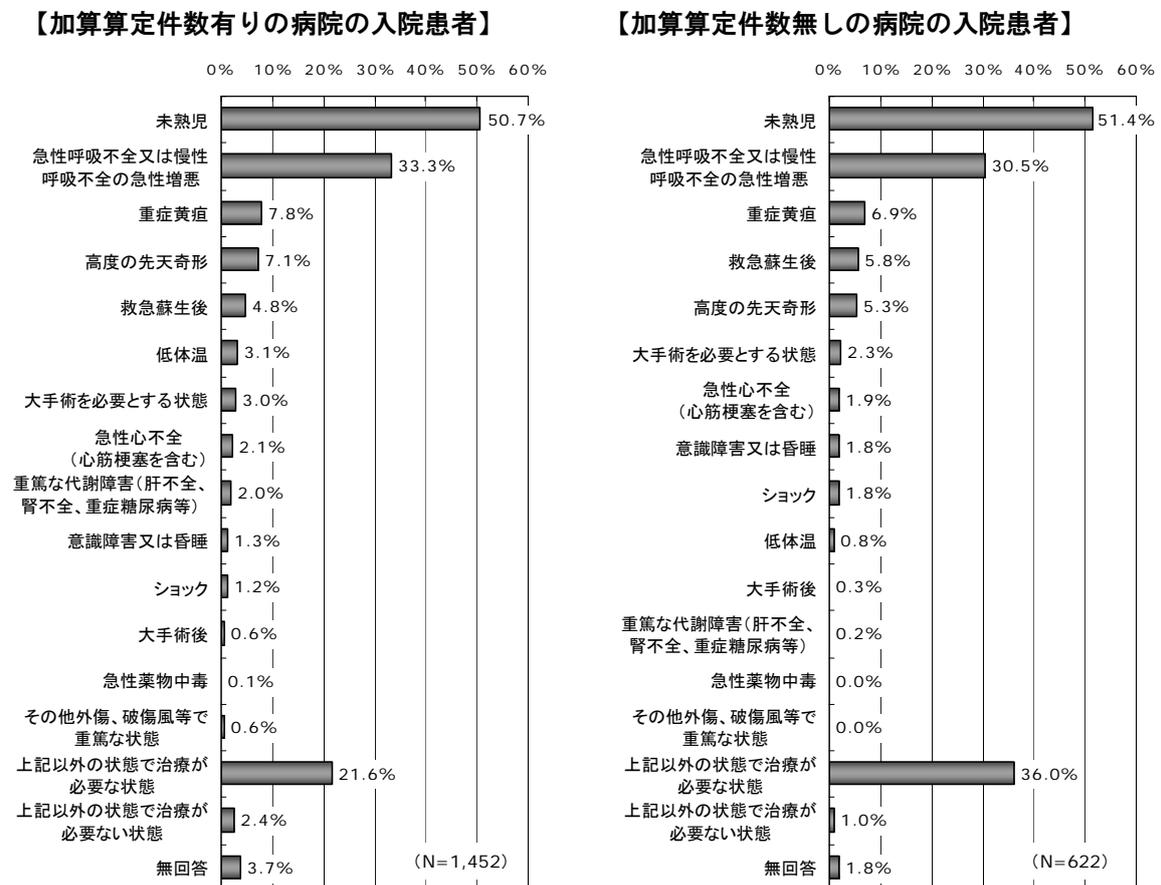


※患者の入院前の居場所が「自宅」、「他の病院」、「有床診療所」の患者のみで集計。

新生児特定集中治療室または新生児治療回復室等に最初に入室時の患者の状態について、入院先の病院における「超重症児（者）入院診療加算」又は「準超重症児（者）入院診療加算」算定件数の有無別にみると、加算算定件数有りの病院の入院患者は、「未熟児」50.7%、「急性呼吸不全又は慢性呼吸不全の急性増悪」33.3%、「重症黄疸」7.8%、「高度の先天奇形」7.1%、「救急蘇生後」4.8%などとなっていた。

加算算定件数無しの病院の入院患者は、「未熟児」51.4%、「急性呼吸不全又は慢性呼吸不全の急性増悪」30.5%、「重症黄疸」6.9%、「救急蘇生後」5.8%、「高度の先天奇形」5.3%などとなっていた。

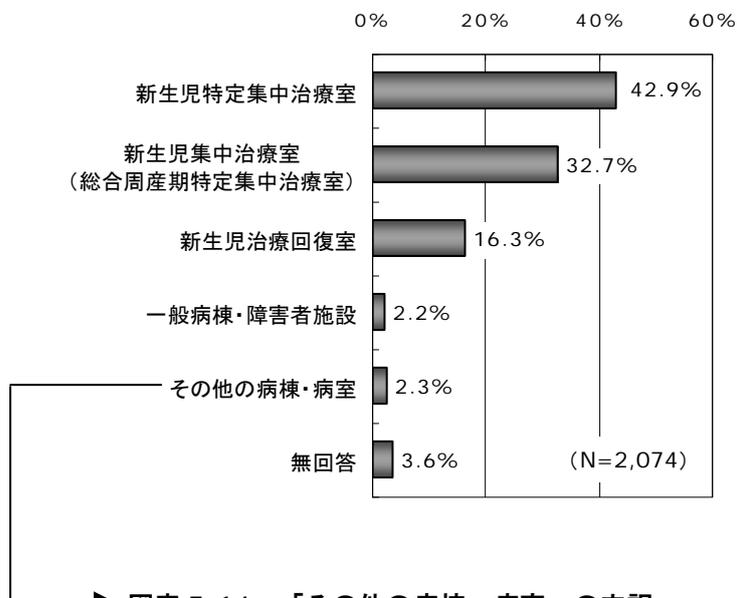
図表 5-12 入院先の病院における「超重症児（者）入院診療加算」又は「準超重症児（者）入院診療加算」算定件数の有無別の新生児特定集中治療室または新生児治療回復室等に最初に入室時の患者の状態【複数回答】



(3) 患者の新生児特定集中治療室等を退室するまでの経緯

患者が最初に入室した治療室は、「新生児特定集中治療室」42.9%、「新生児集中治療室（総合周産期特定集中治療室）」32.7%、「新生児治療回復室」16.3%などであった。

図表 5-13 患者が最初に入室した治療室



図表 5-14 「その他の病棟・病室」の内訳

	人数
新生児室	30人
産科病棟	9人
特定集中治療室 (ICU)	3人
小児入院医療管理料算定病棟	1人
新生児治療回復室 (届出なし)	1人
周産期病棟	1人
その他	3人
無回答	0人

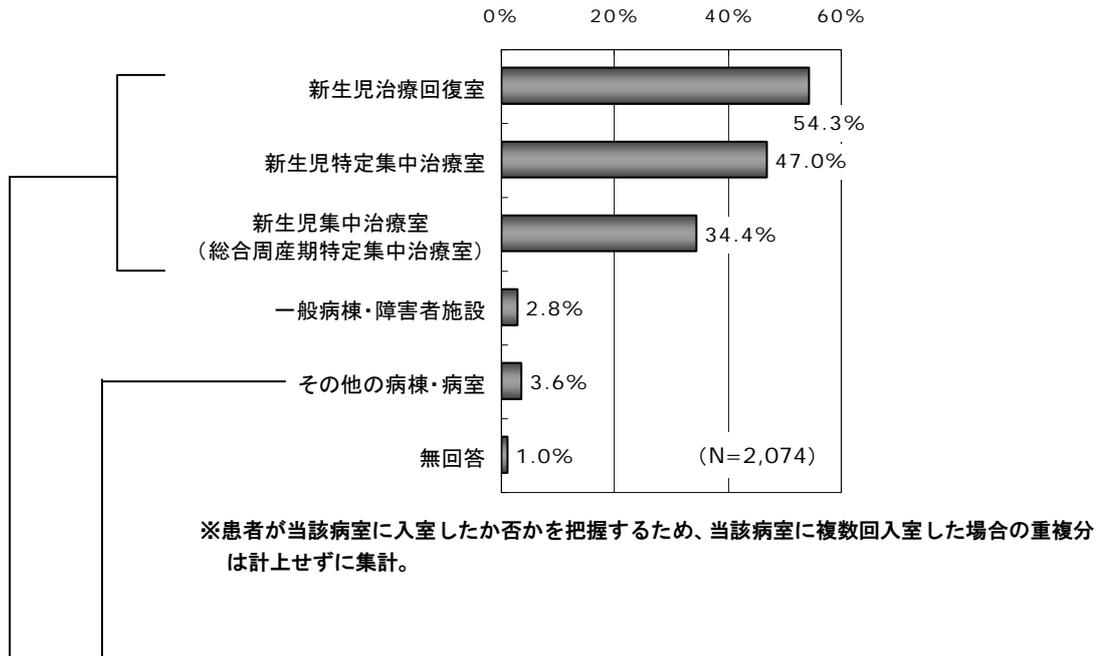
患者が新生児特定集中治療室または新生児集中治療室（総合周産期特定集中治療室）、新生児治療回復室を最後に退室するまでに入室した治療室をみると、「新生児治療回復室」に入室した患者は 54.3%、「新生児特定集中治療室」に入室した患者は 47.0%、「新生児集中治療室（総合周産期特定集中治療室）」に入室した患者は 34.4%などとなっていた。

さらに、新生児特定集中治療室に入室した患者の当該病室への再入室の有無をみると、96.8%が「再入室なし」であった。

また、新生児集中治療室（総合周産期特定集中治療室）に入室した患者の当該病室への再入室の有無をみると、96.5%が「再入室なし」であった。

新生児治療回復室に入室した患者の当該病室への再入室の有無をみると、94.8%が「再入室なし」であった。

図表 5-15 患者が最後に退室するまでに入室した治療室 [複数回答]

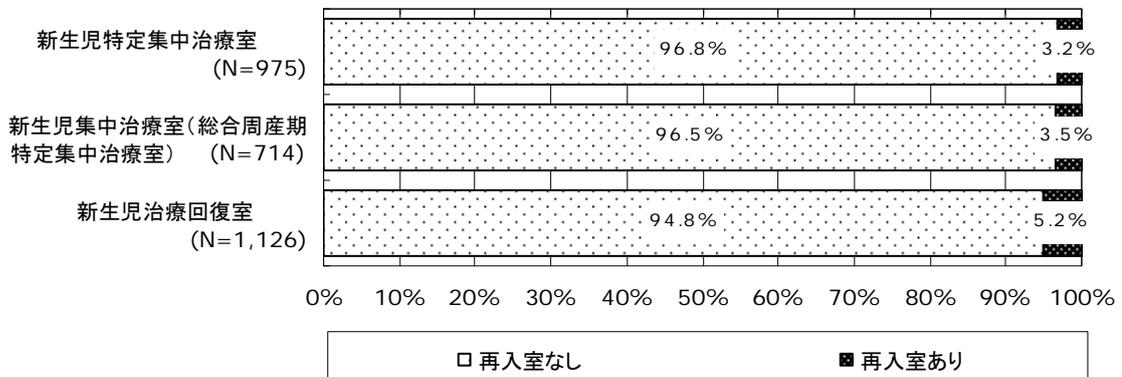


図表 5-16 「その他の病棟・病室」の内訳 [複数回答]

	人数
新生児室	31人
特定集中治療室 (ICU)	14人
小児入院医療管理料算定病棟	14人
新生児治療回復室 (届出なし)	5人
産科病棟	4人
新生児特定集中治療室 (届出なし)	3人
小児科病棟	2人
周産期病棟	1人
その他	5人
無回答	2人

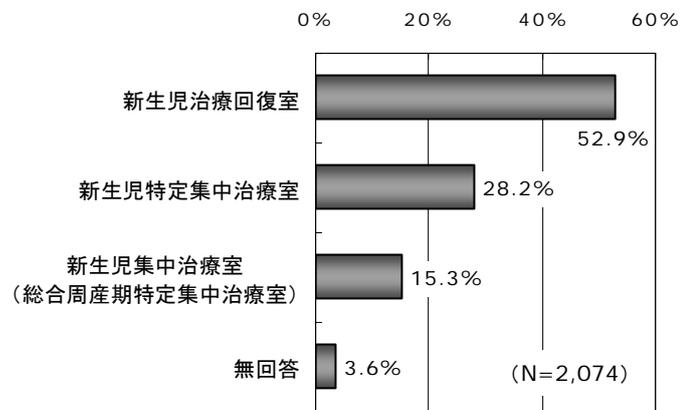
※患者が当該病室に入室したか否かを把握するため、当該病室に複数回入室した場合の重複分は計上せずに集計。

図表 5-17 患者の退室後の再入室の有無



患者が最後に退室した治療室は、「新生児治療回復室」52.9%、「新生児特定集中治療室」28.2%、「新生児集中治療室（総合周産期特定集中治療室）」15.3%であった。

図表 5-18 患者が最後に退室した治療室



患者が入室した治療室の順番の詳細についてみると、「新生児特定集中治療室のみ」24.4%が最も多く、次いで「新生児集中治療室（総合周産期特定集中治療室）、新生児治療回復室」17.9%、「新生児特定集中治療室、新生児治療回復室」16.3%などとなっていた。

図表 5-19 患者が入室した治療室の順番

1 回目の入室先	2 回目の入室先	3 回目の入室先	4 回目の入室先	5 回目の入室先	人 数	割 合	
新生児特定集中治療室	その他の入室なし				507 人	24.4%	
	新生児集中治療室	その他の入室なし				10 人	0.5%
		新生児治療回復室	その他の入室なし				338 人
	新生児特定集中治療室		その他の入室なし			3 人	0.1%
			新生児治療回復室	その他の入室なし		12 人	0.6%
	その他、一般病棟等		新生児特定集中治療室	新生児治療回復室		3 人	0.1%
	その他、一般病棟等		新生児特定集中治療室	新生児治療回復室		1 人	0.0%
	その他、一般病棟等		新生児治療回復室	その他の入室なし		2 人	0.1%
	その他、一般病棟等	新生児特定集中治療室	その他の入室なし			9 人	0.4%
			その他、一般病棟等	新生児特定集中治療室		1 人	0.0%
新生児治療回復室		その他の入室なし			2 人	0.1%	
その他、一般病棟等		新生児特定集中治療室	その他の入室なし		1 人	0.0%	
新生児集中治療室	その他の入室なし				275 人	13.3%	
	新生児特定集中治療室	その他の入室なし			2 人	0.1%	
		新生児集中治療室	その他の入室なし		1 人	0.0%	
	新生児治療回復室	その他の入室なし				371 人	17.9%
		新生児集中治療室	その他の入室なし			4 人	0.2%
			新生児治療回復室	その他の入室なし		7 人	0.3%
		その他、一般病棟等		新生児集中治療室	新生児集中治療室		1 人
	その他、一般病棟等		新生児集中治療室	その他の入室なし		2 人	0.1%
	その他、一般病棟等		新生児治療回復室	その他の入室なし		4 人	0.2%
	その他、一般病棟等		新生児集中治療室	新生児集中治療室		1 人	0.0%
その他、一般病棟等	新生児集中治療室	その他の入室なし			7 人	0.3%	
		新生児治療回復室	その他の入室なし		2 人	0.1%	
	新生児治療回復室	その他の入室なし			1 人	0.0%	
新生児治療回復室	その他の入室なし				300 人	14.5%	
	新生児特定集中治療室	その他の入室なし				13 人	0.6%
		新生児治療回復室	その他の入室なし			19 人	0.9%
			新生児特定集中治療室	新生児治療回復室		1 人	0.0%
	新生児集中治療室	新生児治療回復室	その他の入室なし		4 人	0.2%	
その他、一般病棟等	新生児治療回復室	その他の入室なし		1 人	0.0%		
合 計					2,074 人	100.0%	

※ 図表中の「新生児集中治療室」は「新生児集中治療室（総合周産期特定集中治療室）」を指す。

図表 5-20 患者が入室した治療室の順番（つづき）

1 回目の入室先	2 回目の入室先	3 回目の入室先	4 回目の入室先	5 回目の入室先	人 数	割 合
その他、 一般病棟等	新生児特定 集中治療室	その他の入室なし			45 人	2.2%
		新生児治療 回復室	その他の入室なし		3 人	0.1%
	新生児集中 治療室	その他の入室なし			16 人	0.8%
		新生児治療 回復室	その他の入室なし		4 人	0.2%
		その他、 一般病棟等	新生児治療 回復室	その他の入室なし	1 人	0.0%
	新生児治療 回復室	その他の入室なし			22 人	1.1%
		新生児特定 集中治療室	新生児治療 回復室	その他の入室なし	2 人	0.1%
新生児集中 治療室		新生児治療 回復室	その他の入室なし	1 人	0.0%	
無回答					75 人	3.6%
合 計					2,074 人	100.0%

※ 図表中の「新生児集中治療室」は「新生児集中治療室（総合周産期特定集中治療室）」を指す。

新生児特定集中治療室に最初に入室した患者の主傷病は、「妊娠期間短縮および低出産体重に関連する障害、他に分類されないもの」46.7%が最も多く、次いで「新生児一過性多呼吸」8.3%、「新生児の呼吸窮（促）迫」3.6%などとなっていた。

また、新生児集中治療室（総合周産期特定集中治療室）に最初に入室した患者の主傷病は、「妊娠期間短縮および低出産体重に関連する障害、他に分類されないもの」49.6%が最も多く、次いで「新生児一過性多呼吸」6.8%、「周産期に発生したその他の呼吸器病態」2.9%などとなっていた。

さらに、新生児治療回復室に最初に入室した患者の主傷病は、「妊娠期間短縮および低出産体重に関連する障害、他に分類されないもの」29.9%が最も多く、次いで「新生児黄疸、詳細不明」12.7%、「帝切児症候群」8.3%などとなっていた。

図表 5-21 最初に新生児特定集中治療室に入室した患者の主傷病（上位 20 位）

	人 数	割 合
妊娠期間短縮および低出生体重に関連する障害、他に分類されないもの	415 人	46.7%
新生児一過性多呼吸	74 人	8.3%
新生児の呼吸窮（促）迫	32 人	3.6%
新生児特発性呼吸窮迫症候群	17 人	1.9%
胎便吸引症候群	14 人	1.6%
新生児一過性低血糖症	13 人	1.5%
重症新生児仮死	11 人	1.2%
新生児仮死	10 人	1.1%
新生児敗血症	10 人	1.1%
出生時仮死	9 人	1.0%
新生児溢乳	9 人	1.0%
周産期に発生したその他の呼吸器病態	7 人	0.8%
軽度新生児仮死	6 人	0.7%
周産期に特異的なその他の感染症	6 人	0.7%
心室中隔欠損（症）	6 人	0.7%
母体の妊娠合併症により影響を受けた胎児および新生児	5 人	0.6%
新生児黄疸、詳細不明	5 人	0.6%
帝王切開症候群	4 人	0.4%
新生児無呼吸発作	4 人	0.4%
新生児の細菌性敗血症	4 人	0.4%
胎児の羊水感染症	4 人	0.4%
新生児メレナ	4 人	0.4%
両大血管右室起始（症）	4 人	0.4%
無回答	43 人	4.8%
合 計	889 人	100.0%

※上記のほか、患者 173 人について 124 の主傷病の回答があった。

図表 5-22 最初に新生児特定集中治療室に入室した患者の副傷病（上位 20 位）[3 つまで]

	人 数	割 合
妊娠期間短縮および低出生体重に関連する障害、他に分類されないもの	218 人	24.5%
新生児一過性多呼吸	95 人	10.7%
新生児特発性呼吸窮迫症候群	64 人	7.2%
新生児の呼吸窮（促）迫	52 人	5.8%
母体の妊娠合併症により影響を受けた胎児および新生児	51 人	5.7%
新生児黄疸、詳細不明	47 人	5.3%
新生児一過性低血糖症	46 人	5.2%
早産に関連する新生児黄疸	38 人	4.3%
動脈管開存（症）	38 人	4.3%
新生児無呼吸発作	33 人	3.7%
未熟児貧血	33 人	3.7%
出生時仮死	28 人	3.1%
軽度新生児仮死	23 人	2.6%
新生児仮死	23 人	2.6%
未熟児網膜症	22 人	2.5%
周産期に発生したその他の呼吸器病態	22 人	2.5%
新生児呼吸不全	20 人	2.2%
重症新生児仮死	16 人	1.8%
新生児ビタミンK欠乏症	13 人	1.5%
心房中隔欠損（症）	13 人	1.5%
合 計	889 人	100.0%

図表 5-23 最初に新生児集中治療室（総合周産期特定集中治療室）に入室した患者の主傷病
（上位 20 位）

	人 数	割 合
妊娠期間短縮および低出産体重に関連する障害、他に分類されないもの	336 人	49.6%
新生児一過性多呼吸	46 人	6.8%
周産期に発生したその他の呼吸器病態	20 人	2.9%
新生児の呼吸窮（促）迫	18 人	2.7%
重症新生児仮死	12 人	1.8%
新生児黄疸、詳細不明	12 人	1.8%
新生児特発性呼吸窮迫症候群	10 人	1.5%
胎便吸引症候群	9 人	1.3%
新生児無呼吸発作	7 人	1.0%
出生時仮死	6 人	0.9%
動脈管開存（症）	6 人	0.9%
母体の妊娠合併症により影響を受けた胎児および新生児	5 人	0.7%
妊娠 28 週未満で出生した児	4 人	0.6%
新生児気胸	4 人	0.6%
新生児の哺乳上の問題	4 人	0.6%
ファロー四徴（症）	4 人	0.6%
大動脈縮窄（症）	4 人	0.6%
先天性横隔膜ヘルニア	4 人	0.6%
糖尿病母体児	3 人	0.4%
新生児溢乳	3 人	0.4%
無回答	53 人	7.8%
合 計	678 人	100.0%

※上記のほか、患者 108 人について 84 の主傷病の回答があった。

図表 5-24 最初に新生児集中治療室（総合周産期特定集中治療室）に入室した患者の副傷病
（上位 20 位）[3 つまで]

	人 数	割 合
妊娠期間短縮および低出産体重に関連する障害、他に分類されないもの	126 人	18.6%
新生児特発性呼吸窮迫症候群	77 人	11.4%
新生児一過性多呼吸	69 人	10.2%
新生児黄疸、詳細不明	64 人	9.4%
早産に関連する新生児黄疸	61 人	9.0%
新生児一過性低血糖症	33 人	4.9%
新生児無呼吸発作	32 人	4.7%
周産期に発生したその他の呼吸器病態	31 人	4.6%
母体の妊娠合併症により影響を受けた胎児および新生児	28 人	4.1%
新生児の呼吸窮（促）迫	27 人	4.0%
動脈管開存（症）	27 人	4.0%
未熟児貧血	24 人	3.5%
軽度新生児仮死	23 人	3.4%
新生児仮死	16 人	2.4%
新生児一過性高血糖症	16 人	2.4%
未熟児網膜症	11 人	1.6%
周産期に発生したその他の病態	11 人	1.6%
重症新生児仮死	10 人	1.5%
妊娠期間に比較して低体重・低身長	8 人	1.2%
出生時仮死	8 人	1.2%
周産期慢性呼吸器疾患	8 人	1.2%
新生児敗血症	8 人	1.2%
胎児および新生児に特異的な一過性糖質代謝障害	8 人	1.2%
新生児脳室周囲白質軟化	8 人	1.2%
合 計	678 人	100.0%

図表 5-25 最初に新生児治療回復室に入室した患者の主傷病（上位 20 位）

	人 数	割 合
妊娠期間短縮および低出産体重に関連する障害、他に分類されないもの	101 人	29.9%
新生児黄疸、詳細不明	43 人	12.7%
帝王切開症候群	28 人	8.3%
新生児一過性多呼吸	19 人	5.6%
新生児の呼吸窮（促）迫	18 人	5.3%
母体の妊娠合併症により影響を受けた胎児および新生児	6 人	1.8%
その他の明示された原因による新生児黄疸	6 人	1.8%
胎便吸引症候群	5 人	1.5%
周産期に特異的なその他の感染症	5 人	1.5%
胎児および新生児に特異的な一過性糖質代謝障害	5 人	1.5%
新生児溢乳	5 人	1.5%
心室中隔欠損（症）	4 人	1.2%
胎児発育遅延（成長遅滞）および胎児栄養失調（症）	3 人	0.9%
周産期に発生したその他の呼吸器病態	3 人	0.9%
新生児無呼吸発作	3 人	0.9%
大動脈縮窄（症）	3 人	0.9%
ダウン症候群	3 人	0.9%
その他の分娩合併症により影響を受けた胎児および新生児	2 人	0.6%
出生時仮死	2 人	0.6%
新生児仮死	2 人	0.6%
先天性肺炎	2 人	0.6%
新生児の細菌性敗血症	2 人	0.6%
胎児の羊水感染症	2 人	0.6%
新生児メレナ	2 人	0.6%
糖尿病母体児	2 人	0.6%
新生児一過性低血糖症	2 人	0.6%
胎児および新生児に特異的な外皮のその他の病態	2 人	0.6%
新生児の哺乳上の問題	2 人	0.6%
大腸の先天（性）欠損、閉鎖および狭窄	2 人	0.6%
ダウン（Down）症候群	2 人	0.6%
アセトン血症	2 人	0.6%
無回答	10 人	3.0%
合 計	338 人	100.0%

※上記のほか、患者 40 人について 40 の主傷病の回答があった。

図表 5-26 最初に新生児治療回復室に入室した患者の副傷病（上位 20 位）[3 つまで]

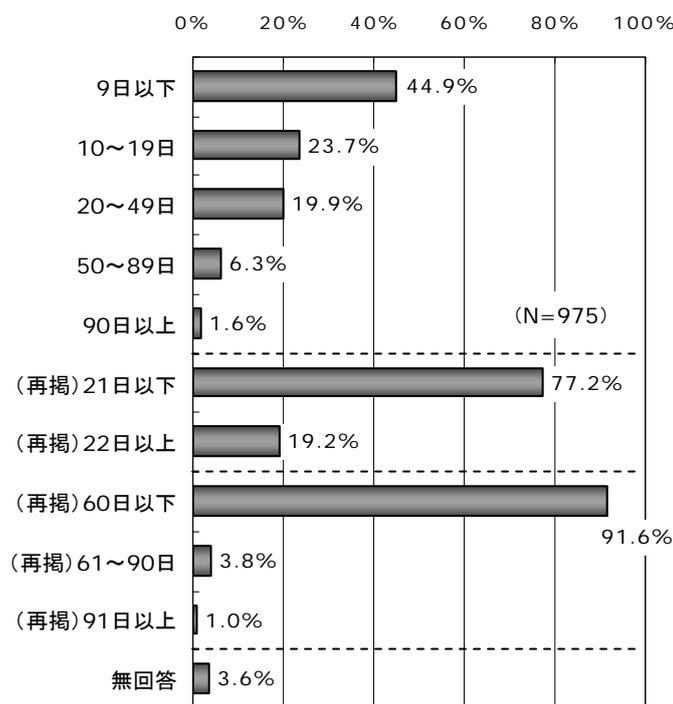
	人 数	割 合
妊娠期間短縮および低出産体重に関連する障害、他に分類されないもの	38 人	11.2%
出生時仮死	19 人	5.6%
新生児黄疸、詳細不明	18 人	5.3%
新生児の呼吸窮（促）迫	16 人	4.7%
新生児一過性多呼吸	16 人	4.7%
早産に関連する新生児黄疸	11 人	3.3%
母体の妊娠合併症により影響を受けた胎児および新生児	9 人	2.7%
新生児一過性低血糖症	7 人	2.1%
新生児特異性呼吸窮迫症候群	6 人	1.8%
新生児無呼吸発作	6 人	1.8%
心室中隔欠損（症）	6 人	1.8%
胎児の羊水感染症	5 人	1.5%
胎児および新生児に特異的な一過性糖質代謝障害	5 人	1.5%
カルシウムおよびマグネシウム代謝の一過性新生児障害	5 人	1.5%
胎児発育遅延（成長遅滞）および胎児栄養失調（症）	4 人	1.2%
動脈管開存（症）	4 人	1.2%
妊娠期間に比較して低体重・低身長	3 人	0.9%
新生児仮死	3 人	0.9%
周産期に特異的なその他の感染症	3 人	0.9%
糖尿病母体児	3 人	0.9%
周産期に発生したその他の病態	3 人	0.9%
ダウン（Down）症候群	3 人	0.9%
合 計	338 人	100.0%

新生児特定集中治療室に入室した患者の当該治療室における通算の在室日数は、平均 17.9 日であった。また、医師が当該病室から他の病棟・病室へ転棟・転院・退院が可能と判断した後にさらに当該病室に入院していた待機日数は、平均 0.6 日であった。

同様に、新生児集中治療室（総合周産期特定集中治療室）に入室した患者の当該治療室における通算の在室日数は平均 19.3 日で、転棟・転院・退院までの待機日数は平均 0.1 日であった。

新生児治療回復室に入室した患者の当該治療室における通算の在室日数は平均 16.2 日で、転棟・転院・退院までの待機日数は平均 0.3 日であった。

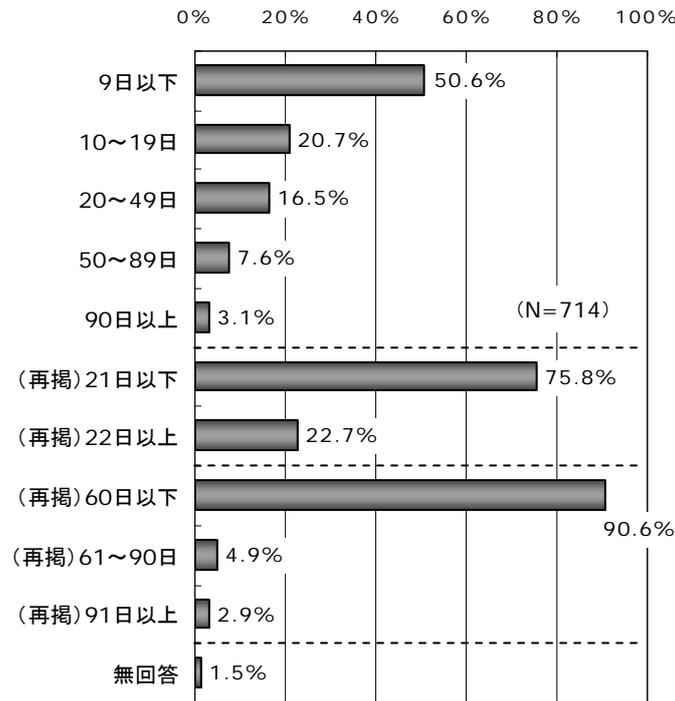
図表 5-27 新生児特定集中治療室における通算の在室日数



※ 平均の通算在室日数：17.9 日

※ 平均の転棟・転院・退院までの待機日数：0.6 日

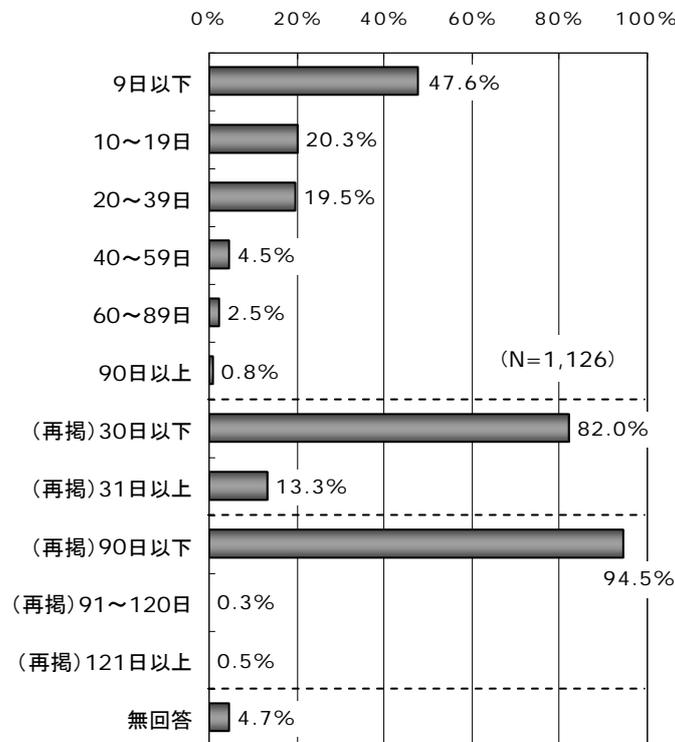
図表 5-28 新生児集中治療室（総合周産期特定集中治療室）における通算の在室日数



※ 平均の通算在室日数：19.3日

※ 平均の転棟・転院・退院までの待機日数：0.1日

図表 5-29 新生児治療回復室における通算の在室日数

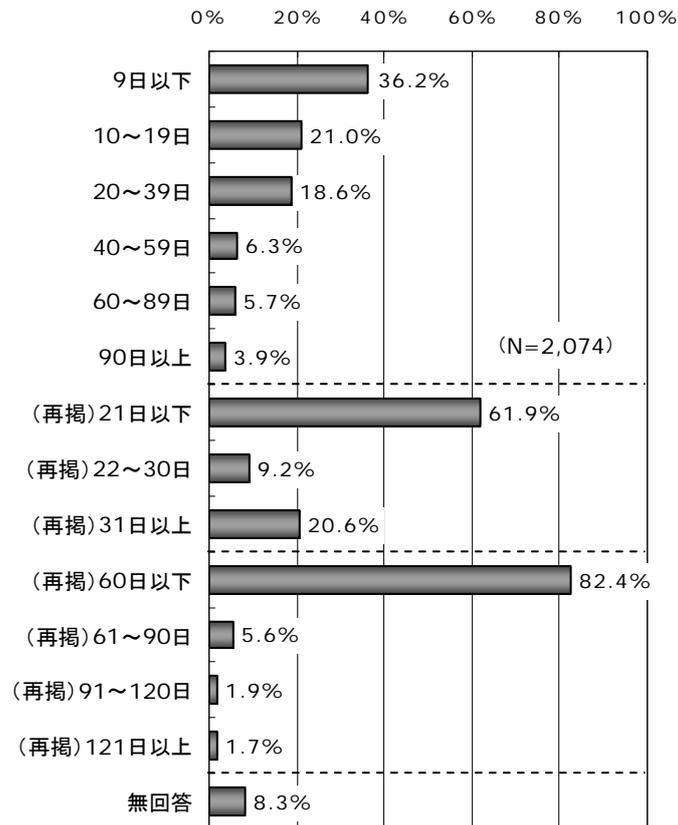


※ 平均の通算在室日数：16.2日

※ 平均の転棟・転院・退院までの待機日数：0.3日

さらに、患者の新生児特定集中治療室、新生児集中治療室（総合周産期特定集中治療室）、新生児治療回復室における通算の在室日数をみると、平均 24.3 日であった。また、転棟・転院・退院までの待機日数は平均 0.5 日であった。

図表 5-30 新生児特定集中治療室、新生児集中治療室（総合周産期特定集中治療室）、
新生児治療回復室における通算の在室日数

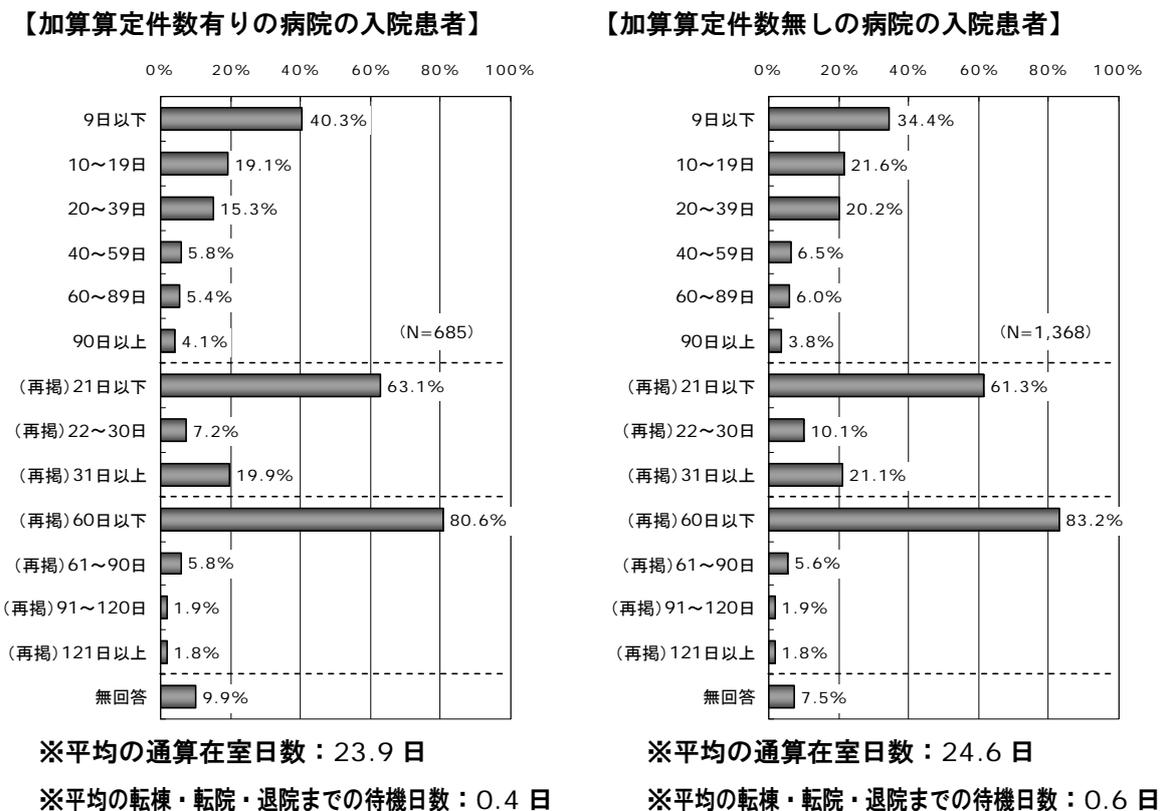


※ 平均の通算在室日数：24.3 日

※ 平均の転棟・転院・退院までの待機日数：0.5 日

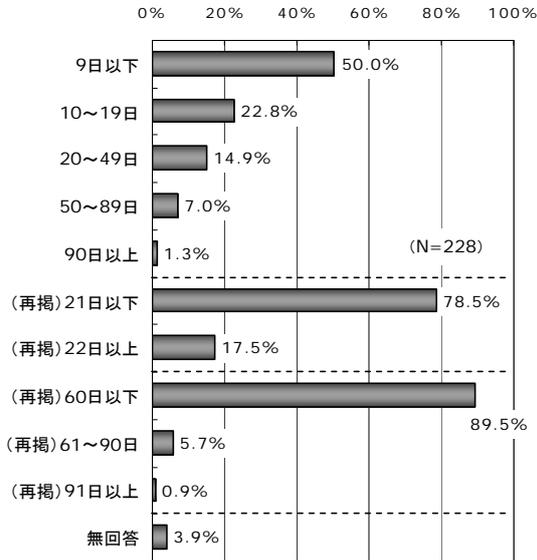
患者の新生児特定集中治療室、新生児集中治療室（総合周産期特定集中治療室）、新生児治療回復室における通算の在室日数について、入院先の病院における「新生児特定集中治療室退院調整加算」算定件数の有無別にみると、加算算定件数有りの病院の入院患者は平均 23.9 日、加算算定件数無しの病院の入院患者は平均 24.6 日であった。また、転棟・転院・退院までの待機日数は、加算算定件数有りの病院の入院患者は平均 0.4 日、加算算定件数無しの病院の入院患者は平均 0.6 日であった。

図表 5-31 入院先の病院における「新生児特定集中治療室退院調整加算」算定件数の有無別の新生児特定集中治療室、新生児集中治療室（総合周産期特定集中治療室）、新生児治療回復室における通算の在室日数



図表 5-32 入院先の病院における「新生児特定集中治療室退院調整加算」算定件数の有無別の
新生児特定集中治療室における通算の在室日数

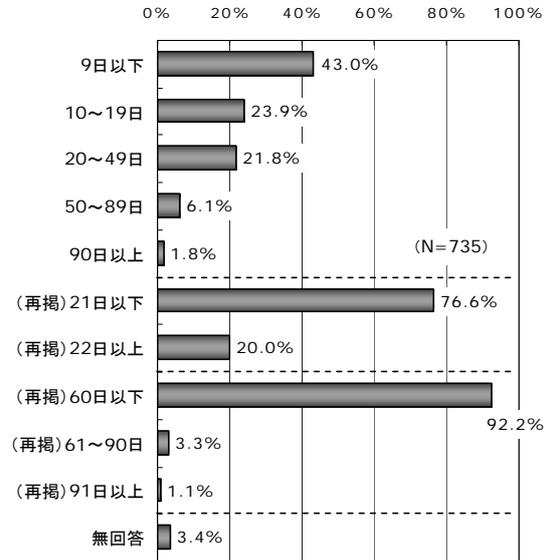
【加算算定件数有りの病院の入院患者】



※平均の通算在室日数：16.6日

※平均の転棟・転院・退院までの待機日数：0.0日

【加算算定件数無しの病院の入院患者】

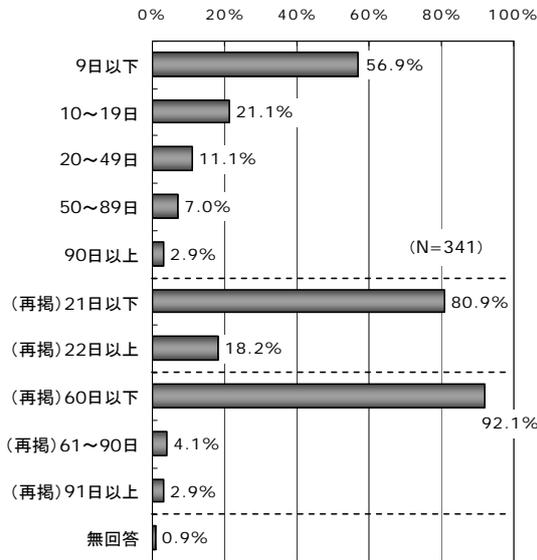


※平均の通算在室日数：18.5日

※平均の転棟・転院・退院までの待機日数：0.8日

図表 5-33 入院先の病院における「新生児特定集中治療室退院調整加算」算定件数の有無別の
新生児集中治療室（総合周産期特定集中治療室）における通算の在室日数

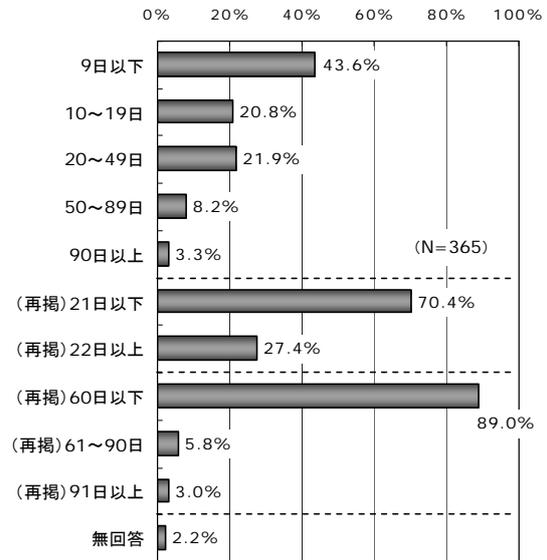
【加算算定件数有りの病院の入院患者】



※平均の通算在室日数：17.4日

※平均の転棟・転院・退院までの待機日数：0.3日

【加算算定件数無しの病院の入院患者】



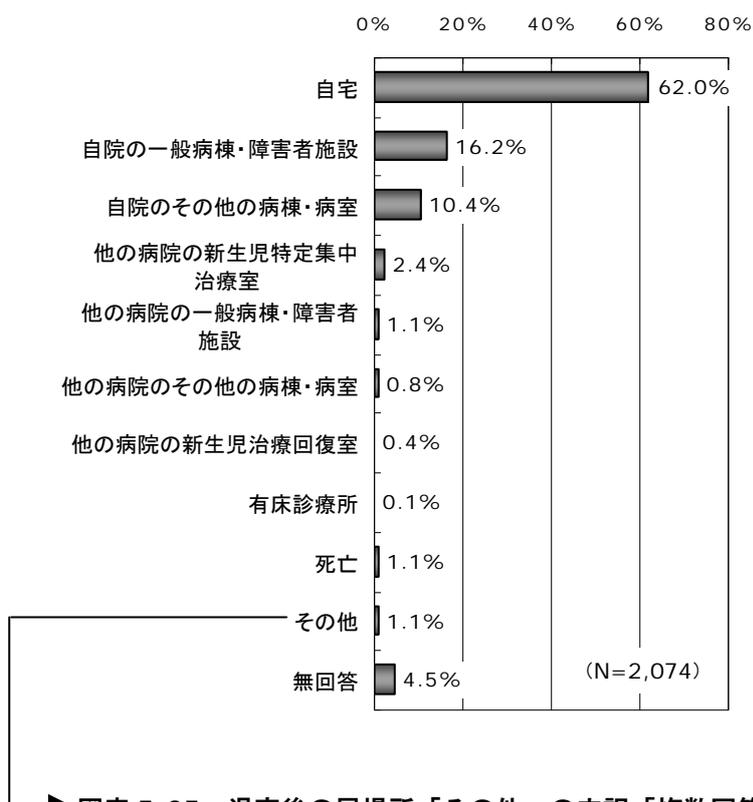
※平均の通算在室日数：21.5日

※平均の転棟・転院・退院までの待機日数：0.0日

(4) 退室時の状況

退室後の居場所についてみると、「自宅」62.0%が最も多く、次いで「自院の一般病棟・障害者施設」16.2%、「自院のその他の病棟・病室」10.4%などとなっていた。退室決定の状況は、「特に問題なく、予定通りに退室できた」72.0%が最も多く、次いで「病状悪化等の理由により、退室が延びていた」6.5%、「予定よりも早く退室できた」3.7%などであった。

図表 5-34 退室後の居場所



図表 5-35 退室後の居場所「その他」の内訳 [複数回答]

	人数	割合
自院（病棟種別は不明）	11人	0.5%
乳児院	6人	0.3%
他院（病棟種別は不明）	3人	0.1%
無回答	2人	0.1%
全 体	2,074人	100.0%

図表 5-36 退室決定の状況

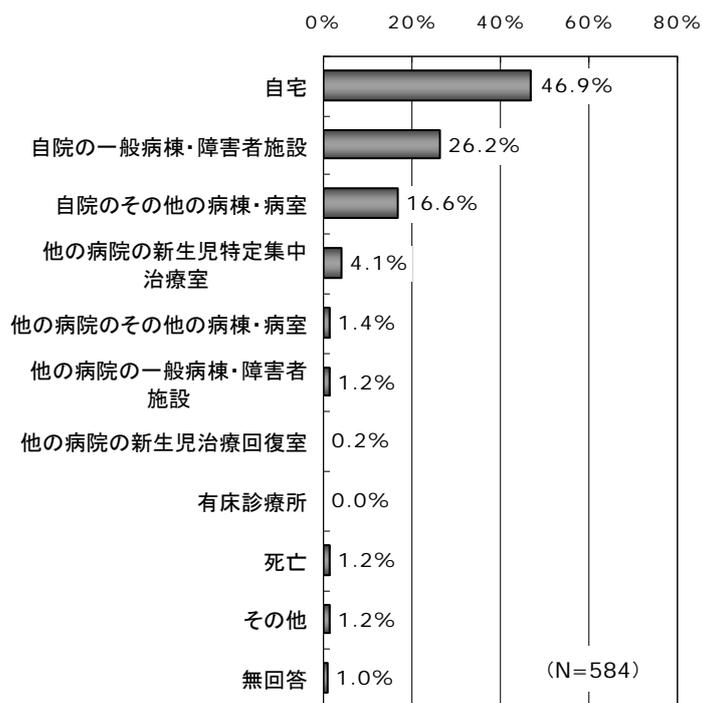
	人 数	割 合
特に問題なく、予定通りに退室できた	1,494 人	72.0%
病状悪化等の理由により、退室が延びていた	134 人	6.5%
予定よりも早く退室できた	76 人	3.7%
在宅に戻る予定だったが、家族の受け入れ態勢が整わず、退室が延びていた	21 人	1.0%
入院・入所する施設の都合で、退室が延びていた	12 人	0.6%
在宅に戻る予定だったが、在宅サービスの利用開始待ちのため、退室が延びていた	1 人	0.0%
その他	115 人	5.5%
無回答	221 人	10.7%
全 体	2,074 人	

▶ 図表 5-37 退室決定の状況「その他」の内訳

	人 数	割 合
他の医療機関での治療のため、転院となった	28 人	1.4%
治療のため、転棟となった	23 人	1.1%
死亡	11 人	0.5%
体重増加待ちのため、転棟となった	9 人	0.4%
母親の病態が悪く、退室が延びていた	4 人	0.2%
無回答	40 人	1.9%
全 体	2,074 人	

退室後の居場所について、最後に新生児特定集中治療室から退室した患者では、「自宅」46.9%、「自院の一般病棟・障害者施設」26.2%、「自院のその他の病棟・病室」16.6%などとなっていた。退室決定の状況は、「特に問題なく、予定通りに退室できた」74.0%、「病状悪化等の理由により、退室が延びていた」5.0%、「予定よりも早く退室できた」4.3%などであった。

図表 5-38 最後に新生児特定集中治療室から退室した患者の退室後の居場所

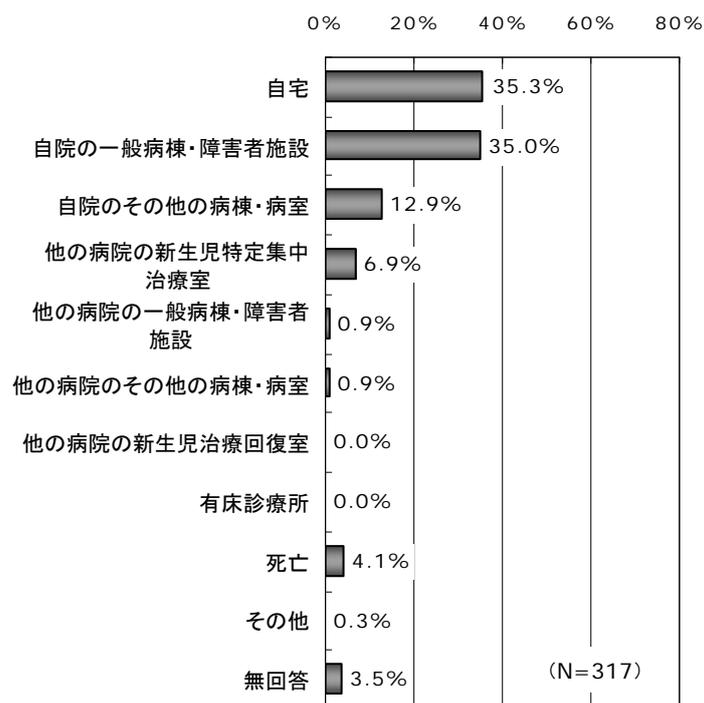


図表 5-39 最後に新生児特定集中治療室から退室した患者の退室決定の状況

	人数	割合
特に問題なく、予定通りに退室できた	432人	74.0%
病状悪化等の理由により、退室が延びていた	29人	5.0%
予定よりも早く退室できた	25人	4.3%
入院・入所する施設の都合で、退室が延びていた	6人	1.0%
在宅に戻る予定だったが、家族の受け入れ態勢が整わず、退室が延びていた	2人	0.3%
在宅に戻る予定だったが、在宅サービスの利用開始待ちのため、退室が延びていた	0人	0.0%
その他	34人	5.8%
無回答	56人	9.6%
全 体	584人	

退室後の居場所について、最後に新生児集中治療室（総合周産期特定集中治療室）から退室した患者では、「自宅」35.3%、「自院の一般病棟・障害者施設」35.0%、「自院のその他の病棟・病室」12.9%などとなっていた。退室決定の状況は、「特に問題なく、予定通りに退室できた」62.8%、「病状悪化等の理由により、退室が延びていた」13.9%、「予定よりも早く退室できた」2.5%などであった。

図表 5-40 最後に新生児集中治療室（総合周産期特定集中治療室）から退室した患者の退室後の居場所

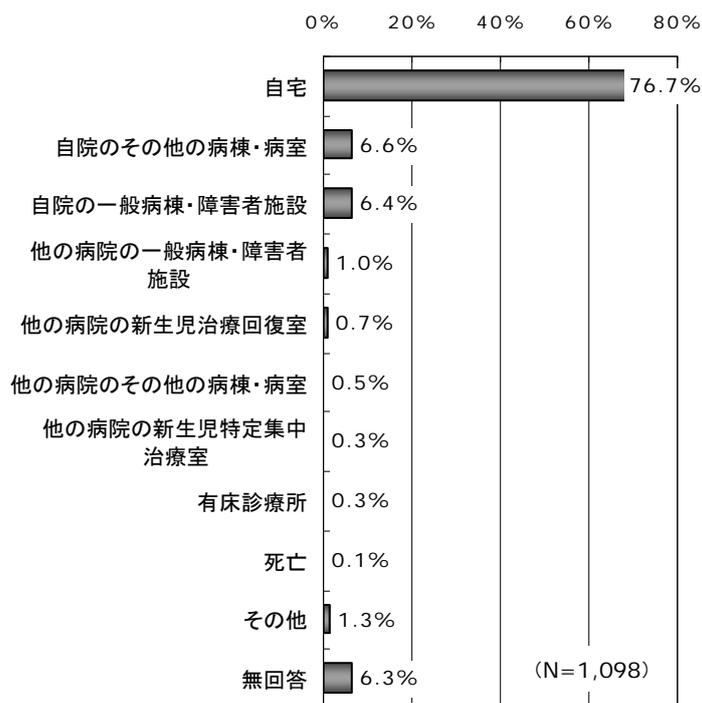


図表 5-41 最後に新生児集中治療室（総合周産期特定集中治療室）から退室した患者の退室決定の状況

	人数	割合
特に問題なく、予定通りに退室できた	199人	62.8%
病状悪化等の理由により、退室が延びていた	44人	13.9%
予定よりも早く退室できた	8人	2.5%
在宅に戻る予定だったが、家族の受け入れ態勢が整わず、退室が延びていた	3人	0.9%
入院・入所する施設の都合で、退室が延びていた	1人	0.3%
在宅に戻る予定だったが、在宅サービスの利用開始待ちのため、退室が延びていた	0人	0.0%
その他	41人	12.9%
無回答	21人	6.6%
全体	317人	

退室後の居場所について、最後に新生児治療回復室から退室した患者では、「自宅」76.7%、「自院のその他の病棟・病室」6.6%、「自院の一般病棟・障害者施設」6.4%などとなっていた。退室決定の状況は、「特に問題なく、予定通りに退室できた」74.0%、「病状悪化等の理由により、退室が延びていた」5.2%、「予定よりも早く退室できた」3.6%などであった。

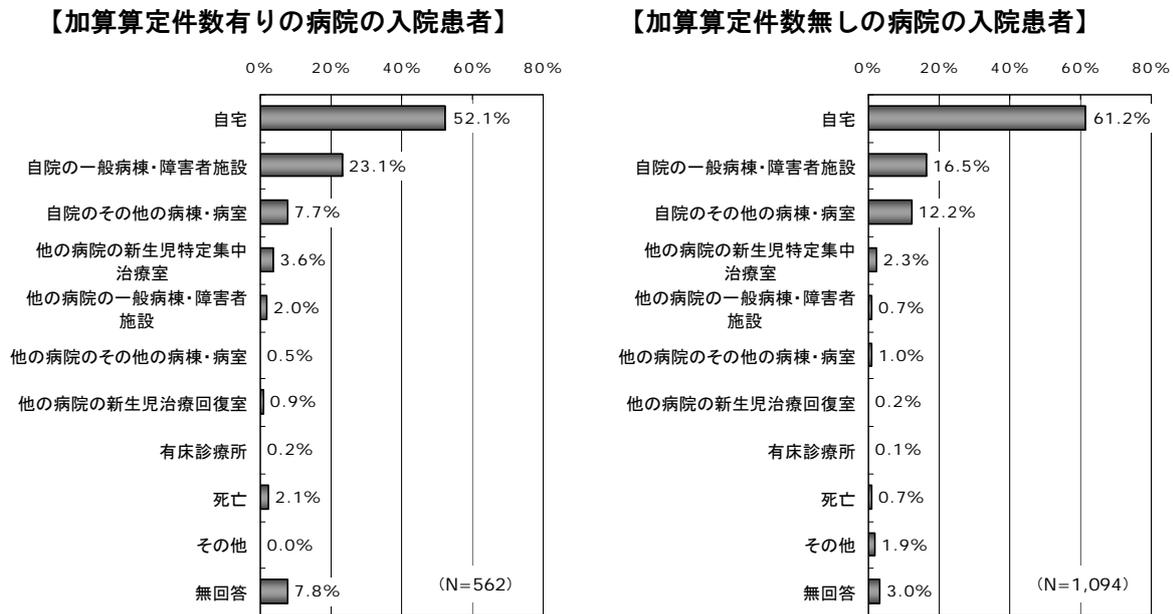
図表 5-42 最後に新生児治療回復室から退室した患者の退室後の居場所



図表 5-43 最後に新生児治療回復室から退室した患者の退室決定の状況

	人 数	割 合
特に問題なく、予定通りに退室できた	813 人	74.0%
病状悪化等の理由により、退室が延びていた	57 人	5.2%
予定よりも早く退室できた	39 人	3.6%
在宅に戻る予定だったが、家族の受け入れ態勢が整わず、退室が延びていた	16 人	1.5%
入院・入所する施設の都合で、退室が延びていた	4 人	0.4%
在宅に戻る予定だったが、在宅サービスの利用開始待ちのため、退室が延びていた	1 人	0.1%
その他	38 人	3.5%
無回答	130 人	11.8%
全 体	1,098 人	

図表 5-44 入院先の病院における「新生児特定集中治療室退院調整加算」算定件数の有無別の
 新生児特定集中治療室あるいは新生児集中治療室（総合周産期特定集中治療室）に
 入院した患者の退室後の居場所

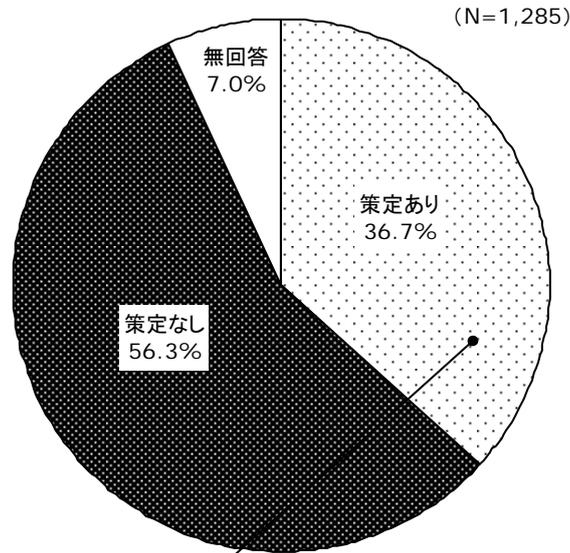


図表 5-45 入院先の病院における「新生児特定集中治療室退院調整加算」算定件数の有無別の
 新生児特定集中治療室あるいは新生児集中治療室（総合周産期特定集中治療室）に
 入院した患者の退室決定の状況

	加算算定件数有りの 病院の入院患者		加算算定件数無しの 病院の入院患者	
	人数	割合	人数	割合
特に問題なく、予定通りに退室できた	376人	66.9%	821人	75.0%
病状悪化等の理由により、退室が延びていた	49人	8.7%	65人	5.9%
予定よりも早く退室できた	30人	5.3%	29人	2.7%
在宅に戻る予定だったが、家族の受け入れ態勢が整わず、退室が延びていた	7人	1.2%	10人	0.9%
入院・入所する施設の都合で、退室が延びていた	2人	0.4%	8人	0.7%
在宅に戻る予定だったが、在宅サービスの利用開始待ちのため、退室が延びていた	1人	0.2%	0人	0.0%
その他	33人	5.9%	68人	6.2%
無回答	64人	11.4%	93人	8.5%
全 体	562人		1,094人	

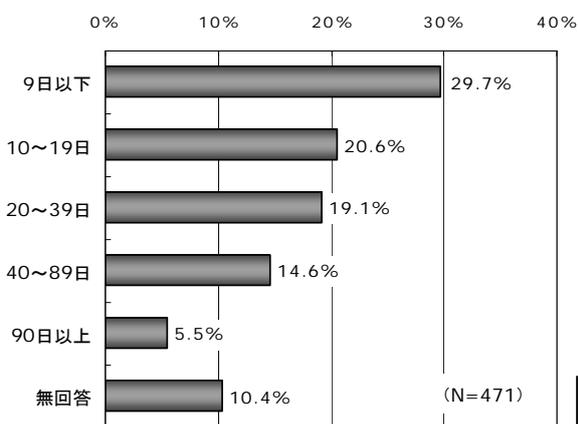
退室後の居場所が自宅だった場合の退院支援計画書の策定の有無についてみると、「策定あり」が 36.7%で、退院支援計画書の策定までの期間は入院後平均 29.0 日目であった。退院支援計画書における医療サービスの位置付けの有無をみると、「外来通院」85.6%が最も多く、次いで「訪問看護」11.3%などであった。

図表 5-46 退室後の居場所が自宅だった場合の退院支援計画書の策定の有無



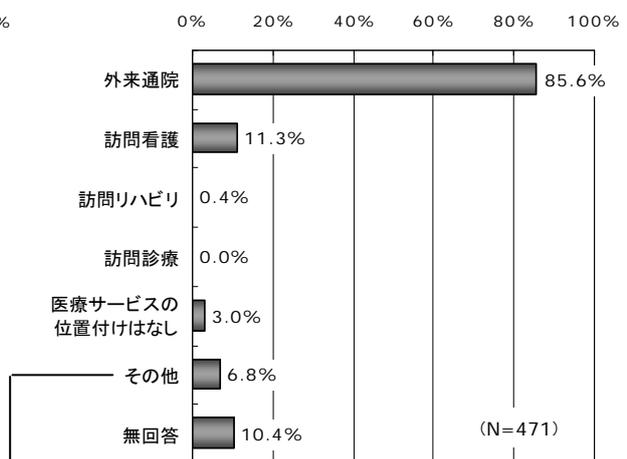
図表 5-47 退院支援計画書の策定状況

【退院支援計画書の策定までの期間】



※ 平均の策定日数：29.0 日目

【退院支援計画書における医療サービスの位置付けの有無】



図表 5-48 「その他」の内訳【複数回答】

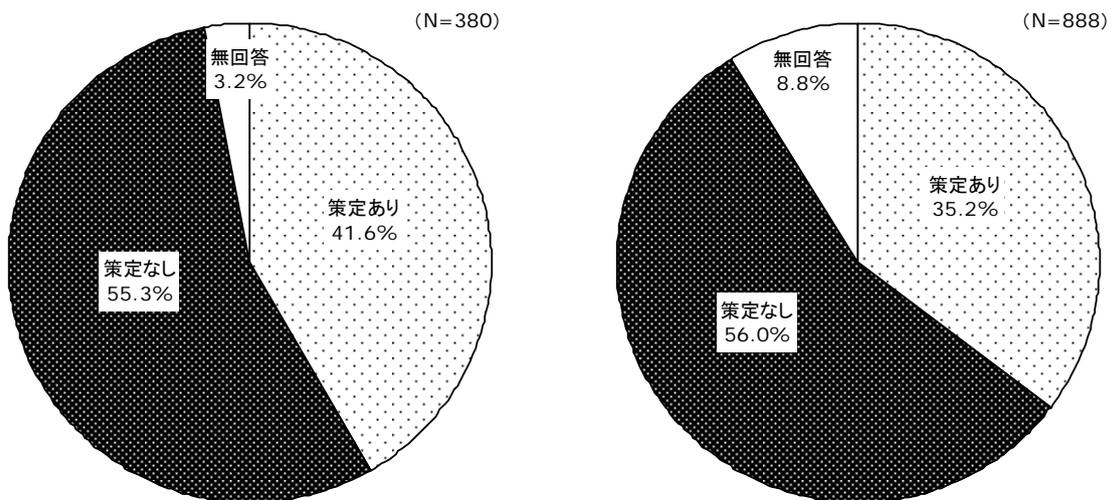
	人数	割合
保健師の関与	26人	5.5%
他の医療機関への紹介	3人	0.6%
看護師による電話相談	2人	0.4%
地域のサービスへの紹介	2人	0.4%
無回答	0人	0.0%
全 体	471人	100.0%

退院支援計画書の策定の有無について、入院先の病院における「新生児特定集中治療室退院調整加算」算定件数の有無別にみると、加算算定件数有りの病院の入院患者では「策定あり」が41.6%、加算算定件数無しの病院の入院患者では「策定あり」が35.2%であった。

図表 5-49 入院先の病院における「新生児特定集中治療室退院調整加算」算定件数の有無別の退室後の居場所が自宅だった場合の退院支援計画書の策定の有無

【加算算定件数有りの病院の入院患者】

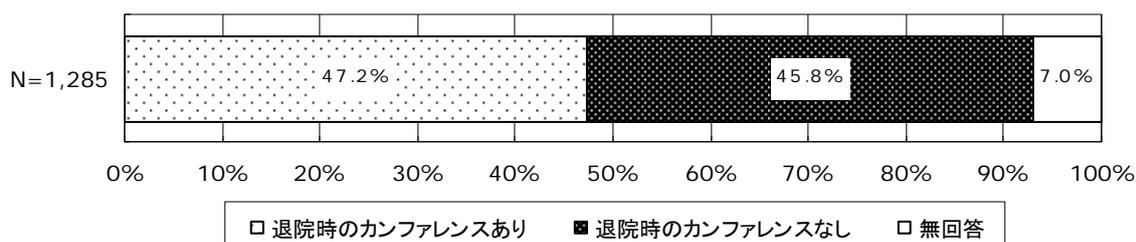
【加算算定件数無しの病院の入院患者】



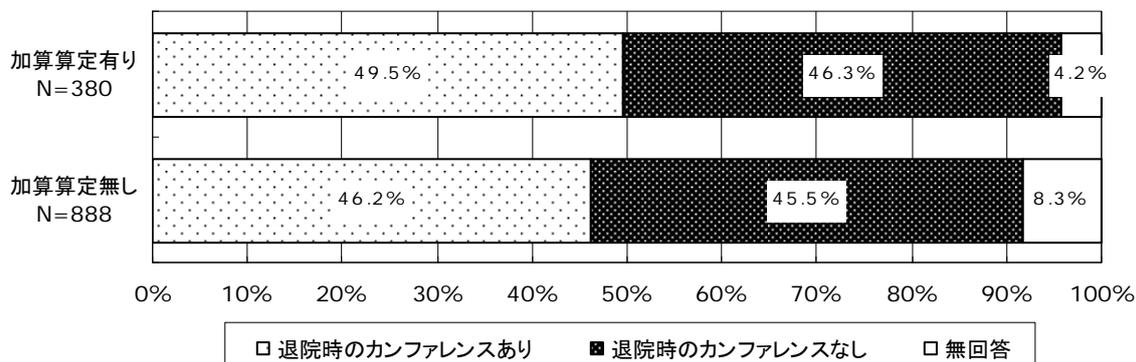
退室後の居場所が自宅だった場合の退院時のカンファレンスの開催の有無についてみると、「退院時のカンファレンスあり」が47.2%であった。

また、退院時のカンファレンスの開催の有無について、入院先の病院における「新生児特定集中治療室退院調整加算」算定件数の有無別にみると、加算算定件数有りの病院の入院患者では「退院時のカンファレンスあり」が49.5%、加算算定件数無しの病院の入院患者では「退院時のカンファレンスあり」が46.2%であった。

図表 5-50 退室後の居場所が自宅だった場合の退院時のカンファレンスの開催の有無



図表 5-51 入院先の病院における「新生児特定集中治療室退院調整加算」算定件数の有無別の退室後の居場所が自宅だった場合の退院時のカンファレンスの開催の有無



6 院内トリアージの評価に関する調査

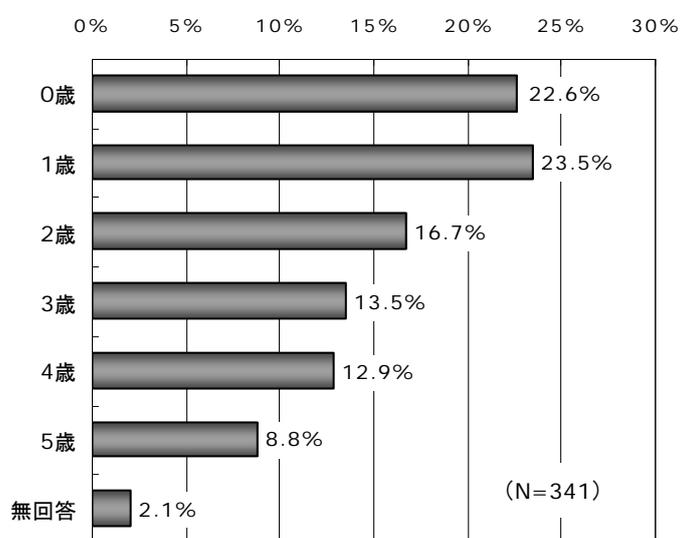
(1) 患者本人・保護者の概況

① 患者本人の概況

院内トリアージの評価に関する調査の341人の患者の基本属性についてみると、患者本人の年齢は「0歳」22.6%、「1歳」23.5%、「2歳」16.7%などであった。

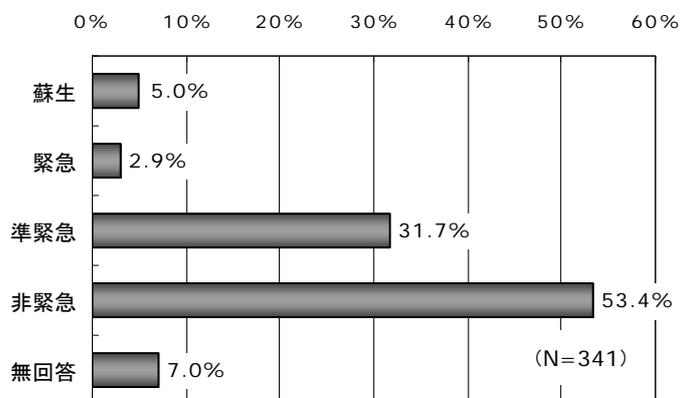
また、患者本人のトリアージ区分をみると、「蘇生」5.0%、「緊急」2.9%、「準緊急」31.7%、「非緊急」53.4%であった。

図表 6-1 患者本人の年齢
[記入者 保護者]



※ 平均年齢：2.0歳

図表 6-2 患者本人のトリアージ区分
[記入者 医療機関]



患者本人のトリアージ区分について、年齢階級別にみると、0歳の患者では「蘇生」3.9%、「緊急」3.9%、「準緊急」32.5%、「非緊急」51.9%であった。

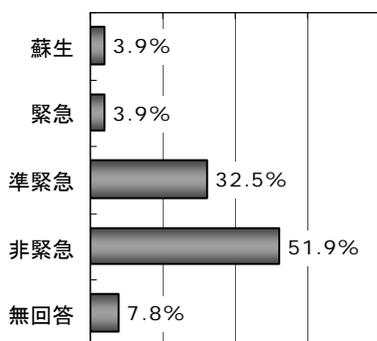
1～3歳の患者では「蘇生」4.4%、「緊急」3.3%、「準緊急」27.3%、「非緊急」57.4%であった。

4～5歳の患者では「蘇生」6.8%、「緊急」1.4%、「準緊急」37.8%、「非緊急」48.6%であった。

図表 6-3 患者本人の年齢階級別のトリアージ区分
【記入者 患者本人の年齢：保護者、トリアージ区分：医療機関】

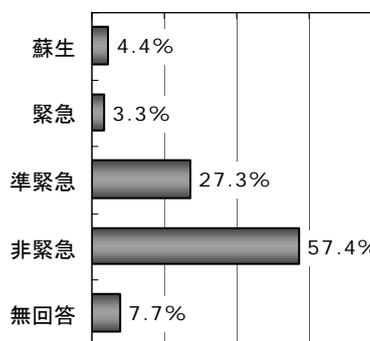
【0歳】

(N=77) 0% 20% 40% 60% 80%



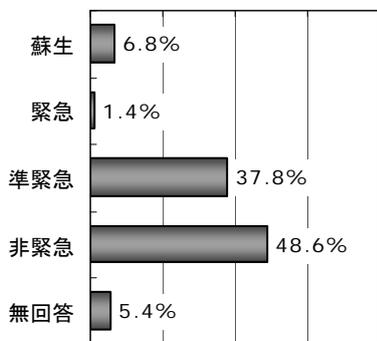
【1～3歳】

(N=183) 0% 20% 40% 60% 80%



【4～5歳】

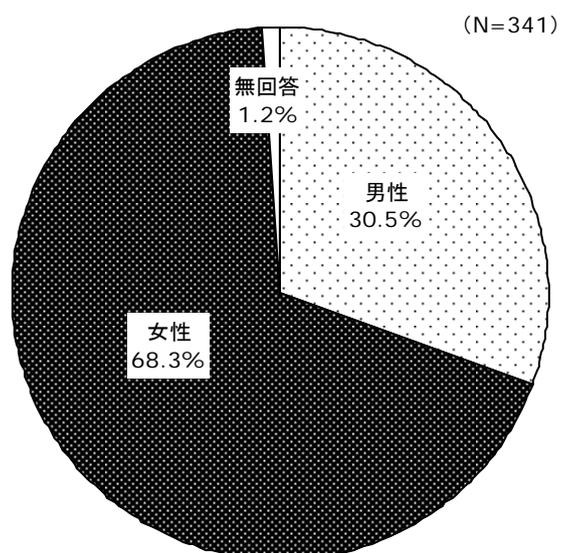
(N=74) 0% 20% 40% 60% 80%



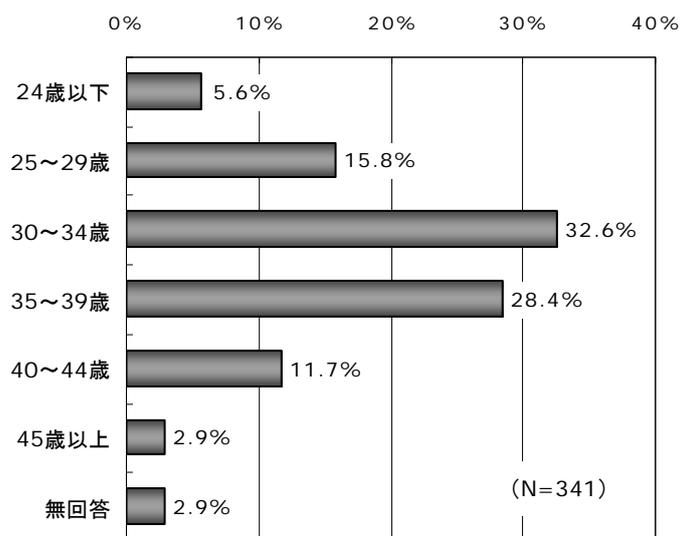
② 保護者の概況

保護者の基本属性についてみると「男性」30.5%、「女性」68.3%であった。また、保護者の年齢は、平均33.7歳であった。

図表 6-4 保護者の性別
[記入者 保護者]



図表 6-5 保護者の年齢
[記入者 保護者]

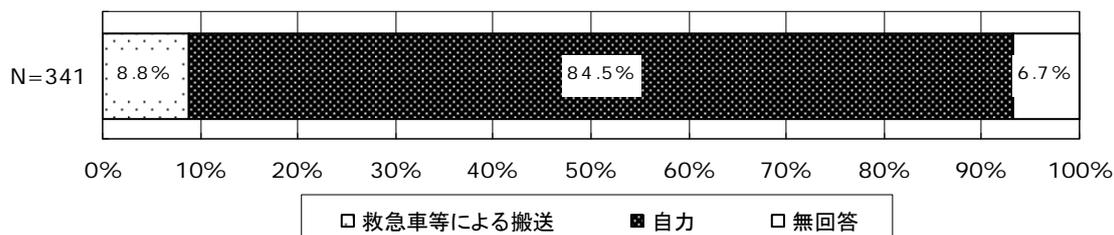


※ 平均年齢：33.7歳

(2) 時間外の救急外来の受診状況

保護者の救急の来院方法についてみると「自力」が84.5%であった。保護者の救急の来院方法別に患者本人のトリアージ区分をみると、救急車等による搬送による来院の患者では「蘇生」10.0%、「緊急」3.3%、「準緊急」50.0%、「非緊急」26.7%、自力による来院の患者では「蘇生」4.5%、「緊急」3.1%、「準緊急」28.8%、「非緊急」56.3%であった。

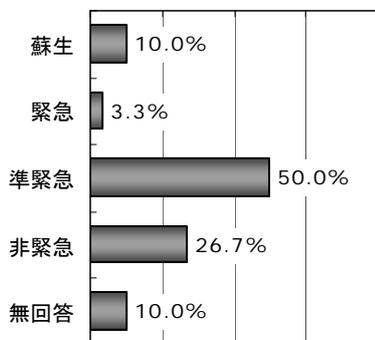
図表 6-6 保護者の救急の来院方法
【記入者 保護者】



図表 6-7 保護者の救急の来院方法別の患者本人のトリアージ区分
【記入者 保護者の救急の来院方法：保護者、トリアージ区分：医療機関】

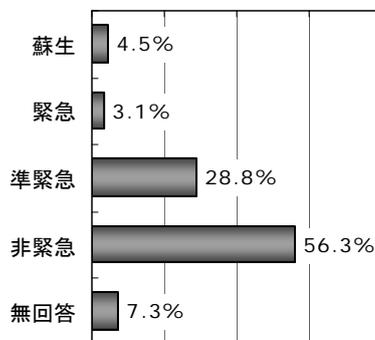
【救急車等による搬送】

(N=30) 0% 20% 40% 60% 80%



【自力】

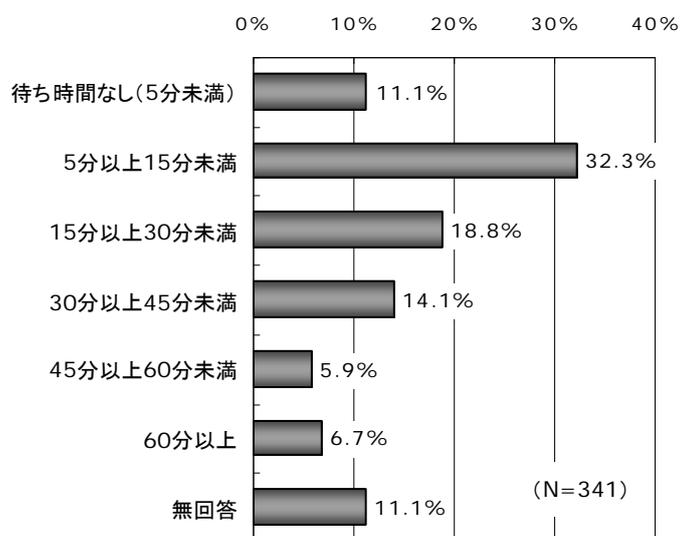
(N=288) 0% 20% 40% 60% 80%



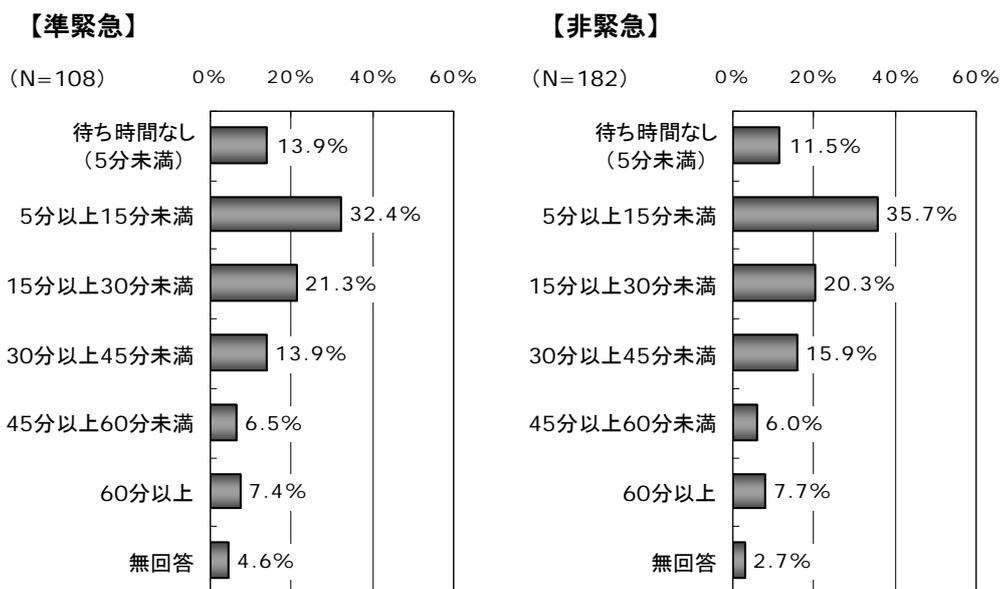
救急外来における待ち時間についてみると、「5分以上15分未満」32.3%が最も多く、次いで「15分以上30分未満」18.8%、「30分以上45分未満」14.1%などであった。

患者本人のトリアージ区分が「準緊急」の患者の待ち時間は、「5分以上15分未満」32.4%、「15分以上30分未満」21.3%、「30分以上45分未満」13.9%、「待ち時間なし（5分未満）」13.9%などであった。また、患者本人のトリアージ区分が「非緊急」の患者の待ち時間は、「5分以上15分未満」35.7%、「15分以上30分未満」20.3%、「30分以上45分未満」15.9%、「待ち時間なし（5分未満）」11.5%などであった。

図表 6-8 救急外来における待ち時間
【記入者 保護者】



図表 6-9 患者本人のトリアージ区分が「準緊急」、「非緊急」の場合の待ち時間
【記入者 患者本人のトリアージ区分：医療機関、待ち時間：保護者】

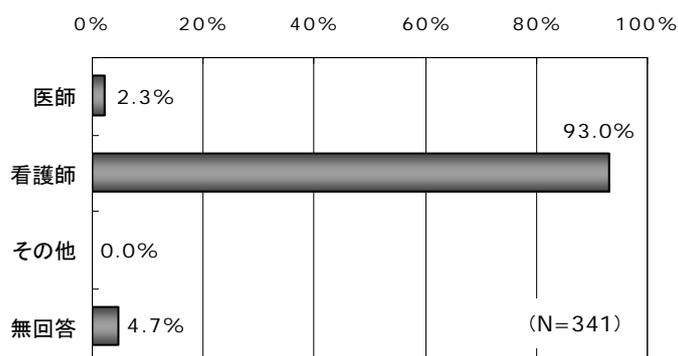


(3) 院内トリアージの実施状況

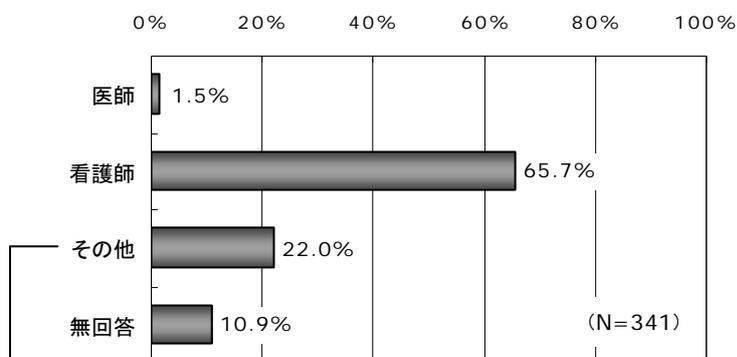
① 院内トリアージの実施状況

患者本人に対するトリアージの実施者をみると、「看護師」93.0%、「医師」2.3%であった。また、トリアージの趣旨の説明者をみると、「看護師」65.7%、「その他」22.0%などとなっており、「その他」では「院内掲示・配布資料」8.5%、「事務職」3.2%が挙げられていた。

図表 6-10 トリアージの実施者
[記入者 医療機関]



図表 6-11 トリアージの趣旨の説明者
[記入者 医療機関]



図表 6-12 トリアージの趣旨の説明者「その他」の内訳

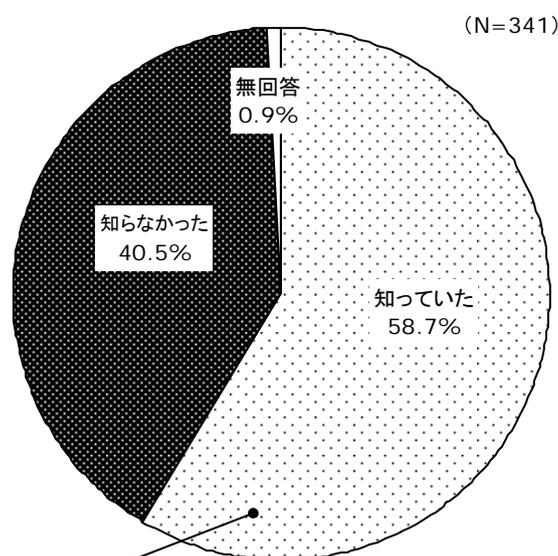
	人数	割合
院内掲示・配布資料	29人	8.5%
事務職	11人	3.2%
無回答	35人	10.3%
全 体	341人	

② トリアージの仕組みの認知状況

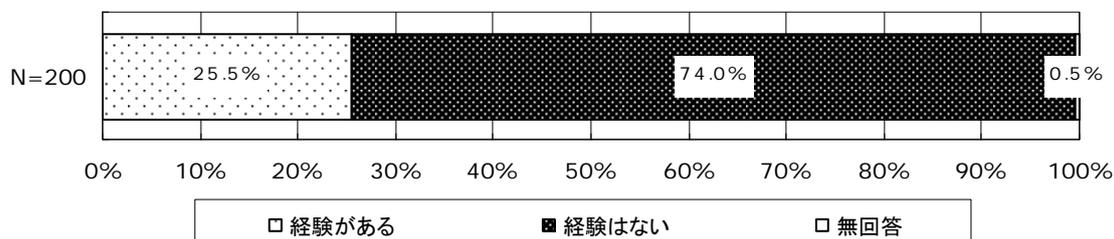
保護者におけるトリアージの仕組みの認知の有無をみると、58.7%が「知っていた」との回答であった。トリアージの仕組みを知っていた保護者において患者本人・保護者がトリアージを受けた経験の有無をみると、「経験はない」74.0%、「経験がある」25.5%などとなっていた。

保護者の年齢階級別にトリアージの仕組みの認知状況をみると、20歳代、30歳代、40歳代以上のいずれの年齢階級においても6割前後が「知っていた」との回答であった。

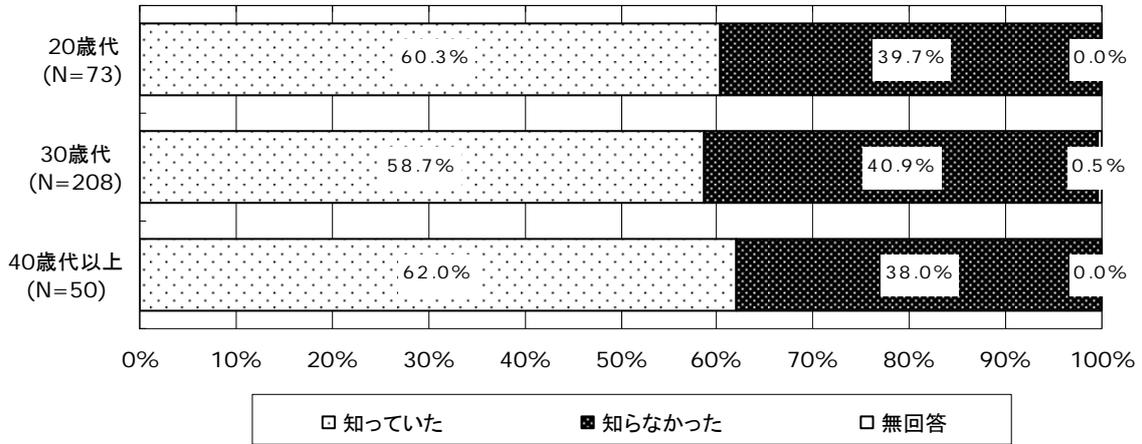
図表 6-13 トリアージの仕組みの認知の有無
[記入者 保護者]



図表 6-14 患者本人・保護者等におけるトリアージを受けた経験の有無
[記入者 保護者]



図表 6-15 保護者の年齢階級別のトリアージの仕組みの認知の有無
 [記入者 保護者の年齢：保護者、トリアージの仕組みの認知：保護者]

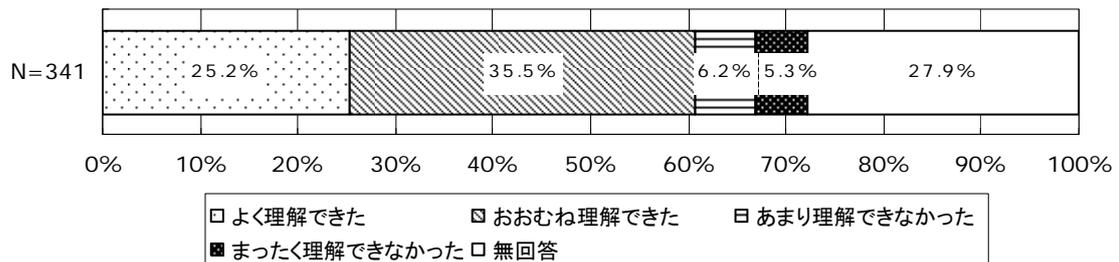


③ トリアージの趣旨の説明に対する理解状況

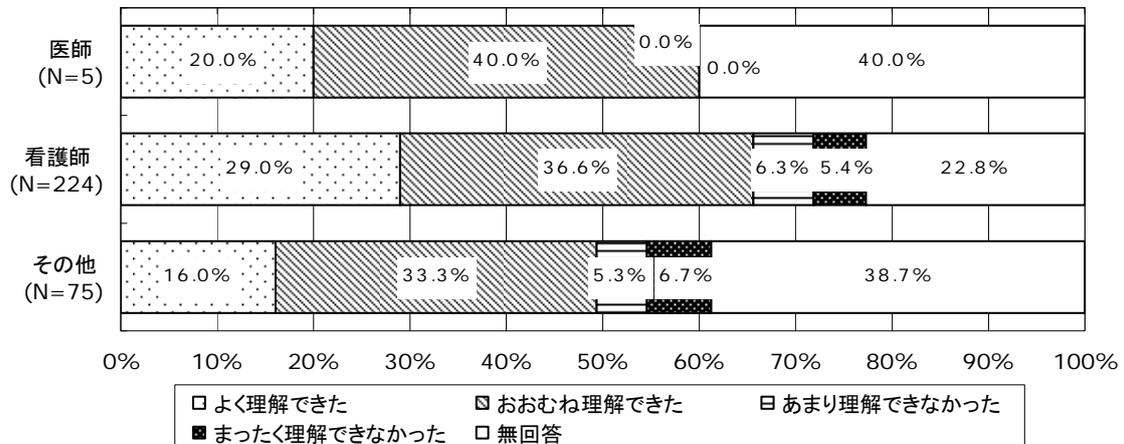
保護者におけるトリアージを受けた際の趣旨についての説明に対する理解度をみると、60.7%が「よく理解できた」あるいは「おおむね理解できた」との回答であった。

トリアージの趣旨の説明者別に理解度をみると、「よく理解できた」あるいは「おおむね理解できた」との回答は、医師では60.0%、看護師では65.6%、その他では49.3%であった。

図表 6-16 トリアージを受けた際の趣旨についての説明に対する理解度
[記入者 保護者]



図表 6-17 トリアージの趣旨の説明者別の理解度
[記入者 トリアージの趣旨の説明者：医療機関、説明に対する理解度：保護者]



④ トリアージに対する賛否

保護者におけるトリアージに対する賛否をみると、79.8%が「賛成」との回答であった。

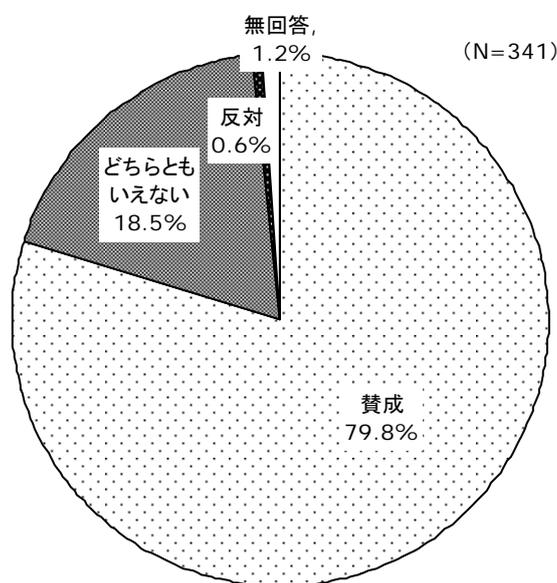
トリアージに賛成する理由をみると、「緊急度が高い場合にすぐに診療してもらえるため」92.6%が最も多く、次いで「診療前に医師・看護師と話せることで安心感があるため」44.1%、「患者の病状を判断する上で、保護者・同行者の知識・教育に役立つため」19.5%などとなっていた。

一方、トリアージについてどちらともいえない、あるいは反対する理由をみると、「トリアージの判断が適切になされるのか不安であるため」63.1%が最も多く、次いで「患者の緊急度以外にも患者・同行者の事情を考慮する必要があるため」35.4%、「緊急度が低い場合に順番を抜かされると不快であるため」26.2%などとなっていた。

また、保護者の年齢階級別にトリアージに対する賛否をみると、20歳代、30歳代、40歳代以上のいずれの年齢階級においても8割前後が「賛成」との回答であった。

さらに、救急外来における待ち時間別にトリアージに対する賛否をみると、いずれの待ち時間の長さにおいても8割前後が「賛成」との回答であった。

図表 6-18 トリアージに対する賛否
【記入者 保護者】



図表 6-19 トリアージに賛成する理由 [複数回答]
[記入者 保護者]

	人 数	割 合
緊急度が高い場合にすぐに診療してもらえるため	252 人	92.6%
診療前に医師・看護師と話せることで安心感があるため	120 人	44.1%
患者の病状を判断する上で、保護者・同行者の知識・教育に役立つため	53 人	19.5%
その他	7 人	2.6%
無回答	1 人	0.4%
全 体	272 人	

▶ 図表 6-20 トリアージに賛成する理由「その他」の内訳

<p>《緊急度が高い場合に優先してもらえる安心感があるため》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自分の子どもが緊急だったら、是非してもらいたいと思うから。 ・緊急度が高い患者を医師や看護師の判断で先に診療するのは良い仕組みであるため。 ・緊急度の高い方を優先するのは当たり前だと思うため。 ・緊急の電話をした時の状況が現場に伝わっていないため。普通に待たされるが、その後看護師が気づいて、すぐ診てもらえた。その時入院したので、本当に助かったと思った。 <p>《緊急度が低い患者の救急利用が減少するため》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急度の低い患者の救急利用が減るかもしれないと思うため。 <p>《その他》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・しかし、緊急度が低いとされた時、どれくらい待ち時間が発生するのか不安になる。

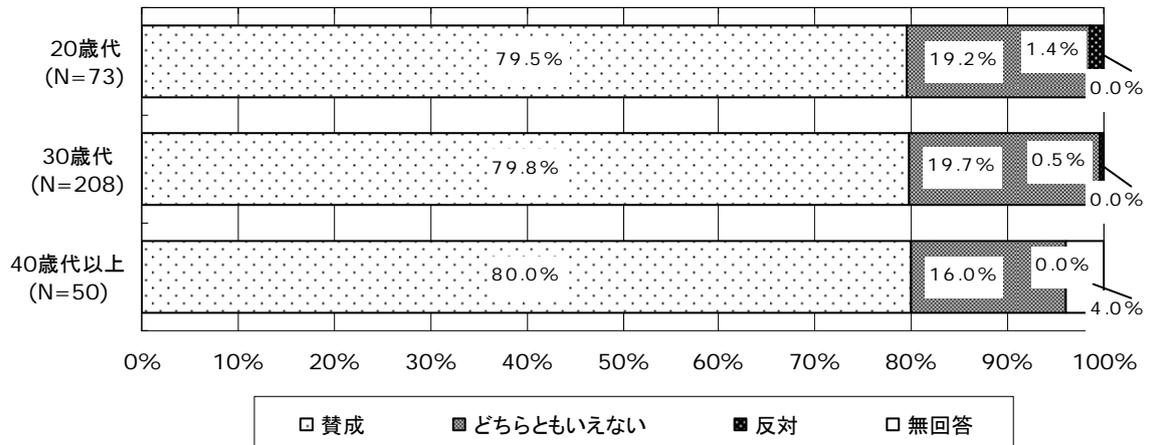
図表 6-21 トリアージにどちらともいえない、あるいは反対する理由 [複数回答]
[記入者 保護者]

	人 数	割 合
トリアージの判断が適切になされるのか不安であるため	41 人	63.1%
患者の緊急度以外にも患者・同行者の事情を考慮する必要があるため	23 人	35.4%
緊急度が低い場合に順番を抜かされると不快であるため	17 人	26.2%
その他	10 人	15.4%
無回答	0 人	0.0%
全 体	65 人	

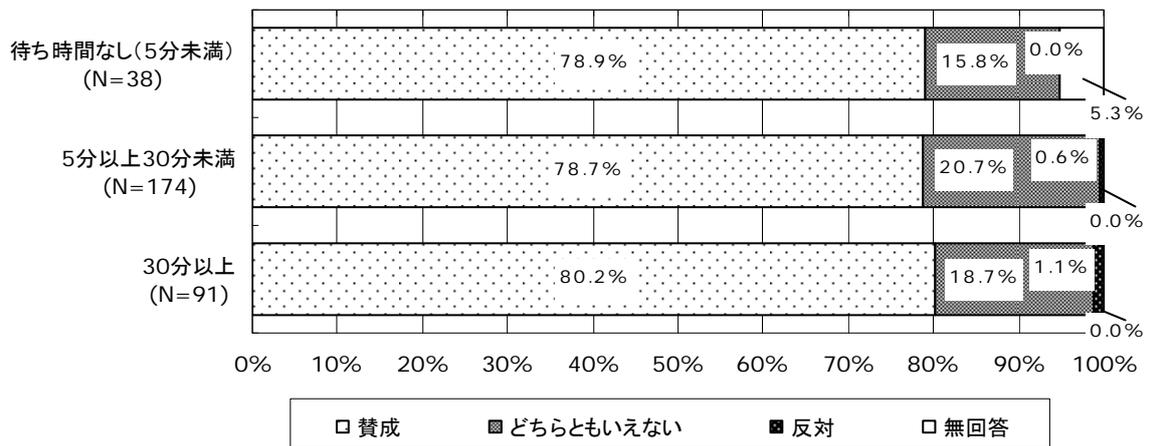
▶ 図表 6-22 トリアージにどちらともいえない、あるいは反対する理由「その他」の内訳

<p>《トリアージを受ける側の理解が必要である》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・待っている人にちゃんと説明できるのか。どうして順番が変わるのかということについて、周囲の理解は必要だと思う。 ・緊急度に応じて対応してもらえるのは患者にとって良いことだと思うが、同時にトリアージを受ける側もある程度知識が必要だと感じたため。 ・事前に説明があれば良い。 ・救急車を呼ぶほどのものでもなくとも呼んで救急車で来た者が優先されることがあった場合、重症であって自力で来た者にとっては不快である。 <p>《待ち時間の対応に不安を感じる》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・待っている時に急変したらどうするのか。しかし、緊急度が高いと思われる人がすぐ診てもらえるのは良いことだと思う。 ・緊急度が低いと判断された後、急変した場合に不安を感じる。 ・緊急度の高い患者が集中した場合、いつになったら診療してもらえるのか。そうした場合のルールはどうなっているのか疑問である。 ・高熱でぐったりしている子どもを2時間 30分も抱き続けて親も体調を崩した。トリアージを設けてもせめて2時間で診てもらいたい。 ・待ち時間に不安が生じるため。 <p>《その他》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流行性のものの場合、周りにうつしてしまうのではないかと、またはうつされてしまうのではないかと心配になる。
--

図表 6-23 保護者の年齢階級別のトリアージに対する賛否
 [記入者 保護者の年齢：保護者、トリアージに対する賛否：保護者]



図表 6-24 待ち時間別のトリアージに対する賛否
 [記入者 待ち時間：保護者、トリアージに対する賛否：保護者]



(4) 時間外の救急外来の受診に係る意見

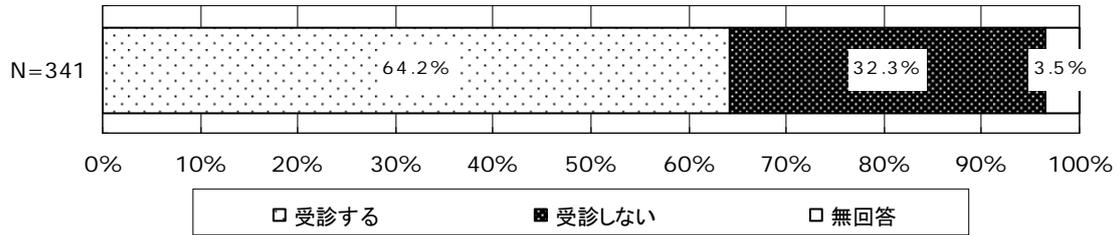
救急の来院方法が自力の保護者について、今回受診した時間帯に近隣であいている医療機関の有無をみると、22.9%が「あった」との回答であった。

近隣であいている医療機関があった保護者における今回受診した医療機関を選んだ理由をみると、「休日または夜間診療をしていたから」43.9%が最も多く、次いで「大病院だから」27.3%、「最も近かったから」21.2%、「日ごろ診てもらっている先生がいるから」21.2%などであった。

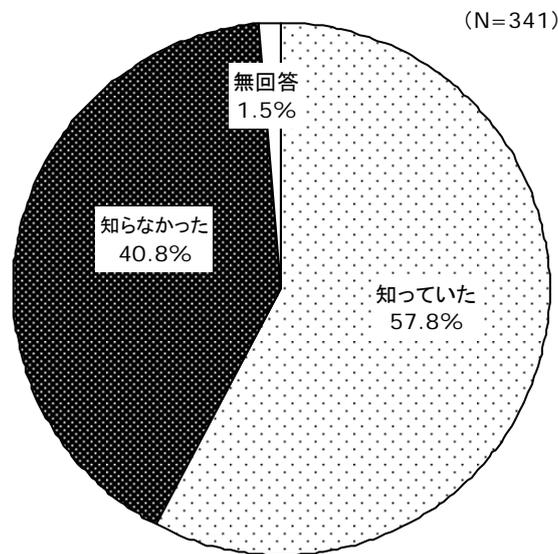
さらに、今回、時間外の救急外来を受診した医療機関以外で休日・夜間にあいている診療所があった場合の受診意向についてみると、64.2%が「受診する」との回答であった。

保護者における小児救急電話相談（#8000）の認知の有無をみると、57.8%が「知っていた」との回答であった。保護者の年齢階級別に小児救急電話相談（#8000）の認知の有無をみると、「知っていた」との回答は20歳代では65.8%、30歳代では56.3%、40歳代以上では56.0%となっていた。

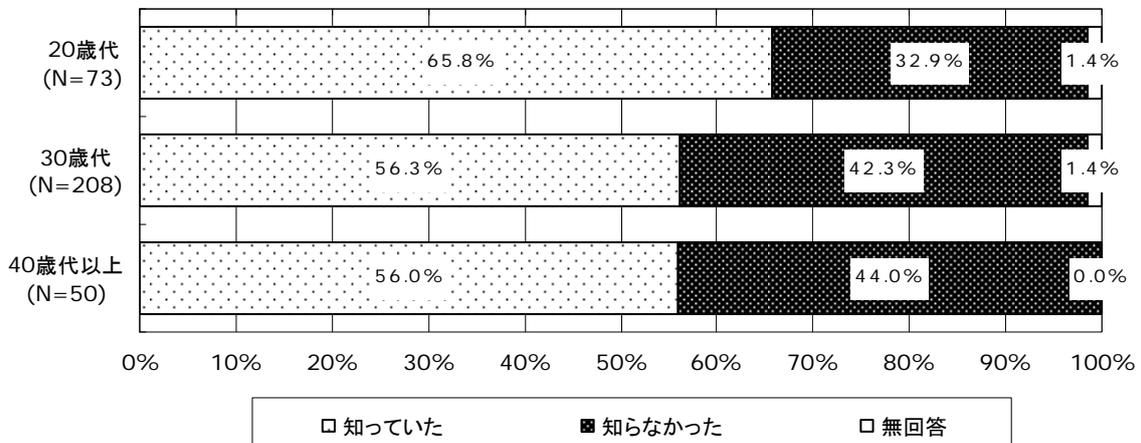
図表 6-29 今回の時間外の救急外来を受診した医療機関以外で休日・夜間にあいている診療所があった場合の受診意向
 [記入者 保護者]



図表 6-30 小児救急電話相談（#8000）の認知の有無
 [記入者 保護者]



図表 6-31 保護者の年齢階級別の小児救急電話相談（#8000）の認知の有無
 [記入者 保護者の年齢：保護者、小児救急電話相談（#8000）の認知：保護者]



トリアージに対する意見、医療機関を受診するに当たって意識していることについては、主に次のような自由回答が寄せられた。

図表 6-32 トリアージに対する意見、医療機関を受診するに当たって意識していること
【複数回答】

【記入者 保護者】

	人 数	割 合
緊急度に応じて診療を優先してもらえるトリアージは良い仕組みである。	49 人	45.8%
トリアージを実施する上で丁寧な説明が必要である。	16 人	15.0%
トリアージで順序が後回しになった患者への配慮が必要である（待ち時間や、待っている間の症状に対する対処法の説明など）	13 人	12.1%
近隣で夜間・休日に空いている医療機関がなく困っている。	13 人	12.1%
トリアージの仕組みに関する周知が必要である。	9 人	8.4%
トリアージがうまくなされているのか、不安を感じる。	9 人	8.4%
電話相談の活用・充実（利用時間の拡大等）が必要である。	9 人	8.4%
近隣で小児科が少なく困っている。	8 人	7.5%
待ち時間の早い段階で医療スタッフと話することができるため、安心感が得られる。	7 人	6.5%
緊急度が高くなくとも子どもの病状が不安で救急外来を受診してしまうため、順番を後回しにされても納得できる。	5 人	4.7%
子供は急変しやすかったり、泣いたりするため、大人よりも優先して診療してもらいたい。	4 人	3.7%
トリアージは混雑時のみでもよいのではないか。	3 人	2.8%
トリアージ後の急変時の対応に不安がある。	2 人	1.9%
その他	8 人	7.5%
全 体	107 人	

※トリアージに対する意見、医療機関を受診するに当たって意識していることについて回答のあった 107 人の自由回答をカテゴリ化した上での集計

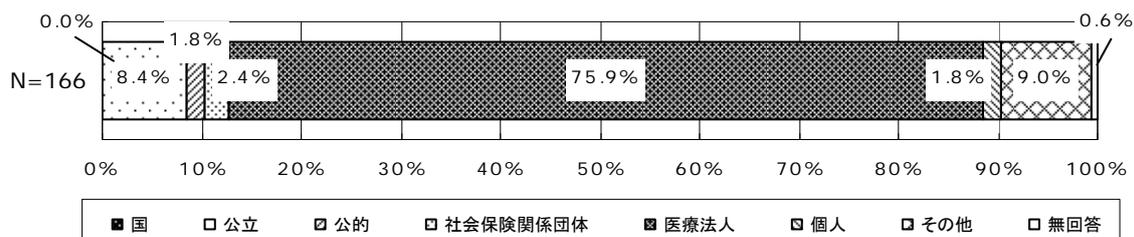
7. 連携病院調査の結果概要

(1) 回答病院の概況

① 開設者

回答のあった166施設の開設者をみると、「医療法人」75.9%が最も多く、次いで「公立」8.4%、「社会保険関係団体」2.4%であった。

図表 7-1 開設者



② 病床の状況

病床の状況をみると、「一般病床」を有する施設が149施設（平均79.6床）、「医療療養病床」を有する施設が154施設（平均58.7床）、介護療養病床を有する施設が44施設（平均41.9床）であった。平均在院日数は、一般病床で平成21年45.9日から平成22年35.7日、医療療養病床で平成21年333.7日から平成22年296.0日と短縮する傾向がみられた。

図表 7-2 1施設当たりの病床の状況

	施設数	平成21年10月			平成22年10月		
		許可病床数	病床利用率	平均在院日数	許可病床数	病床利用率	平均在院日数
一般病床	149件	79.6床	81.7%	45.9	79.5床	82.2%	35.7
医療療養病床	154件	58.7床	88.5%	333.7	59.7床	89.5%	296.0
介護療養病床	44件	41.9床	93.1%	461.1	41.0床	89.4%	491.5
その他	30件	80.7床			79.4床		

※有効回答のあった施設について集計

(2) 救急病院との連携状況

①他院から転院してきた患者の受け入れ先、加算算定の状況

受け入れ先の病棟の内訳をみると、平成21年10月においては、「新生児特定集中治療室、新生児回復室、障害児施設、ハイケアユニット以外の一般病棟」75.1%、「療養病棟」9.7%であった。平成22年10月においては、「新生児特定集中治療室、新生児回復室、障害児施設、ハイケアユニット以外の一般病棟」74.6%、「療養病棟」11.9%と、平成21年10月と同様の傾向を示した。

各加算の算定割合をみると、平成21年10月では、「超重症児（者）入院診療加算」1.0%、「準重症児（者）入院加算」0.3%であった。平成22年10月は、「超重症児（者）入院診療加算」1.0%、「準重症児（者）入院加算」0.6%と、平成21年と大きな変化は見られなかった。その他、「重症児（者）受入連携加算」0.3%、「救急・在宅等支援療養病床初期加算」8.9%であった。

図表 7-3 他院から転院してきた患者の受け入れ先、加算算定の状況

		平成21年10月		平成22年10月	
		人数	割合	人数	割合
転院してきた患者数（他院で緊急入院していた者に限る）		1098人	100.0%	1160人	100.0%
受け入れた病棟等	① 新生児特定集中治療室	0人	0.0%	0人	0.0%
	② 新生児治療回復室 ^注	0人	0.0%	0人	0.0%
	③ 障害児施設	1人	0.1%	5人	0.4%
	④ ハイケアユニット	0人	0.0%	0人	0.0%
	⑤ ①～④以外の一般病棟	825人	75.1%	865人	74.6%
	⑥ 療養病棟	107人	9.7%	138人	11.9%
	⑦ ①～⑥以外の病棟	165人	15.0%	152人	13.1%
加算	① 超重症児（者）入院診療加算	11人	1.0%	12人	1.0%
	② 準重症児（者）入院診療加算	3人	0.3%	7人	0.6%
	③ 重症児（者）受入連携加算			3人	0.3%
	④ 救急・在宅等支援療養病床初期加算			103人	8.9%

※有効回答のあった129施設について集計

②療養病棟に入院又は転院してきた患者の直前の居場所

療養病棟に入院・転院してきた患者の直前の居場所をみると、平成21年10月においては、「自宅」47.0%が最も多く、次いで「他の医療機関のその他の一般病棟」32.6%、「老人保健施設」9.5%であった。平成22年10月においては、「自宅」43.9%が最も多く、次いで「他の医療機関のその他の一般病棟」36.9%、「老人保健施設」6.9%となっており、平成21年10月に比較して「他の医療機関のその他の一般病棟」からの患者が多くなっていた。

療養病棟に入院・転院してきた患者のうち、「救急・在宅等支援療養病床初期加算」の算定割合は16.3%であった。

図表 7-4 療養病棟に入院又は転院してきた患者の直前の居場所

		平成21年10月		平成22年10月	
		人数	割合	人数	割合
入院・転院してきた患者数		766人	100.0%	802人	100.0%
直前の居場所	① 自宅	360人	47.0%	352人	43.9%
	② 他の医療機関の新生児特定集中治療室	11人	1.4%	0人	0.0%
	③ 他の医療機関の新生児治療回復室	0人	0.0%	0人	0.0%
	④ 他の医療機関のその他の一般病棟	250人	32.6%	296人	36.9%
	⑤ 他の医療機関の療養病棟	10人	1.3%	14人	1.7%
	⑥ 他の医療機関のその他の病棟	3人	0.4%	7人	0.9%
	⑦ 特別養護老人ホーム	33人	4.3%	30人	3.7%
	⑧ 老人保健施設	73人	9.5%	55人	6.9%
	⑨ その他の施設	26人	3.4%	48人	6.0%
うち、救急・在宅等支援療養病床初期加算の算定患者数				131人	16.3%

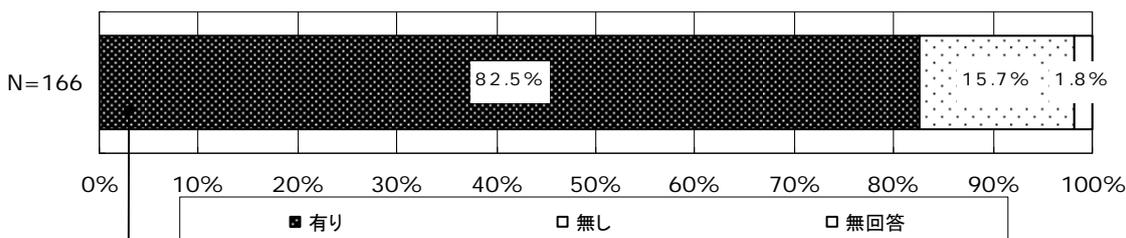
※有効回答のあった88施設について集計

(3) 救急搬送患者地域連携受入加算の届出状況

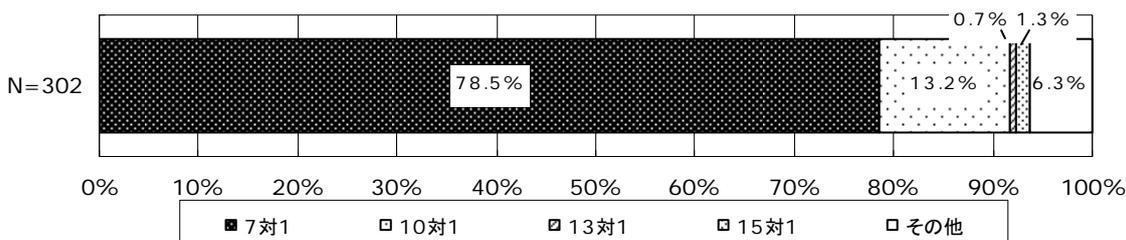
「救急搬送患者地域連携受入加算」の届出施設は82.5%（137施設）であった。

届出施設のうち、有効回答のあった130施設について、連携先医療機関302施設の入院基本料の内訳をみると、「7対1」78.5%が最も多く、次いで「10対1」13.2%、「その他」6.3%であった。

図表 7-5 施設基準の届出の有無



図表 7-6 連携医療機関の入院基本料の状況



※施設基準の届出をしている施設137施設のうち有効回答のあった130施設（連携先医療機関数302施設）について集計

図表 7-7 療養病棟に入院又は転院してきた患者の直前の居場所【救急搬送患者地域連携受入加算届出施設】

		平成 21 年 10 月		平成 22 年 10 月	
		人数	割合	人数	割合
入院・転院してきた患者数		432人	100.0%	457人	100.0%
直前の居場所	① 自宅	162人	37.5%	152人	33.3%
	② 他の医療機関の新生児特定集中治療室	11人	2.5%	0人	0.0%
	③ 他の医療機関の新生児治療回復室	0人	0.0%	0人	0.0%
	④ 他の医療機関のその他の一般病棟	177人	41.0%	212人	46.4%
	⑤ 他の医療機関の療養病棟	8人	1.9%	9人	2.0%
	⑥ 他の医療機関のその他の病棟	3人	0.7%	7人	1.5%
	⑦ 特別養護老人ホーム	12人	2.8%	16人	3.5%
	⑧ 老人保健施設	46人	10.6%	28人	6.1%
	⑨ その他の施設	13人	3.0%	33人	7.2%
うち、救急・在宅等支援療養病床初期加算の算定患者数				104人	22.8%

※救急搬送患者地域連携受入加算届出施設137施設のうち有効回答62施設について集計

(4) 慢性期病棟等退院調整加算の算定状況

在宅への退院患者における慢性期病棟等退院調整加算の算定割合についてみると、平成21年10月においては、退院患者2,512人のうち、「退院調整加算」は6.3%であった。平成22年10月においては、退院患者2,591人のうち、「慢性期病棟等退院調整加算1」1.3%、「同加算2」0.6%であった。

他の病院への転院患者における慢性期病棟等退院調整加算の算定割合についてみると、平成21年10月においては、転院患者300人のうち、「退院調整加算」は5.7%であった。平成22年10月においては、転院患者312人のうち、「慢性期病棟等退院調整加算1」1.6%、「同加算2」2.6%であった。

有床診療所への転院患者における慢性期病棟等退院調整加算の算定割合についてみると、平成21年10月においては、転院患者52人のうち、「退院調整加算」は21.2%であった。平成22年10月においては、他の病院への転院患者55人のうち、「慢性期病棟等退院調整加算1」1.8%、「同加算2」の算定患者はいなかった。

介護施設等への転院患者における慢性期病棟等退院調整加算の算定割合についてみると、平成21年10月においては、転院患者417人のうち、「退院調整加算」は18.7%であった。平成22年においては、他の病院への転院患者396人のうち、「慢性期病棟等退院調整加算1」6.8%、「同加算2」3.0%であった。

図表 7-8 慢性期病棟等退院調整加算の算定状況

	平成 21 年 10 月		平成 22 年 10 月	
	人数	割合	人数	割合
① 在宅への退院患者	2512 人	100.0%	2591 人	100.0%
【再掲】退院調整加算の算定患者	158 人	6.3%		
【再掲】慢性期病棟等退院調整加算 1 の算定患者			34 人	1.3%
【再掲】慢性期病棟等退院調整加算 2 の算定患者			16 人	0.6%

※有効回答のあった 115 施設について集計

	平成 21 年 10 月		平成 22 年 10 月	
	人数	割合	人数	割合
② 他の病院への転院患者	300 人	100.0%	312 人	100.0%
【再掲】退院調整加算の算定患者	17 人	5.7%		
【再掲】慢性期病棟等退院調整加算 1 の算定患者			5 人	1.6%
【再掲】慢性期病棟等退院調整加算 2 の算定患者			8 人	2.6%

※有効回答のあった 105 施設について集計

	平成 21 年 10 月		平成 22 年 10 月	
	人数	割合	人数	割合
③ 有床診療所への転院患者	52 人	100.0%	55 人	100.0%
【再掲】退院調整加算の算定患者	11 人	21.2%		
【再掲】慢性期病棟等退院調整加算 1 の算定患者			1 人	1.8%
【再掲】慢性期病棟等退院調整加算 2 の算定患者			0 人	0.0%

※有効回答のあった 98 施設について集計

	平成 21 年 10 月		平成 22 年 10 月	
	人数	割合	人数	割合
④ 介護施設等の転院患者	417 人	100.0%	396 人	100.0%
【再掲】退院調整加算の算定患者	78 人	18.7%		
【再掲】慢性期病棟等退院調整加算 1 の算定患者			27 人	6.8%
【再掲】慢性期病棟等退院調整加算 2 の算定患者			12 人	3.0%

※有効回答のあった 115 施設について集計

(5) その他

救急医療に関連した事項に対する意見については、主に次のような自由回答が寄せられた。

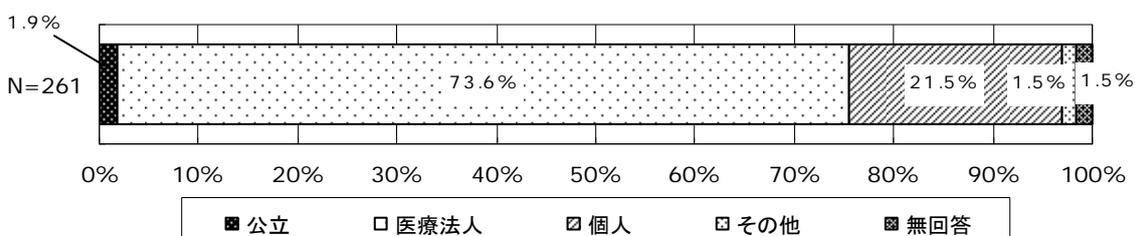
- ・ 当院は一般病棟と療養病棟があり、他の急性期、救急医療機関からの受け入れよりも近隣の診療所との連携による受け入れや外来から入院するケースが多い状況である。救急医療機関の実態はわからないが、加算の7日間での転院という要件を満たすのは困難ではないか。高齢者はこの点数の対象ではないのだと感ぜられる。
- ・ 夜間の救急指定病院（一次救急）の患者受け入れを積極的に行ってもらいたい。
- ・ 当院は出来る限りの救急車の受け入れに対応しているが、無保険および未収金の関係で大変苦勞している。
- ・ 医師不足により、充分な救急医療の構築ができず苦慮している。
- ・ 超急性期病院から在宅へ帰ることが可能な患者はあまり紹介されてこない。病状の改善が期待できない患者が多いため、ベッド回転率が低くなってしまう。連携といっても保険点数に影響される現状がある。
- ・ 救急搬送患者地域受入患者が未だに0人である。現在の基準が厳しすぎる。実際に運用できる基準に変更願いたい。
- ・ 救急医療は基幹病院のみで行われているわけではなく、そのサテライト病院が重要なポイントと考えている。基幹病院のたらい回しをなくすための、民間病院への規制緩和なくして救急は続けていくことは困難である。既に、救急指定をやめる民間病院が増えている。

8. 有床診療所票の結果概要

(1) 回答診療所の概況

回答のあった261施設の開設者をみると、「医療法人」73.6%が最も多く、次いで「個人」21.5%などであった。

図表 8-1 開設者



(2) 救急病院との連携状況

① 他院から転院してきた患者数、加算算定の状況

他院から転院してきた患者に係る各加算の算定割合をみると、平成22年10月では「重症児（者）受入連携加算」49.2%、「救急・在宅等支援療養病床初期加算」3.4%であった。

図表 8-2 他院から転院してきた患者数、加算算定の状況

	平成 21 年 10 月		平成 22 年 10 月	
	人数	割合	人数	割合
転院してきた患者数（他院で緊急入院していた者に限る）	34 人		59 人	100.0%
加算	① 超重症児（者）入院診療加算		0 人	0.0%
	② 準超重症児（者）入院診療加算		0 人	0.0%
	③ 重症児（者）受入連携加算		29 人	49.2%
	④ 救急・在宅等支援療養病床初期加算		2 人	3.4%

※有効回答 191 施設での集計

②一般病床に入院又は転院してきた患者の直前の居場所

一般病床に入院・転院してきた患者の直前の居場所をみると、平成21年10月においては「自宅」86.2%が最も多く、次いで「他の医療機関のその他の一般病棟」5.5%などとなっていた。平成22年10月においては「自宅」86.2%が最も多く、次いで「他の医療機関のその他の一般病棟」6.2%などとなっていた。

一般病床に入院・転院してきた患者のうち、「有床診療所一般病床初期加算」の算定割合は51.0%であった。

図表 8-3 一般病床に入院又は転院してきた患者の直前の居場所

		平成21年10月		平成22年10月	
		人数	割合	人数	割合
入院・転院してきた患者数		2,579人	100.0%	2,594人	100.0%
直前の居場所	① 自宅	2,222人	86.2%	2,237人	86.2%
	② 他の医療機関の新生児特定集中治療室	0人	0.0%	0人	0.0%
	③ 他の医療機関の新生児治療回復室 ^注	1人	0.0%	0人	0.0%
	④ 他の医療機関のその他の一般病棟	143人	5.5%	161人	6.2%
	⑤ 他の医療機関の療養病棟	19人	0.7%	11人	0.4%
	⑥ 他の医療機関のその他の病棟	27人	1.0%	24人	0.9%
	⑦ 特別養護老人ホーム	36人	1.4%	45人	1.7%
	⑧ 老人保健施設	52人	2.0%	41人	1.6%
	⑨ その他の施設	49人	1.9%	59人	2.3%
うち、有床診療所一般病床初期加算の算定患者数				1,324人	51.0%

※有効回答 231 施設での集計

③療養病床に入院又は転院してきた患者の直前の居場所

療養病床に入院・転院してきた患者の直前の居場所をみると、平成21年10月においては、「自宅」46.4%が最も多く、次いで「他の医療機関のその他の一般病棟」22.4%、「他の医療機関の療養病棟」12.8%であった。平成22年10月においては、「自宅」47.9%が最も多く、次いで「他の医療機関のその他の一般病棟」25.7%、「他の医療機関の療養病棟」12.1%であった。

療養病棟に入院・転院してきた患者のうち、「救急・在宅等支援療養病床初期加算」の算定割合は23.6%であった。

図表 8-4 療養病床に入院又は転院してきた患者の直前の居場所

		平成 21 年 10 月		平成 22 年 10 月	
		人数	割合	人数	割合
入院・転院してきた患者数		125 人	100.0%	140 人	100.0%
直前の居場所	① 自宅	58 人	46.4%	67 人	47.9%
	② 他の医療機関の新生児特定集中治療室	0 人	0.0%	0 人	0.0%
	③ 他の医療機関の新生児治療回復室 ^注	0 人	0.0%	0 人	0.0%
	④ 他の医療機関のその他の一般病棟	28 人	22.4%	36 人	25.7%
	⑤ 他の医療機関の療養病棟	16 人	12.8%	17 人	12.1%
	⑥ 他の医療機関のその他の病棟	4 人	3.2%	5 人	3.6%
	⑦ 特別養護老人ホーム	0 人	0.0%	0 人	0.0%
	⑧ 老人保健施設	9 人	7.2%	6 人	4.3%
	⑨ その他の施設	5 人	4.0%	2 人	1.4%
うち、救急・在宅等支援療養病床初期加算の算定患者数				33 人	23.6%

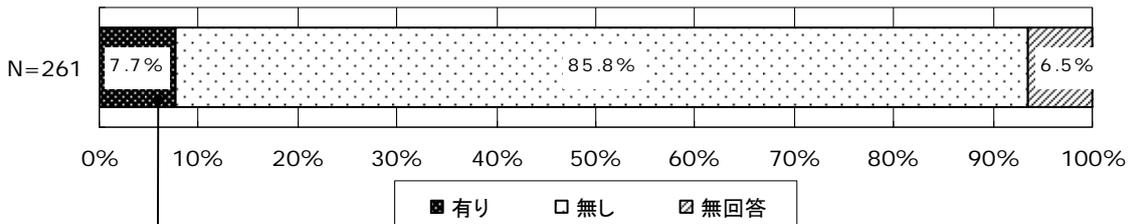
※有効回答 188 施設での集計

(3) 救急搬送患者地域連携受入加算の届出状況

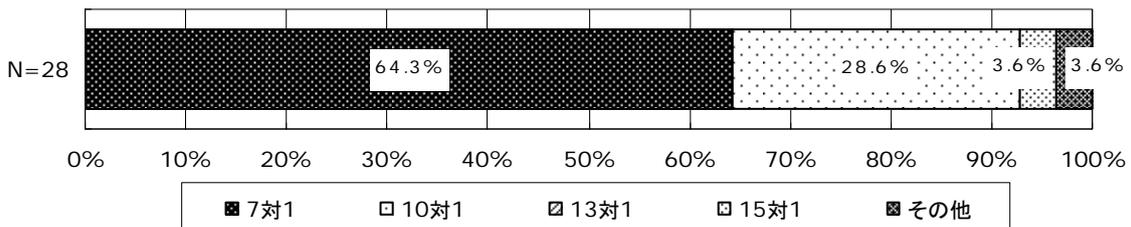
「救急搬送患者地域連携受入加算」の届出施設は7.7%（28施設）であった。

届出施設のうち、有効回答のあった15施設について、連携先医療機関28施設の入院基本料の内訳をみると、「7対1」64.3%が最も多く、次いで「10対1」28.6%などであった。

図表 8-5 施設基準の届出の有無



図表 8-6 連携医療機関の入院基本料の状況



施設基準の届出をしている施設 20 施設のうち有効回答のあった 15 施設（連携先医療機関数 28 施設）について集計

(4) 救急医療に関する意見

救急医療に関連した事項に対する意見については、主に次のような自由回答が寄せられた。

- ・ 近隣に小児科医が少なく救急搬送ができない状態である。三次医療機関まで2時間半かかるため、緊急な搬送が困難である。
- ・ 有床診療所の診療報酬の更なる改善、増額を求める。現行では、医師・看護師等の適正な人件費を供することも不完全である。休日・夜間、不眠の場合もかなり多いのが現状である。
- ・ 看護師不足で、救急医療は不可能です。
- ・ 自院で行う場合は職員の問題があり、応救急診療所に出向いて行う場合は、その体制づくりは自治体でやらなければならないという問題がある。
- ・ 看護師、レントゲン技師、検査技師等をどう確保するのか。
- ・ 後方支援病院の確保の問題。
- ・ 直接の自宅退院が無理な場合や循環器科以外の合併症のある場合に転院先を探すのが困難なことがあり、受け皿となる医療機関との連携が非常に重要である。

9. まとめ

本調査より明らかになった点は以下の通りである。

(1) 救急病院調査

- ・救急病院調査の回答病院の設置主体についてみると、「公立」33.4%が最も多く、次いで「医療法人」23.7%、「公的」10.9%、「国」9.5%などとなっていた【図表 4-1】。
- ・病床規模についてみると、「300～399床」19.6%が最も多く、次いで「100～199床」15.0%、「200～299床」13.8%などとなっていた。また、平均病床数は399.3床であり、病床種類の内訳をみると、「一般病床」が93.4%を占めていた【図表 4-4、図表 4-5】。
- ・救急告示の有無についてみると、「告示有り」91.7%、「告示無し」7.5%であった【図表 4-6】。
- ・救急医療体制についてみると、「二次救急（入院を要する救急医療施設）」72.3%などとなっていた【図表 4-7】。
- ・主な診療科別に夜間（深夜含む）の救急対応の可否についてみると、「ほぼ毎日可能」との回答割合は、「内科」80.4%、「小児科」49.2%、「外科」75.1%、「産科」48.8%であった【図表 4-8】。
- ・救急医療関連の特定入院料別にみた病床利用率、平均在院日数の変化（平成21年10月、平成22年10月）についてみると、病床利用率が増加したものは「救命救急入院料」、「特定集中治療室管理料」、「ハイケアユニット入院医療管理料」、「母体・胎児集中治療室管理料」、「新生児集中治療室管理料」であった。また、平均在院日数が短縮したものは「救命救急入院料」、「ハイケアユニット入院医療管理料」、「新生児特定集中治療室管理料」、「母体・胎児集中治療室管理料」、「新生児集中治療室管理料」、「新生児治療回復室入院医療管理料」であった【図表 4-27】。
- ・乳幼児加算の1施設当たり算定件数の割合の変化についてみると、初診料の算定件数に占める乳幼児加算の算定件数の割合は平成21年10月が7.7%、平成22年10月が8.1%であった。また、再診料・外来診療料の算定件数に占める乳幼児加算の算定件数の割合は平成21年10月、平成22年10月のいずれにおいても3.4%であった【図表 4-28】。
- ・妊産婦緊急搬送入院加算の届出病院の割合は平成21年10月が56.1%、平成22年10月が56.9%であった。また、妊産婦緊急搬送入院加算の1施設当たり算定件数は平成21年10月が2.8件、平成22年10月が3.0件であった【図表 4-29】。
- ・救急医療管理加算・乳幼児救急医療管理加算の届出病院の割合は平成21年10月が88.1%、平成22年10月が91.3%であった。また、救急医療管理加算・乳幼児救急医療管理加算の1施設当たり算定件数は、救急医療管理加算については、平成21年10月が746.6件、平成22年10月が819.8件であった。また、乳幼児救急医療管理加算は平成21年10月が20.8件、平成22年10月が19.3件であった【図表 4-30】。
- ・ハイリスク分娩管理加算の届出病院の割合は平成21年10月が45.7%、平成22年10

- 月が49.8%であった。また、ハイリスク分娩管理加算の1施設当たり算定件数は、平成21年10月が22.8件、平成22年10月が35.8件であった【図表4-31】。
- ・超重症児（者）入院診療加算・準超重症児（者）入院診療加算の1施設当たり算定件数の変化をみると、超重症児（者）入院診療加算の1施設当たり算定件数は、平成21年10月が47.7件、平成22年10月が62.8件であった。また、準超重症児（者）入院診療加算の1施設当たり算定件数は、平成21年10月が52.0件、平成22年10月が72.9件であった【図表4-32】。
 - ・新生児入院医療管理加算・新生児治療回復室入院医療管理料の届出病院の割合は平成21年10月が6.9%、平成22年10月が10.3%であった。また、新生児入院医療管理加算・新生児治療回復室入院医療管理料の1施設当たり算定件数は、平成21年10月が171.3件、平成22年10月が241.0件であった【図表4-33】。
 - ・救命救急入院料の届出状況の変化についてみると、平成21年10月では救命救急入院料1が15.0%、救命救急入院料2が11.3%、充実度評価加算が13.4%であった。平成22年10月では、救命救急入院料1が11.1%、救命救急入院料2が5.1%、救命救急入院料3が5.5%、救命救急入院料4が6.7%、救命救急入院料の入院加算が11.3%、充実度評価加算Aが15.6%、充実度評価加算Bが0.2%であった【図表4-34】。
 - ・特定集中治療室管理料の届出病院の割合は、平成21年10月が48.2%、平成22年10月では特定集中治療室管理料1が42.7%、特定集中治療室管理料2が7.7%、小児加算が16.8%であった【図表4-35】。
 - ・広範囲熱傷特定集中治療室管理料の届出状況は、平成21年10月の届出割合は2.2%、平成22年10月では、救命救急入院料3の広範囲熱傷特定集中治療室管理料が4.9%、救命救急入院料4の広範囲熱傷特定集中治療室管理料が5.7%、特定集中治療室管理料の広範囲熱傷特定集中治療室管理料が6.5%であった【図表4-36】。
 - ・ハイケアユニット入院医療管理料の届出状況の変化についてみると、平成21年10月の届出割合は6.7%、平成22年10月では14.8%であった【図表4-37】。
 - ・新生児特定集中治療室管理料の届出病院の割合は、平成21年10月が16.2%、平成22年10月では新生児特定集中治療室管理料1が15.6%、新生児特定集中治療室管理料2が1.8%であった【図表4-38】。
 - ・総合周産期特定集中治療室管理料の届出状況の変化についてみると、平成21年10月では母体・胎児集中治療室管理料7.3%、新生児集中治療室管理料6.5%、平成22年10月では母体・胎児集中治療室管理料7.9%、新生児集中治療室管理料8.1%であった【図表4-39】。
 - ・地域連携小児夜間・休日診療料の届出病院の割合は、平成21年10月では地域連携小児夜間・休日診療料1が7.7%、地域連携小児夜間・休日診療料2が4.9%、平成22年10月では地域連携小児夜間・休日診療料1が7.5%、地域連携小児夜間・休日診療料2が5.9%であった【図表4-40】。
 - ・救急搬送診療料の1施設当たり算定件数は、平成21年10月、平成22年10月のいずれ

れについても 2.3 件であった【図表 4-41】。

- ・平成 22 年 6 月の施設基準の届出別にみた救急医療関連部署(救命救急センター外来、救命救急センター入院、特定集中治療室、ハイケアユニット、新生児特定集中治療室、総合周産期特定集中治療室、新生児治療回復室)に従事する 1 施設当たり医師数の変化をみると、救命救急センター外来、救命救急センター入院、ハイケアユニット、新生児治療回復室において、専従医師が増加していた。【図表 4-42】。
- ・同様に、看護職員数の変化をみると、救命救急センター外来、救命救急センター入院、特定集中治療室、ハイケアユニット、新生児治療回復室、総合周産期特定集中治療室、新生児治療回復室において専従看護職員数が増加していた。【図表 4-43】。
- ・救急医療体制別に救急医療に従事する医師・看護職員の平成 23 年度の採用予定をみると、三次救急医療機関では、医師については「変化はない」45.7%、「増やす予定」25.5%、「減らす予定」1.1%で、平均採用予定数は 100 床当たり 1.9 人であった。また、看護職員については「変化はない」41.5%、「増やす予定」33.0%、「減らす予定」3.2%で、平均採用予定数は 100 床当たり 7.8 人であった。二次救急医療機関では、医師については「変化はない」38.9%、「増やす予定」17.4%、「減らす予定」0.6%で、平均採用予定数は 100 床当たり 0.5 人であった。また、看護職員については「変化はない」37.8%、「増やす予定」20.4%、「減らす予定」1.7%で、平均採用予定数は 100 床当たり 2.7 人であった【図表 4-44】。
- ・救命救急室における医師の平日・土曜日・日曜日の従事状況を時刻別(午前 9 時、午前 10 時、午前 11 時、午後 4 時、午後 5 時、午後 6 時)にみると、救命救急入院料 1 及び 2 の届出病院は、土曜日、日曜日の午前の医師の配置が平日の概ね 90%台であるのに対して、救命救急入院料 3 及び 4 の届出病院では概ね 60~70%台であった。また、土曜日、日曜日の午後については救命救急入院料 1 及び 2 では平日の 70~80%台であり、救命救急入院料 3 及び 4 の届出病院では概ね 60~70%台であった。特定集中治療室の医師の配置をみると、特定集中治療室管理料 1 と 2 のいずれの届出病院についても、土曜日が概ね 60~70%台、日曜日が概ね 50~60%台であった。ハイケアユニット(ハイケアユニット入院医療管理料の届出病院)の医師の配置をみると、土曜日の午前が平日の概ね 80~90%台、午後が 70%台であり、日曜日の午前が 70%台、午後が 60~70%台であった。新生児特定集中治療室の医師の配置をみると、新生児特定集中治療室 1 の届出病院では、土曜日、日曜日が平日の概ね 30~40%台であった。母体・胎児集中治療室(母体・胎児集中治療室管理料の届出病院)の医師の配置をみると、土曜日の午前が平日の 60~70%台、午後が 50%台であり、日曜日の午前、午後ともに 30~40%台であった。新生児治療回復室(新生児治療回復室入院医療管理料の届出病院)の医師の配置をみ

ると、土曜日、日曜日のいずれについても平日の概ね 20～30%台であった【図表 4-45】。

- ・救命救急室における看護職員の平日・土曜日・日曜日の従事状況を時刻別（午前 10 時、午後 6 時、午後 10 時）にみると、救命救急入院料 1～4 の届出病院のいずれについても、看護職員の配置は、土曜日、日曜日の午前が平日の 70～80%台、午後が概ね 90%台であった。

特定集中治療室の看護職員の配置をみると、特定集中治療室管理料 1 と 2 のいずれの届出病院についても、土曜日、日曜日の午前が概ね 70～80%台、午後が概ね 90%台であった。

ハイケアユニット（ハイケアユニット入院医療管理料の届出病院）の看護職員の配置をみると、土曜日、日曜日の午前が平日の 70～80%台、午後が 90%台であった。

新生児特定集中治療室の看護職員の配置をみると、新生児特定集中治療室 1 の届出病院では、土曜日、日曜日の午前が平日の 70%台、午後が 90～100%台であった。

母体・胎児集中治療室（母体・胎児集中治療室管理料の届出病院）の看護職員の配置をみると、土曜日、日曜日の午前が平日の 70～80%台、午後が 90～100%台であった。

新生児治療回復室（新生児治療回復室入院医療管理料の届出病院）の看護職員の配置をみると、土曜日、日曜日の午前が平日の 80～90%台、午後が 100～110%台であった【図表 4-46】。

- ・時間外・休日・深夜加算の算定件数、緊急搬送された延べ患者数の変化（平成 21 年 10 月、平成 22 年 10 月）についてみると、三次救急医療機関、二次救急医療機関のいずれについても時間外・休日・深夜加算の算定件数の外来延べ患者数に占める割合は減少しているものの、緊急自動車等により搬送された延べ患者数の割合に変化はなかった【図表 4-47】。
- ・緊急入院した患者の重症度等の変化（平成 21 年 10 月、平成 22 年 10 月）についてみると、三次救急医療機関、二次救急医療機関のいずれについても「中等症」が最も多く、次いで「重症」、「軽症」という傾向に変わりはないものの、三次救急医療機関で「軽症」の割合が減少し、「重症」や「重篤」の割合が増加していた【図表 4-49】。
- ・緊急入院した妊産婦の重症度等の変化（平成 21 年 10 月、平成 22 年 10 月）についてみると、三次救急医療機関、二次救急医療機関のいずれについても「中等症」が最も多く 80%を超えていた【図表 4-50】。
- ・緊急入院した新生児（生後 28 日未満）の入院先の変化（平成 21 年 10 月、平成 22 年 10 月）についてみると、三次救急医療機関では「新生児特定集中治療室」の割合が減少し、「新生児治療回復室」の割合が増加していた。また、重症度の変化についてみると、三次救急医療機関では「中等症」や「重症」の割合が減少し、「重篤」の割合が増加していた。二次救急医療機関では「重症」や「重篤」の割合が減少し、「中等症」の割合が増加していた【図表 4-51】。
- ・緊急入院した新生児を除く 15 歳未満の患者の重症度等の変化（平成 21 年 10 月、平

成 22 年 10 月) についてみると、三次救急医療機関、二次救急医療機関のいずれについても「中等症」の割合が減少し、「重症」や「重篤」の割合が増加していた【図表 4-52】。

- ・院内トリアージの実施状況についてみると、「実施していない」71.5%、「実施している」22.3%であった【図表 4-53】。院内トリアージの実施病院の平成 22 年 10 月中の院内トリアージの実施人数は平均 735.9 人であった。
- ・院内トリアージの実施病院について、院内トリアージの対象年齢の設定状況についてみると「対象年齢を限定していない」83.6%、「対象年齢を限定している」14.5%となっていた【図表 4-56】。また、院内トリアージの周知方法については、「院内の見やすい場所への掲示」53.6%が最も多く、次いで「受付の際に患者へ説明する」50.0%、「診療の際に患者へ説明する」23.6%などとなっていた【図表 4-57】。
- ・新生児特定集中治療室 (NICU) に入室した患者数の変化 (平成 21 年 10 月、平成 22 年 10 月) についてみると、平成 21 年 10 月が 16.2 人、平成 22 年 10 月が 16.4 人であった【図表 4-58】。さらに、新生児特定集中治療室から退室した患者の退院先の変化についてみると、「自院の他の病棟等」の割合が減少し、「(他の病院の) 新生児特定集中治療室」の割合が増加していた【図表 4-59】。
- ・新生児治療回復室 (GCU) から退室した患者の退院先の変化についてみると、「自宅」の割合が減少し、「(自院の) 新生児特定集中治療室」の割合が増加していた【図表 4-60】。
- ・救急搬送患者地域連携紹介加算の届出状況についてみると、「届出無し」58.1%、「届出有り」35.2%であった【図表 4-61】。届出施設における 1 施設当たり連携医療機関数は平均 10.7 件であり、10 対 1 入院基本料 (一般病棟) の届出施設の割合が 40.1%であった【図表 4-62】。
- ・平成 21 年 10 月の後期高齢者退院調整加算、平成 22 年 10 月の急性期病棟等退院調整加算 1 又は 2 の 1 施設当たり算定患者数をみると、平成 22 年 10 月の急性期病棟等退院調整加算 1 又は 2 の算定患者のうち 75 歳以上の患者数は、平成 21 年 10 月の後期高齢者退院調整加算の算定患者数よりも概ね増加していた【図表 4-64】。
- ・退院支援をもっぱら担当する部署の設置状況をみると、「設置している」84.8%、「設置していない」11.1%であった【図表 4-65】。また、退院支援をもっぱら担当する部署に従事する職員数の変化をみると、平成 21 年 10 月が平均 5.7 人 (専従 4.0 人、専任 1.7 人)、平成 22 年 10 月が 6.3 人 (専従 4.5 人、専任 1.8 人) であった【図表 4-66】。

(2) 退室患者調査

- ・退室患者調査に回答のあった患者の基本属性についてみると、性別は男性 52.5%、女性 47.0%であった。患者の入院時の年齢をみると、「0歳」の 88.7%のうち、「生後 28 日未満」が 89.3%であった【図表 5-1、図表 5-2】。
- ・患者の入院前の居場所は、「母体内」78.4%、「他の病院」12.4%、「有床診療所」6.4%、「自宅」1.4%などであった【図表 5-3】。
- ・患者の来院方法についてみると、「自力」36.4%、「救急車等による搬送」34.7%であった【図表 5-4】。
- ・新生児特定集中治療室または新生児治療回復室等に最初に入室時の患者の状態についてみると、「未熟児」50.9%が最も多く、次いで「急性呼吸不全又は慢性呼吸不全の急性増悪」32.5%、「重症黄疸」7.5%、「高度の先天奇形」6.6%などであった。患者の主傷病は、「妊娠期間短縮および低出産体重に関連する障害、他に分類されないもの」43.9%が最も多く、次いで「新生児一過性多呼吸」7.2%、「新生児黄疸、詳細不明」4.0%などとなっていた。一方、患者の副傷病は、「妊娠期間短縮および低出産体重に関連する障害、他に分類されないもの」19.7%、「新生児一過性多呼吸」9.2%、「新生児特発性呼吸窮迫症候群」7.4%などとなっていた。【図表 5-5、図表 5-6、図表 5-7】。
- ・手術の実施状況については、「手術あり」が 16.3%であった。その手術における全身麻酔（静脈麻酔を除く）の有無をみると、「全身麻酔（静脈麻酔を除く）あり」38.8%、「全身麻酔（静脈麻酔を除く）なし」56.5%であった【図表 5-8、図表 5-9】。
- ・患者が最初に入室した治療室は、「新生児特定集中治療室」42.9%、「新生児集中治療室（総合周産期特定集中治療室）」32.7%、「新生児治療回復室」16.3%などであった【図表 5-13、図表 5-14】。
- ・患者が新生児特定集中治療室または新生児集中治療室（総合周産期特定集中治療室）、新生児治療回復室を最後に退室するまでに入室した治療室をみると、「新生児治療回復室」に入室した患者は 54.3%、「新生児特定集中治療室」に入室した患者は 47.0%、「新生児集中治療室（総合周産期特定集中治療室）」に入室した患者は 34.4%などとなっていた。新生児特定集中治療室に入室した患者、新生児集中治療室（総合周産期特定集中治療室）に入室した患者、新生児治療回復室に入室した患者の各病室への再入室の有無をみると、それぞれ 96.8%、96.5%、94.8%が「再入室なし」であった【図表 5-15、図表 5-16、図表 5-17】。
- ・患者が最後に退室した治療室は、「新生児治療回復室」52.9%、「新生児特定集中治療室」28.2%、「新生児集中治療室（総合周産期特定集中治療室）」15.3%であった【図表 5-18】。
- ・新生児特定集中治療室に入室した患者の当該治療室における通算の在室日数は、平均 17.9 日であった。また、医師が当該病室から他の病棟・病室へ転棟・転院・退院が可能と判断した後にさらに当該病室に入院していた待機日数は、平均 0.6 日であった。

同様に、新生児集中治療室（総合周産期特定集中治療室）に入室した患者の当該治療室における通算の在室日数は平均 19.3 日で、転棟・転院・退院までの待機日数は平均 0.1 日であった。新生児治療回復室に入室した患者の当該治療室における通算の在室日数は平均 16.2 日で、転棟・転院・退院までの待機日数は平均 0.3 日であった【図表 5-27、図表 5-28、図表 5-29】。

- 患者の新生児特定集中治療室、新生児集中治療室（総合周産期特定集中治療室）、新生児治療回復室における通算の在室日数をみると、平均 24.3 日であった。また、転棟・転院・退院までの待機日数は平均 0.5 日であった【図表 5-30】。
- 退室後の居場所についてみると、「自宅」62.0%が最も多く、次いで「自院の一般病棟・障害者施設」16.2%、「自院のその他の病棟・病室」10.4%などとなっていた。退室決定の状況は、「特に問題なく、予定通りに退室できた」72.0%が最も多く、次いで「病状悪化等の理由により、退室が延びていた」6.5%、「予定よりも早く退室できた」3.7%などであった【図表 5-34、図表 5-35、図表 5-36、図表 5-37】。
- 退室後の居場所が自宅だった場合の退院支援計画書の策定の有無についてみると、「策定あり」が 36.7%で、退院支援計画書の策定までの期間は入院後平均 29.0 日目であった。退院支援計画書における医療サービスの位置付けの有無をみると、「外来通院」85.6%が最も多く、次いで「訪問看護」11.3%などであった【図表 5-46、図表 5-47、図表 5-48】。
- 退室後の居場所が自宅だった場合の退院時のカンファレンスの開催の有無についてみると、「退院時のカンファレンスあり」が 47.2%であった【図表 5-50】。

(3) 院内トリアージの評価に関する調査

- 院内トリアージの評価に関する調査に回答のあった患者の基本属性についてみると、患者本人の年齢は「0歳」22.6%、「1歳」23.5%、「2歳」16.7%などであった【図表 6-1】。
- 患者本人のトリアージ区分をみると、「蘇生」5.0%、「緊急」2.9%、「準緊急」31.7%、「非緊急」53.4%であった【図表 6-2】。
- 保護者の基本属性についてみると「男性」30.5%、「女性」68.3%であった。また、保護者の年齢は、平均 33.7 歳であった【図表 6-4、図表 6-5】。
- 保護者の救急の来院方法についてみると「自力」が 84.5%であった。保護者の救急の来院方法別に患者本人のトリアージ区分をみると、救急車等による搬送による来院の患者では「蘇生」10.0%、「緊急」3.3%、「準緊急」50.0%、「非緊急」26.7%、自力による来院の患者では「蘇生」4.5%、「緊急」3.1%、「準緊急」28.8%、「非緊急」56.3%であった【図表 6-6、図表 6-7】。
- 救急外来における待ち時間についてみると、「5分以上 15分未満」32.3%が最も多く、

次いで「15分以上30分未満」18.8%、「30分以上45分未満」14.1%などであった【図表 6-8】。

- ・患者本人に対するトリアージの実施者をみると、「看護師」93.0%、「医師」2.3%であった。また、トリアージの趣旨の説明者をみると、「看護師」65.7%、「その他」22.0%などとなっており、「その他」では「院内掲示・配布資料」8.5%、「事務職」3.2%が挙げられていた【図表 6-10、図表 6-11 図表 6-12】。
- ・保護者におけるトリアージの仕組みの認知の有無をみると、58.7%が「知っていた」との回答であった。トリアージの仕組みを知っていた保護者において患者本人・保護者がトリアージを受けた経験の有無をみると、「経験はない」74.0%、「経験がある」25.5%などとなっていた。保護者の年齢階級別にトリアージの仕組みの認知状況をみると、20歳代、30歳代、40歳代以上のいずれの年齢階級においても6割前後が「知っていた」との回答であった。【図表 6-13、図表 6-14、図表 6-15】。
- ・保護者におけるトリアージを受けた際の趣旨についての説明に対する理解度をみると、60.7%が「よく理解できた」あるいは「おおむね理解できた」との回答であった。トリアージの趣旨の説明者別に理解度をみると、「よく理解できた」あるいは「おおむね理解できた」との回答は、医師では60.0%、看護師では65.6%、その他では49.3%であった【図表 6-16、図表 6-17】。
- ・保護者におけるトリアージに対する賛否をみると、79.8%が「賛成」との回答であった。トリアージに賛成する理由をみると、「緊急度が高い場合にすぐに診療してもらえするため」92.6%が最も多く、次いで「診療前に医師・看護師と話せることで安心感があるため」44.1%、「患者の病状を判断する上で、保護者・同行者の知識・教育に役立つため」19.5%などとなっていた。一方、トリアージについてどちらともいえない、あるいは反対する理由をみると、「トリアージの判断が適切になされるのか不安であるため」63.1%が最も多く、次いで「患者の緊急度以外にも患者・同行者の事情を考慮する必要があるため」35.4%、「緊急度が低い場合に順番を抜かされると不快であるため」26.2%などとなっていた【図表 6-18、図表 6-19、図表 6-20、図表 6-21、図表 6-22】。
- ・救急の来院方法が自力の保護者について、今回受診した時間帯に近隣であいている医療機関の有無をみると、22.9%が「あった」との回答であった。近隣であいている医療機関があった保護者における今回受診した医療機関を選んだ理由をみると、「休日または夜間診療をしていたから」43.9%が最も多く、次いで「大病院だから」27.3%、「最も近かったから」21.2%、「日ごろ診てもらっている先生がいるから」21.2%などであった【図表 6-25、図表 6-26、図表 6-27、図表 6-28】。
- ・今回、時間外の救急外来を受診した医療機関以外で休日・夜間にあいている診療所があった場合の受診意向についてみると、64.2%が「受診する」との回答であった【図表 6-29】。

- ・保護者における小児救急電話相談（# 8 0 0 0）の認知の有無をみると、57.8%が「知っていた」との回答であった。保護者の年齢階級別に小児救急電話相談（# 8 0 0 0）の認知の有無をみると、「知っていた」との回答は 20 歳代では 65.8%、30 歳代では 56.3%、40 歳代以上では 56.0%となっていた【図表 6-30、図表 6-31】。

（4）連携病院調査

- ・回答のあった 166 施設の開設者をみると、「医療法人」75.9%が最も多く、次いで「公立」8.4%、「社会保険関係団体」2.4%であった【図表 7-1】。
- ・病床の状況をみると、「一般病床」を有する施設が 149 施設（平均 79.6 床）、「医療療養病床」を有する施設が 154 施設（平均 58.7 床）、介護療養病床を有する施設が 44 施設（平均 41.9 床）であった。平均在院日数は、一般病床で平成 21 年 45.9 日から平成 22 年 35.7 日、医療療養病床で平成 21 年 333.7 日から平成 22 年 296.0 日と短縮する傾向がみられた【図表 7-2】。
- ・受け入れ先の病棟の内訳をみると、平成 21 年 10 月においては、「新生児特定集中治療室、新生児回復室、障害児施設、ハイケアユニット以外の一般病棟」75.1%、「療養病棟」9.7%であった。平成 22 年 10 月においては、「新生児特定集中治療室、新生児回復室、障害児施設、ハイケアユニット以外の一般病棟」74.6%、「療養病棟」11.9%と、平成 21 年 10 月と同様の傾向を示した。各加算の算定割合をみると、平成 21 年 10 月では、「超重症児（者）入院診療加算」1.0%、「準重症児（者）入院加算」0.3%であった。平成 22 年 10 月は、「超重症児（者）入院診療加算」1.0%、「準重症児（者）入院加算」0.6%と、平成 21 年と大きな変化は見られなかった。その他、「重症児（者）受入連携加算」0.3%、「救急・在宅等支援療養病床初期加算」8.9%であった【図表 7-3】。
- ・療養病棟に入院・転院してきた患者の直前の居場所をみると、平成 21 年 10 月においては、「自宅」47.0%が最も多く、次いで「他の医療機関のその他の一般病棟」32.6%、「老人保健施設」9.5%であった。平成 22 年 10 月においては、「自宅」43.9%が最も多く、次いで「他の医療機関のその他の一般病棟」36.9%、「老人保健施設」6.9%となっており、平成 21 年 10 月に比較して「他の医療機関のその他の一般病棟」からの患者が多くなっていた。療養病棟に入院・転院してきた患者のうち、「救急・在宅等支援療養病床初期加算」の算定割合は 16.3%であった【図表 7-4】。
- ・「救急搬送患者地域受入加算」の届出施設は 82.5%（137 施設）であった。届出施設のうち、有効回答のあった 130 施設について、連携先医療機関 302 施設の入院基本料の内訳をみると、「7 対 1」78.5%が最も多く、次いで「10 対 1」13.2%、「その他」6.3%であった【図表 7-5、図表 7-6】。

- ・在宅への退院患者における慢性期病棟等退院調整加算の算定割合についてみると、平成21年10月においては、退院患者2,512人のうち、「退院調整加算」は6.3%であった。平成22年10月においては、退院患者2,591人のうち、「慢性期病棟等退院調整加算1」1.3%、「同加算2」0.6%であった。
他の病院への転院患者における慢性期病棟等退院調整加算の算定割合についてみると、平成21年10月においては、転院患者300人のうち、「退院調整加算」は5.7%であった。平成22年10月においては、転院患者312人のうち、「慢性期病棟等退院調整加算1」1.6%、「同加算2」2.6%であった。
- ・有床診療所への転院患者における慢性期病棟等退院調整加算の算定割合についてみると、平成21年10月においては、転院患者52人のうち、「退院調整加算」は21.2%であった。平成22年10月においては、他の病院への転院患者55人のうち、「慢性期病棟等退院調整加算1」1.8%、「同加算2」の算定患者はいなかった。
- ・介護施設等への転院患者における慢性期病棟等退院調整加算の算定割合についてみると、平成21年10月においては、転院患者417人のうち、「退院調整加算」は18.7%であった。平成22年においては、他の病院への転院患者396人のうち、「慢性期病棟等退院調整加算1」6.8%、「同加算2」3.0%であった【図表7-8】。

(5) 有床診療所調査

- ・回答のあった261施設の開設者をみると、「医療法人」73.6%が最も多く、次いで「個人」21.5%などであった【図表8-1】。
- ・他院から転院してきた患者に係る各加算の算定割合をみると、平成22年10月では「重症児（者）受入連携加算」49.2%、「救急・在宅等支援療養病床初期加算」3.4%であった【図表8-2】。
- ・一般病床に入院・転院してきた患者の直前の居場所をみると、平成21年10月においては「自宅」86.2%が最も多く、次いで「他の医療機関のその他の一般病棟」5.5%などとなっていた。平成22年10月においては「自宅」86.2%が最も多く、次いで「他の医療機関のその他の一般病棟」6.2%などとなっていた。一般病床に入院・転院してきた患者のうち、「有床診療所一般病床初期加算」の算定割合は51.0%であった【図表8-3】。
- ・療養病床に入院・転院してきた患者の直前の居場所をみると、平成21年10月においては、「自宅」46.4%が最も多く、次いで「他の医療機関のその他の一般病棟」22.4%、「他の医療機関の療養病棟」12.8%であった。平成22年10月においては、「自宅」47.9%が最も多く、次いで「他の医療機関のその他の一般病棟」25.7%、「他の医療機

関の療養病棟」12.1%であった。療養病棟に入院・転院してきた患者のうち、「救急・在宅等支援療養病床初期加算」の算定割合は23.6%であった【図表 8-4】。

- ・「救急搬送患者地域連携受入加算」の届出施設は7.7% (28 施設) であった【図表 8-5】。届出施設のうち、有効回答のあった15 施設について、連携先医療機関28 施設の入院基本料の内訳をみると、「7 対 1」64.3%が最も多く、次いで「10 対 1」28.6%などであった【図表 8-6】。

診療報酬改定の結果検証に係る調査（平成22年度調査）
救急医療等の充実・強化のための見直しの影響調査

- 特に指定がある場合を除いて、平成22年10月31日現在の状況についてお答えください。
- 数値を記入する設問で、該当するもの・施設等が無い場合は「0」（ゼロ）をご記入ください。

■本調査票のご記入日・ご記入者について下表にご記入下さい。

調査票ご記入日	平成22年（ ）月（ ）日
ご記入担当者名	
連絡先電話番号	
連絡先FAX番号	

■貴院の概況についてお伺いします。

問1 貴院の**開設者**について該当するものをお選びください。（○は1つ）

- 01 国（厚生労働省,独立行政法人国立病院機構,国立大学法人,独立行政法人労働者健康福祉機構 等）
- 02 公立（都道府県,市町村,一部事務組合）
- 03 公的（日赤,済生会,北海道社会事業協会,厚生連,国民健康保険団体連合会）
- 04 社会保険関係団体（全国社会保険協会連合会,厚生年金事業振興団,船員保険会,健康保険組合,共済組合,国民健康保険組合）
- 05 医療法人
- 06 個人
- 07 その他（公益法人,私立学校法人,社会福祉法人,医療生協,会社 等）

問2 貴院の**承認等の状況**について該当するもの全てに○をつけてください。

- | | |
|------------------|----------------------|
| 01 地域医療支援病院 | 07 特定機能病院 |
| 02 病院群輪番制病院 | 08 D P C 対象病院 |
| 03 災害拠点病院 | 09 D P C 準備病院 |
| 04 小児救急医療拠点病院 | 10 在宅療養支援病院 |
| 05 総合周産期母子医療センター | 11 専門病院 ^註 |
| 06 地域周産期母子医療センター | |

注. **専門病院**とは、主として悪性腫瘍、循環器疾患等の患者を入院させる保険医療機関であって高度かつ専門的な医療を行っているものとして地方厚生（支）局長に届け出たものをいいます。

問3 貴院で平成22年10月31日時点に届出を行っている一般病棟の入院基本料として該当するもの全てに○をつけてください。					
1 一般病棟入院基本料	01 7 対 1	02 10 対 1	03 13 対 1	04 15 対 1	05 届出無し
2 特定機能病院入院基本料	01 7 対 1	02 10 対 1	03 届出無し		
3 専門病院入院基本料	01 7 対 1	02 10 対 1	03 13 対 1	04 届出無し	

■貴院の救急医療体制、関連診療報酬の施設基準の届出、算定の状況についてお伺いします。

問4 貴院の救急医療体制の状況についてご記入ください。						
1 救急告示の有無	01 有		02 無			
2 救急医療体制	01 三次救急（高次救命救急センター）		03 二次救急（入院を要する救急医療施設）			
	02 三次救急（救命救急センター）		04 一次救急（休日夜間急患センター）			
3 夜間（深夜含む）の救急対応の可否	ほぼ毎日可	週3～5日可	週1～2日可	ほとんど不可能	診療科なし	
診療科目	内科	01	02	03	04	05
	小児科	01	02	03	04	05
	外科	01	02	03	04	05
	産科	01	02	03	04	05

問5 貴院で平成21年10月中に算定した診療報酬について、施設基準の届出の有無、10月1カ月間の算定件数をご記入ください。			
		平成21年10月	
		届出の有無	算定件数
初・再診料	1-1 初診料		件
	1-2 初診料の乳幼児加算		件
	2-1 再診料・外来診療料		件
	2-2 再診料・外来診療料の乳幼児加算		件
入院料加算	3 妊産婦緊急搬送入院加算	01 有 02 無	件
	4 救急医療管理加算・乳幼児救急医療管理加算	01 有 02 無	件
	【再掲】乳幼児救急医療管理加算		件
	5 ハイリスク分娩管理加算	01 有 02 無	件
	6 後期高齢者退院調整加算	01 有 02 無	件
	7-1 超重症児（者）入院診療加算		件
	7-2 準超重症児（者）入院診療加算		件
	8 新生児入院医療管理加算	01 有 02 無	件
特定入院料	9-1 救命救急入院料 ₁	01 有 02 無	件
	9-2 救命救急入院料 ₂	01 有 02 無	件
	9-3 救命救急入院料の充実度評価加算	01 有 02 無	件
	10 特定集中治療室管理料	01 有 02 無	件
	11 ハイケアユニット入院医療管理料	01 有 02 無	件
	12 新生児特定集中治療室管理料	01 有 02 無	件
	13-1 母体・胎児集中治療室管理料	01 有 02 無	件
	13-2 新生児集中治療室管理料	01 有 02 無	件
	14 広範囲熱傷特定集中治療室管理料	01 有 02 無	件
	15-1 小児入院医療管理料 ₁	01 有 02 無	件
15-2 小児入院医療管理料 ₂	01 有 02 無	件	
15-3 小児入院医療管理料 ₃	01 有 02 無	件	
15-4 小児入院医療管理料 ₄	01 有 02 無	件	
その他	16-1 地域連携小児夜間・休日診療料 ₁	01 有 02 無	件
	16-2 地域連携小児夜間・休日診療料 ₂	01 有 02 無	件
	17-1 救急搬送診療料		件
	17-2 救急搬送診療料の乳幼児加算		件

問6 貴院で平成22年10月中に算定した診療報酬について、施設基準の届出の有無、10月1カ月間の算定件数をご記入ください。			
		平成22年10月	
		届出の有無	算定件数
初・再診料	1-1 初診料		件
	1-2 初診料の乳幼児加算		件
	2-1 再診料・外来診療料		件
	2-2 再診料・外来診療料の乳幼児加算		件
入院料加算	3 妊産婦緊急搬送入院加算	01 有 02 無	件
	4 救急医療管理加算・乳幼児救急医療管理加算	01 有 02 無	件
	【再掲】乳幼児救急医療管理加算		件
	5 ハイリスク分娩管理加算	01 有 02 無	件
	6-1 急性期病棟等退院調整加算 ₁	01 有 02 無	件
	6-2 急性期病棟等退院調整加算 ₂	01 有 02 無	件
	7-1 超重症児（者）入院診療加算		件
	【再掲】在宅重症児（者）受入加算		件
7-2 準超重症児（者）入院診療加算		件	
【再掲】在宅重症児（者）受入加算		件	
8 新生児特定集中治療室退院調整加算	01 有 02 無	件	
特定入院料	9-1 救命救急入院料 ₁	01 有 02 無	件
	9-2 救命救急入院料 ₂	01 有 02 無	件
	9-3 救命救急入院料 ₃	01 有 02 無	件
	【再掲】広範囲熱傷特定集中治療管理料	01 有 02 無	件
	9-4 救命救急入院料 ₄	01 有 02 無	件
	【再掲】広範囲熱傷特定集中治療管理料	01 有 02 無	件
	9-5 救命救急入院料の充実度評価加算 _A	01 有 02 無	件
	9-6 救命救急入院料の充実度評価加算 _B	01 有 02 無	件
	9-7 救命救急入院料の小児加算	01 有 02 無	件
	10-1 特定集中治療室管理料 ₁	01 有 02 無	件
	10-2 特定集中治療室管理料 ₂	01 有 02 無	件
	【再掲】広範囲熱傷特定集中治療管理料	01 有 02 無	件
	10-3 特定集中治療室管理料の小児加算	01 有 02 無	件
	11 ハイケアユニット入院医療管理料	01 有 02 無	件
	12-1 新生児特定集中治療室管理料 ₁	01 有 02 無	件
	12-2 新生児特定集中治療室管理料 ₂	01 有 02 無	件
	13-1 母体・胎児集中治療室管理料	01 有 02 無	件
	13-2 新生児集中治療室管理料	01 有 02 無	件
14 新生児治療回復室入院医療管理料	01 有 02 無	件	
15-1 小児入院医療管理料 ₁	01 有 02 無	件	
15-2 小児入院医療管理料 ₂	01 有 02 無	件	
15-3 小児入院医療管理料 ₃	01 有 02 無	件	
15-4 小児入院医療管理料 ₄	01 有 02 無	件	
15-5 小児入院医療管理料 ₅	01 有 02 無	件	
その他	16-1 地域連携小児夜間・休日診療料 ₁	01 有 02 無	件
	16-2 地域連携小児夜間・休日診療料 ₂	01 有 02 無	件
	16-3 地域連携小児夜間・休日診療料の院内トリアージ加算	01 有 02 無	件
	17 地域連携夜間・休日診療料	01 有 02 無	件
	18-1 救急搬送診療料		件
	18-2 救急搬送診療料の新生児加算		件
	18-3 救急搬送診療料の乳幼児加算		件

■貴院の許可病床数、病床利用率、平均在院日数の状況についてお伺いします。

問7 貴院の平成21年10月31日時点、平成22年10月31日時点の許可病床数、病床利用率、平均在院日数をご記入ください。

	平成21年10月			平成22年10月		
	許可 病床数	病床 利用率 ^{注1} (小数点第1位まで)	平均在院 日数 ^{注2} (小数点第1位まで)	許可 病床数	病床 利用率 ^{注1} (小数点第1位まで)	平均在院 日数 ^{注2} (小数点第1位まで)
1 一般病床	床	%	日	床	%	日
【別掲】救命救急入院料	床	%	日	床	%	日
【別掲】特定集中治療室管理料	床	%	日	床	%	日
【別掲】ハイケアユニット入院医療管理料	床	%	日	床	%	日
【別掲】新生児特定集中治療室管理料	床	%	日	床	%	日
【別掲】母体・胎児集中治療室管理料	床	%	日	床	%	日
【別掲】新生児集中治療室管理料	床	%	日	床	%	日
【別掲】新生児治療回復室入院医療管理料 ^{注3}	床	%	日	床	%	日
【別掲】小児入院医療管理料	床	%	日	床	%	日
2 療養病床	床			床		
3 精神病床	床			床		
4 結核病床	床			床		
5 感染症病床	床			床		

注1. 病床利用率は平成21年8月～10月、平成22年8月～10月のそれぞれ3カ月の病床利用率をご記入ください。なお、【別掲】については、当該特定入院料の届出病床に入院した全ての患者（算定要件に該当しない患者を含む）を基に算出してください。

$$\text{病床利用率} = \frac{\text{8月～10月の在院患者延べ数}}{\text{(月間日数} \times \text{月末病床数)の8月～10月の合計}}$$

注2. 平均在院日数は平成21年8月～10月、平成22年8月～10月のそれぞれ3カ月の平均在院日数をご記入ください。なお、【別掲】については、当該特定入院料の届出病床に入院した全ての患者（算定要件に該当しない患者を含む）を基に算出してください。

$$\text{平均在院日数} = \frac{\text{8月～10月の在院患者延べ数}}{\text{(8～10月の新入院患者数} + \text{8～10月の退院患者数)} \times 0.5}$$

注3. 【別掲】新生児治療回復室入院医療管理料の平成21年10月の欄には、新生児入院医療管理加算の届出病室の数値をご記入ください。

■貴院において救急医療に従事する医師数および看護職員数についてお伺いします。

問8 貴院において平成21年10月31日時点、平成22年10月31日時点で雇用している医師の実人数をご記入ください。

			実人数	
			平成21年10月	平成22年10月
医師数(全体)			人	人
従事部署	救命救急センター外来	専従 ^{注1}	人	人
		専任 ^{注1}	人	人
	救命救急センター病棟	専従	人	人
		専任	人	人
	特定集中治療室	専従	人	人
		専任	人	人
	ハイケアユニット	専従	人	人
		専任	人	人
	新生児特定集中治療室	専従	人	人
		専任	人	人
	総合周産期特定集中治療室	専従	人	人
		専任	人	人
	新生児治療回復室 ^{注2}	専従	人	人
		専任	人	人

注1. 専従とは、原則として当該部署の業務のみに従事することをいいます。

専任とは、当該部署での業務とその他の部署等での業務を兼務していることをいいます。

注2. 従事部署 新生児治療回復室の平成21年10月の欄には、新生児入院医療管理加算の届出病室の数値をご記入ください。

問9 貴院において平成21年10月31日時点、平成22年10月31日時点で雇用している看護職員（保健師、助産師、看護師、准看護師）の常勤換算人数をご記入ください。				
		常勤換算人数 ^{注2} (小数点第1位まで)		
		平成21年10月	平成22年10月	
看護職員数 (全体)		人	人	
従事部署	救命救急センター外来	専従 ^{注1}	人	人
		専任 ^{注1}	人	人
	救命救急センター病棟	専従	人	人
		専任	人	人
	特定集中治療室	専従	人	人
		専任	人	人
	ハイケアユニット	専従	人	人
		専任	人	人
	新生児特定集中治療室	専従	人	人
		専任	人	人
	総合周産期特定集中治療室	専従	人	人
		専任	人	人
	新生児治療回復室 ^{注3}	専従	人	人
		専任	人	人
	小児科病棟	専従	人	人
		専任	人	人

- 注1. **専従**とは、原則として当該部署の業務のみに従事することをいいます。
専任とは、当該部署での業務とその他の部署等での業務を兼務していることをいいます。
- 注2. **専任（他部署の業務を兼務している）職員の常勤換算の計算方法**
 貴院の1週間の所定労働時間を基本として、下記のように常勤換算して小数第一位まで（小数点第二位を切り上げ）ご記入ください。
 例：1週間の所定労働時間が40時間の病院で、特定の従事部署に週2日（各日3時間）勤務の専任看護師が1人と、週3日（各日5時間）勤務の専任看護師が2人いる場合

$$\text{専任看護師数} = \frac{(2 \text{日} \times 3 \text{時間} \times 1 \text{人}) + (3 \text{日} \times 5 \text{時間} \times 2 \text{人})}{40 \text{時間}} = 0.9 \text{人}$$
- 注3. **従事部署 新生児治療回復室**の平成21年10月の欄には、新生児入院医療管理加算の届出病室の数値をご記入ください。

問10 貴院で、救命救急室、特定集中治療室、ハイケアユニット、新生児特定集中治療室、総合周産期特定集中治療室、新生児治療回復室に従事している医師、看護職員（保健師、助産師、看護師、准看護師）の平成23年度の採用予定数をご記入ください。またその採用予定数が今年度と比べて増加しているか、減少しているかについて該当するものをお選びください。		
1 医師	平成23年度採用予定数 () 人	<input type="checkbox"/> 01 今年度と比べて採用数を増やす予定である <input type="checkbox"/> 02 今年度と比べて採用数を減らす予定である <input type="checkbox"/> 03 今年度と比べて採用数に変化はない
2 看護職員	平成23年度採用予定数 () 人	<input type="checkbox"/> 01 今年度と比べて採用数を増やす予定である <input type="checkbox"/> 02 今年度と比べて採用数を減らす予定である <input type="checkbox"/> 03 今年度と比べて採用数に変化はない

問11 貴院で雇用している医師のうち、平成22年12月15日(水)、18日(土)、19日(日)の午前9時、午前10時、午前11時、午後4時、午後5時、午後6時の時点で、各従事部署に就いていた医師の実人数をご記入ください。

			午 前			午 後		
			9時	10時	11時	4時	5時	6時
12月15日(水)	従事部署	救命救急室	人	人	人	人	人	人
		特定集中治療室	人	人	人	人	人	人
		ハイケアユニット	人	人	人	人	人	人
		新生児特定集中治療室	人	人	人	人	人	人
		母体・胎児集中治療室	人	人	人	人	人	人
		新生児治療回復室	人	人	人	人	人	人
12月18日(土)	従事部署	救命救急室	人	人	人	人	人	人
		特定集中治療室	人	人	人	人	人	人
		ハイケアユニット	人	人	人	人	人	人
		新生児特定集中治療室	人	人	人	人	人	人
		母体・胎児集中治療室	人	人	人	人	人	人
		新生児治療回復室	人	人	人	人	人	人
12月19日(日)	従事部署	救命救急室	人	人	人	人	人	人
		特定集中治療室	人	人	人	人	人	人
		ハイケアユニット	人	人	人	人	人	人
		新生児特定集中治療室	人	人	人	人	人	人
		母体・胎児集中治療室	人	人	人	人	人	人
		新生児治療回復室	人	人	人	人	人	人

問12 貴院で雇用している看護職員(保健師、助産師、看護師、准看護師)のうち、平成22年12月15日(水)、18日(土)、19日(日)の午前10時、午後6時、午後10時の時点で、各従事部署に就いていた看護職員の実人数をご記入ください。

			午前10時	午後6時	午後10時
12月15日(水)	従事部署	救命救急室	人	人	人
		特定集中治療室	人	人	人
		ハイケアユニット	人	人	人
		新生児特定集中治療室	人	人	人
		母体・胎児集中治療室	人	人	人
		新生児治療回復室	人	人	人
12月18日(土)	従事部署	救命救急室	人	人	人
		特定集中治療室	人	人	人
		ハイケアユニット	人	人	人
		新生児特定集中治療室	人	人	人
		母体・胎児集中治療室	人	人	人
		新生児治療回復室	人	人	人
12月19日(日)	従事部署	救命救急室	人	人	人
		特定集中治療室	人	人	人
		ハイケアユニット	人	人	人
		新生児特定集中治療室	人	人	人
		母体・胎児集中治療室	人	人	人
		新生児治療回復室	人	人	人

■貴院における救急医療の実施状況についてお伺いします。

問13 平成21年10月、平成22年10月の各1カ月間における貴院の外来延べ患者数、時間外・休日・深夜加算の算定件数、緊急自動車で搬送された延べ患者数について、それぞれ該当する人数、件数をご記入ください		
	平成21年10月	平成22年10月
外来延べ患者数	人	人
① 時間外・休日・深夜加算の算定件数	件	件
② 緊急自動車等により搬送された延べ患者数	人	人

問14 平成21年10月、平成22年10月の各1カ月間に貴院に緊急入院した全ての患者の入院時の状態について、それぞれ該当する人数をご記入ください。 なお、重症度①～⑤の合計については、最上段の「緊急入院した患者数」と同じ数値になるようにしてください。			
	平成21年10月	平成22年10月	
緊急入院した患者数	人	人	
重症度	① 軽 症：入院を要しないもの	人	人
	② 中等症：生命の危険はないが入院を要するもの	人	人
	③ 重 症：生命の危険の可能性のあるもの	人	人
	④ 重 篤：生命の危険が切迫しているもの	人	人
	⑤ 死 亡：初診時死亡が確認されたもの	人	人
緊急入院した患者のうち、緊急自動車等により搬送された患者数		人	人

問15 平成21年10月、平成22年10月の各1カ月間に貴院に緊急入院した妊産婦の患者の入院時の状態について、それぞれ該当する人数をご記入ください。 なお、重症度①～⑤、主たる状態像①～⑦のそれぞれの合計については、最上段の「緊急入院した妊産婦の患者数」と同じ数値になるようにしてください。			
	平成21年10月	平成22年10月	
緊急入院した妊産婦の患者数	人	人	
重症度	① 軽 症：入院を要しないもの	人	人
	② 中等症：生命の危険はないが入院を要するもの	人	人
	③ 重 症：生命の危険の可能性のあるもの	人	人
	④ 重 篤：生命の危険が切迫しているもの	人	人
	⑤ 死 亡：初診時死亡が確認されたもの	人	人
主たる状態像 <small>注</small>	① 合併症妊娠	人	人
	② 妊娠高血圧症候群	人	人
	③ 多胎妊娠	人	人
	④ 胎盤位置異常	人	人
	⑤ 切迫流早産	人	人
	⑥ 胎児発育遅延や胎児奇形などの胎児異常を伴うもの	人	人
	⑦ ①～⑥以外の状態	人	人
緊急入院した妊産婦の患者のうち、緊急自動車等により搬送された患者数		人	人
緊急入院した妊産婦の患者のうち、貴院において受診歴のある患者数		人	人

注. 主たる状態像が複数の状態像に該当する場合には主たる1つに計上してご記入ください。

問16 平成21年10月、平成22年10月の各1カ月間に貴院に緊急入院した新生児（生後28日未満）の患者の入院時の状態について、それぞれ該当する人数をご記入ください。 なお、入院先①～⑥、重症度①～⑤、主たる状態像①～⑯のそれぞれの合計については、最上段の「緊急入院した新生児の患者数」と同じ数値になるようにしてください。			平成21年10月	平成22年10月
緊急入院した新生児（生後28日未満）の患者数			人	人
入院先	① 救命救急室		人	人
	② 特定集中治療室		人	人
	③ 新生児特定集中治療室		人	人
	④ 新生児治療回復室 ^{注1}		人	人
	⑤ ①～④以外の一般病棟		人	人
	⑥ ①～⑤以外の病棟		人	人
重症度	① 軽 症：入院を要しないもの		人	人
	② 中等症：生命の危険はないが入院を要するもの		人	人
	③ 重 症：生命の危険の可能性のあるもの		人	人
	④ 重 篤：生命の危険が切迫しているもの		人	人
	⑤ 死 亡：初診時死亡が確認されたもの		人	人
主たる状態像 ^{注2}	① 高度の先天奇形		人	人
	② 低体温		人	人
	③ 重症黄疸		人	人
	④ 未熟児		人	人
	⑤ 意識障害又は昏睡		人	人
	⑥ 急性呼吸不全又は慢性呼吸不全の急性増悪		人	人
	⑦ 急性心不全（心筋梗塞を含む）		人	人
	⑧ 急性薬物中毒		人	人
	⑨ ショック		人	人
	⑩ 重篤な代謝障害（肝不全、腎不全、重症糖尿病等）		人	人
	⑪ 広範囲熱傷		人	人
	⑫ 大手術を必要とする状態		人	人
	⑬ 大手術後		人	人
	⑭ 救急蘇生後		人	人
	⑮ その他外傷、破傷風等で重篤な状態		人	人
	⑯ ①～⑮以外の状態		人	人
緊急入院した新生児の患者のうち、緊急自動車等により母体搬送された患者数			人	人
緊急入院した新生児の患者のうち、緊急自動車等により新生児搬送された患者数			人	人

注1. 入院先 新生児治療回復室の平成21年10月の欄には、新生児入院医療管理加算の届出病室の数値をご記入ください。

注2. 主たる状態像について、複数の状態像に該当する場合には主たる1つに計上してご記入ください。

問17 平成21年10月、平成22年10月の各1カ月間に貴院に緊急入院した15歳未満（新生児を除く）の患者の入院時の状態について、それぞれ該当する人数をご記入ください。 なお、重症度①～⑤の合計については、最上段の「緊急入院した15歳未満（新生児を除く）の患者数」と同じ数値になるようにしてください。			平成21年10月	平成22年10月
緊急入院した15歳未満（新生児を除く）の患者数			人	人
重症度	① 軽 症：入院を要しないもの		人	人
	② 中等症：生命の危険はないが入院を要するもの		人	人
	③ 重 症：生命の危険の可能性のあるもの		人	人
	④ 重 篤：生命の危険が切迫しているもの		人	人
	⑤ 死 亡：初診時死亡が確認されたもの		人	人
緊急入院した15歳未満の患者のうち、緊急自動車等により搬送された患者数			人	人

問20 平成21年10月、平成22年10月の各1カ月間に、貴院の新生児特定集中治療室から転棟・転院・退院した患者について、それぞれ該当する人数をご記入ください。			
	平成21年10月	平成22年10月	
新生児特定集中治療室から転棟・転院・退院した患者数	人	人	
【再掲】生後1年以上、新生児特定集中治療室に入室していた患者数	人	人	
【再掲】新生児集中治療室退院調整加算を算定した患者数		人	
【再掲】 転棟・ 転院・ 退院先	① 自 宅	人	人
	② 自院の他の病棟等	人	人
	【再掲】新生児治療回復室 ^注	人	人
	【再掲】障 害 者 施 設	人	人
	【再掲】その他の一般病棟	人	人
	【再掲】その他の病棟	人	人
	③ 他 の 病 院	人	人
	【再掲】新生児特定集中治療室	人	人
	【再掲】新生児治療回復室 ^注	人	人
	【再掲】障 害 者 施 設	人	人
	④ 有 床 診 療 所	人	人
	⑤ ①～④以外の施設	人	人
	⑥ 死 亡	人	人

注. 【再掲】転棟・転院・退院先 新生児治療回復室の平成21年10月の欄には、新生児入院医療管理加算の届出病室の数値をご記入ください。

■貴院の新生児治療回復室（GCU）における退室・転院・退院等の状況についてお伺いします。
 なお、新生児治療回復室を保有していない場合は問22にお進みください。

問21 平成21年10月、平成22年10月の各1カ月間に、貴院の新生児治療回復室から転棟・転院・退院した患者について、それぞれ該当する人数をご記入ください。			
	平成21年10月	平成22年10月	
新生児治療回復室 ^注 から転棟・転院・退院した患者数	人	人	
【再掲】生後1年以上、新生児治療回復室 ^注 に入室していた患者数	人	人	
【再掲】 転棟・ 転院・ 退院先	① 自 宅	人	人
	② 自院の他の病棟等	人	人
	【再掲】新生児特定集中治療室	人	人
	【再掲】障 害 者 施 設	人	人
	【再掲】その他の一般病棟	人	人
	【再掲】その他の病棟	人	人
	③ 他 の 病 院	人	人
	【再掲】新生児特定集中治療室	人	人
	【再掲】新生児治療回復室 ^注	人	人
	【再掲】障 害 者 施 設	人	人
	④ 有 床 診 療 所	人	人
	⑤ ①～④以外の施設	人	人
	⑥ 死 亡	人	人

注. 新生児治療回復室の平成21年10月の欄には、新生児入院医療管理加算の届出病室の数値をご記入ください。

■貴院における救急搬送患者地域連携紹介加算の算定状況等についてお伺いします。

問22 貴院における救急搬送患者地域連携紹介加算の届出状況等についてお伺いします。		
1 施設基準の届出の有無	01 有 02 無 (⇒問23へ)	
2 連携医療機関の状況 注. 再掲欄には、連携医療機関が届出している入院基本料等ごとに施設数をご記入ください。複数の入院基本料等を届出している施設の場合は、それぞれの欄に計上してください。その場合、①病院、②有床診療所の欄の数値と、再掲欄の数値の合計が一致する必要はありません。	① 病院	施設
	【再掲】 7 対 1 入院基本料（一般病棟）の届出施設	施設
	【再掲】 10 対 1 入院基本料（一般病棟）の届出施設	施設
	【再掲】 13 対 1 入院基本料（一般病棟）の届出施設	施設
	【再掲】 15 対 1 入院基本料（一般病棟）の届出施設	施設
	【再掲】 療養病棟入院基本料の届出施設	施設
	【再掲】 障害者施設等入院基本料の届出施設	施設
	② 有床診療所	施設
	【再掲】 有床診療所一般病床初期加算の届出施設	施設
【再掲】 救急・在宅支援療養病床初期加算の届出施設	施設	

問23 平成21年10月、平成22年10月の各1カ月間に他院へ転院した患者（貴院で緊急入院していた者に限る）のうち、入院期間が5日以内であった患者について、転院先の医療機関の種類別に該当する人数をご記入ください。 なお、平成22年10月分については、救急搬送患者地域連携紹介加算を算定した患者数についてもご記入ください。		
	平成21年10月	平成22年10月
① 他の病院への転院患者	人	人
【再掲】 救急搬送患者地域連携紹介加算の算定患者		人
② 有床診療所への転院患者	人	人
【再掲】 救急搬送患者地域連携紹介加算の算定患者		人

■貴院の急性期病棟等退院調整加算の算定状況等についてお伺いします。

問24 平成21年10月、平成22年10月の各1カ月間に退院した患者について、退院・転院先の種類別に該当する人数をご記入ください。 また、平成21年10月については後期高齢者退院調整加算を算定した患者数、平成22年10月については急性期病棟等退院調整加算1又は2を算定した患者数についてもご記入ください。		
	平成21年10月	平成22年10月
① 在宅への退院患者	人	人
【再掲】 後期高齢者退院調整加算の算定患者	人	
【再掲】 急性期病棟等退院調整加算1又は2の算定患者		人
【再々掲】 急性期病棟等退院調整加算1又は2の算定患者のうち75歳以上の患者		人
② 他の病院への転院患者	人	人
【再掲】 後期高齢者退院調整加算の算定患者	人	
【再掲】 急性期病棟等退院調整加算1又は2の算定患者		人
【再々掲】 急性期病棟等退院調整加算1又は2の算定患者のうち75歳以上の患者		人
③ 有床診療所への転院患者	人	人
【再掲】 後期高齢者退院調整加算の算定患者	人	
【再掲】 急性期病棟等退院調整加算1又は2の算定患者		人
【再々掲】 急性期病棟等退院調整加算1又は2の算定患者のうち75歳以上の患者		人
④ 介護施設等の転院患者	人	人
【再掲】 後期高齢者退院調整加算の算定患者	人	
【再掲】 急性期病棟等退院調整加算1又は2の算定患者		人
【再々掲】 急性期病棟等退院調整加算1又は2の算定患者のうち75歳以上の患者		人

問25 貴院では、**退院支援^注**をもっぱら担当する部署を設置していますか。

01 設置している (⇒問25-1へ)

02 設置していない (⇒問26へ)

注. **退院支援**とは、関係職種によって退院支援計画の作成、退院先の検討、退院後の必要なサービスの紹介等を行うことをいいます。

問25-1 平成21年10月31日時点、平成22年10月31日時点の当該部署に従事する職員数(実人数)をご記入ください。

	平成21年10月		平成22年10月	
	専従 ^注	専任 ^注	専従	専任
1 医師	人	人	人	人
2 看護師	人	人	人	人
3 准看護師	人	人	人	人
4 ソーシャルワーカー	人	人	人	人
【再掲】社会福祉士の資格保有者	人	人	人	人
5 その他	人	人	人	人

注. **専従**とは、原則として当該部署の業務のみに従事することをいいます。

専任とは、当該部署での業務とその他の部署等での業務を兼務していることをいいます。

■平成22年度診療報酬改定による救急医療の充実についてお伺いします。

問26 最後に、平成22年度診療報酬改定により、貴院では救急医療の充実・改善が図れたとお考えになりますか。該当する選択肢を選び、その理由を具体的にご記入ください。

01 充実・改善することができた

02 充実・改善することができなかった

《理由》

設問は以上です。ご協力まことにありがとうございました。

■退室時の状況

13 退室決定の状況 (○は1つ)	01 予定よりも早く退院できた 02 特に問題なく、予定通りに退院できた 03 病状悪化等の理由により、退院が延びていた 04 入院・入所する施設の都合で、退院が延びていた 05 在宅に戻る予定だったが、家族の受け入れ態勢が整わず、退院が延びていた 06 在宅に戻る予定だったが、在宅サービスの利用開始待ちのため、退院が延びていた 07 その他 (_____)											
14 退室後の居場所 (○は1つ)	<table border="0"> <tr> <td>01 自宅</td> <td>06 他の病院の一般病棟・障害者施設</td> </tr> <tr> <td>02 自院の一般病棟・障害者施設</td> <td>07 他の病院のその他の病棟・病室</td> </tr> <tr> <td>03 自院のその他の病棟・病室</td> <td>08 有床診療所</td> </tr> <tr> <td>04 他の病院の新生児特定集中治療室</td> <td>09 死亡</td> </tr> <tr> <td>05 他の病院の新生児治療回復室</td> <td>10 その他 (_____)</td> </tr> </table>		01 自宅	06 他の病院の一般病棟・障害者施設	02 自院の一般病棟・障害者施設	07 他の病院のその他の病棟・病室	03 自院のその他の病棟・病室	08 有床診療所	04 他の病院の新生児特定集中治療室	09 死亡	05 他の病院の新生児治療回復室	10 その他 (_____)
01 自宅	06 他の病院の一般病棟・障害者施設											
02 自院の一般病棟・障害者施設	07 他の病院のその他の病棟・病室											
03 自院のその他の病棟・病室	08 有床診療所											
04 他の病院の新生児特定集中治療室	09 死亡											
05 他の病院の新生児治療回復室	10 その他 (_____)											

《設問 14 で「01 自宅」をご回答の場合のみご回答ください。》

15 退院支援計画書の策定	01 有り ⇒ (作成日 平成22年 _____ 月 _____ 日 退院支援計画書における医療サービスの位置付けの有無 <table border="0"> <tr> <td>11 外来通院</td> <td>13 訪問看護</td> <td>15 医療サービスの位置付けはなし</td> </tr> <tr> <td>12 訪問診療</td> <td>14 訪問リハビリ</td> <td>16 その他 (_____)</td> </tr> </table>)		11 外来通院	13 訪問看護	15 医療サービスの位置付けはなし	12 訪問診療	14 訪問リハビリ	16 その他 (_____)
11 外来通院	13 訪問看護	15 医療サービスの位置付けはなし						
12 訪問診療	14 訪問リハビリ	16 その他 (_____)						
	02 無し							
16 退院時のカンファレンス	01 有り 02 無し							

設問は以上です。ご協力まことにありがとうございました。

診療報酬改定の結果検証に係る調査（平成22年度調査） 救急医療等の充実・強化のための見直しの影響調査
院内トリアージの評価に関する調査

- 平成22年12月15日（水）～21日（火）の1週間に時間外の救急外来を受診した6歳未満の患者の保護者の方が、救急外来の診療終了後に、患者1人につき本調査票1部を可能な範囲でご記入いただき、返信用封筒にて平成22年12月28日（火）までに調査事務局にご返送ください。

《医療機関側で最初にご回答ください》

1 受診日	平成22年12月_____日				
2 トリアージ区分 ^注	4区分の場合	01	02	03	04
	5区分の場合	01	02	03	04
3 トリアージ実施者	01 医師	02 看護師	03 その他（ ）		
4 トリアージの趣旨の説明者	01 医師	02 看護師	03 その他（ ）		

注. トリアージ区分は、同封いたしました記入要領で選択肢01～05の具体的な内容をご確認の上、ご記入ください。

《6歳未満の患者の保護者の方がご回答ください》

5 患者本人の年齢	_____歳			
6 保護者の性別	01 男性	02 女性	7 保護者の年齢	_____歳
8 救急の来院方法	01 救急車等による搬送		02 自力	
9 待ち時間 (○は1つ)	01 待ち時間なし(5分未満)		04 30分以上45分未満	
	02 5分以上15分未満		05 45分以上60分未満	
	03 15分以上30分未満		06 60分以上	

- 緊急度の高い患者が選別され、緊急度に応じて診療の順番が繰り上がるという「トリアージ」の仕組みをご存知でしたか(○は1つ)

01 知っていた	02 知らなかった
----------	-----------

→ これまでに患者本人・保護者の方が「トリアージ」を受けた経験はありますか(○は1つ)

01 経験がある	02 経験はない
----------	----------

- 「トリアージ」を受けた際に、患者・保護者等に対するその趣旨についての説明をどの程度理解されましたか(○は1つ)

01 よく理解できた	03 あまり理解できなかった
02 おおむね理解できた	04 まったく理解できなかった

- 緊急度に応じて診療の順番が繰り上がるという「トリアージ」について、どのように思われますか。現時点の率直なご意見をご回答ください(○は1つ)

01 賛成	02 どちらともいえない	03 反対
《「01 賛成」を選択した理由》(○はいくつでも) 11 緊急度が高い場合にすぐに診療してもらえるため 12 診療前に医師・看護師と話せることで安心感があるため 13 患者の病状を判断知る上で、保護者・同行者の知識・教育に役立つため 14 その他（ ）		
《「02 どちらともいえない」「03 反対」を選択した理由》(○はいくつでも) 21 緊急度が低い場合に順番を抜かされると不快であるため 22 トリアージの判断が適切になされるのか不安であるため 23 患者の緊急度以外にも患者・同行者の事情を考慮する必要があるため 24 その他（ ）		

《裏面へつづきます》

診療報酬改定の結果検証に係る調査（平成22年度調査）
救急医療等の充実・強化のための見直しの影響調査

- 特に指定がある場合を除いて、平成22年10月31日現在の状況についてお答えください。
- 数値を記入する設問で、該当するもの・施設等が無い場合は「0」（ゼロ）をご記入ください。

■本調査票のご記入日・ご記入者について下表にご記入下さい。

調査票ご記入日	平成22年（ ）月（ ）日
ご記入担当者名	
連絡先電話番号	
連絡先FAX番号	

■貴院の概況についてお伺いします。

問1 貴院の**開設者**について該当するものをお選びください。（○は1つ）

- 01 国（厚生労働省,独立行政法人国立病院機構,国立大学法人,独立行政法人労働者健康福祉機構 等）
- 02 公立（都道府県,市町村,一部事務組合）
- 03 公的（日赤,済生会,北海道社会事業協会,厚生連,国民健康保険団体連合会）
- 04 社会保険関係団体（全国社会保険協会連合会,厚生年金事業振興団,船員保険会,健康保険組合,共済組合,国民健康保険組合）
- 05 医療法人
- 06 個人
- 07 その他（公益法人,私立学校法人,社会福祉法人,医療生協,会社 等）

問2 貴院の平成21年10月31日時点、平成22年10月31日時点の許可病床数、病床利用率、平均在院日数をご記入ください。						
	平成21年10月			平成22年10月		
	許可 病床数	病床 利用率 ^{注1} (小数点第1位まで)	平均在院 日数 ^{注2} (小数点第1位まで)	許可 病床数	病床 利用率 ^{注1} (小数点第1位まで)	平均在院 日数 ^{注2} (小数点第1位まで)
1 一般病床	床	%	日	床	%	日
2 医療療養病床	床	%	日	床	%	日
3 介護療養病床	床	%	日	床	%	日
4 その他の病床	床			床		

注1. 病床利用率は平成21年8月～10月、平成22年8月～10月のそれぞれ3カ月の病床利用率をご記入ください。

$$\text{病床利用率} = \frac{\text{8月～10月の在院患者延べ数}}{(\text{月間日数} \times \text{月末病床数}) \text{の8月～10月の合計}}$$

注2. 平均在院日数は平成21年8月～10月、平成22年8月～10月のそれぞれ3カ月の平均在院日数をご記入ください。

$$\text{平均在院日数} = \frac{\text{8月～10月の在院患者延べ数}}{(\text{8～10月の新入院患者数} + \text{8～10月の退院患者数}) \times 0.5}$$

■貴院における救急病院との連携状況についてお伺いします。

問3 平成21年10月、平成22年10月の各1カ月間に、他院から貴院に転院してきた患者（他院で緊急入院していた者に限る）の貴院における受入先、加算算定の状況等について、それぞれ該当する人数をご記入ください。 なお、受け入れた病棟等①～⑦の各合計は、最上段の「転院してきた患者数（他院で緊急入院していた者に限る）」と同じ数値になるようにしてください。		平成21年10月	平成22年10月
転院してきた患者数（他院で緊急入院していた者に限る）		人	人
受け入れた病棟等	① 新生児特定集中治療室	人	人
	② 新生児治療回復室 ^注	人	人
	③ 障害児施設	人	人
	④ ハイケアユニット	人	人
	⑤ ①～④以外の一般病棟	人	人
	⑥ 療養病棟	人	人
	⑦ ①～⑥以外の病棟	人	人
加算	① 超重症児（者）入院診療加算	人	人
	② 準超重症児（者）入院診療加算	人	人
	③ 重症児（者）受入連携加算		人
	④ 救急・在宅等支援療養病床初期加算		人

注. 受け入れた病棟等 新生児治療回復室の平成21年10月の欄には、新生児入院医療管理加算の届出病室の数値をご記入ください。

問4 平成21年10月、平成22年10月の各1カ月間に、貴院の療養病棟に入院又は転院してきた患者の直前の居場所について、それぞれ該当する人数をご記入ください。 なお、直前の居場所①～⑨の合計は、最上段の「入院・転院してきた患者数」と同じ数値になるようにしてください。			平成21年10月	平成22年10月
入院・転院してきた患者数			人	人
直前の居場所	① 自宅		人	人
	② 他の医療機関の新生児特定集中治療室		人	人
	③ 他の医療機関の新生児治療回復室 ^注		人	人
	④ 他の医療機関のその他の一般病棟		人	人
	⑤ 他の医療機関の療養病棟		人	人
	⑥ 他の医療機関のその他の病棟		人	人
	⑦ 特別養護老人ホーム		人	人
	⑧ 老人保健施設		人	人
	⑨ その他の施設		人	人
上記のうち、救急・在宅等支援療養病床初期加算の算定患者数				人

注. 直前の居場所 新生児治療回復室の平成21年10月の欄には、新生児入院医療管理加算の届出病室の数値をご記入ください。

■貴院における救急搬送患者地域連携受入加算の届出状況等についてお伺いします。

問5 貴院における救急搬送患者地域連携受入加算の届出状況等についてお伺いします。		
1 施設基準の届出の有無	01 有 02 無 (⇒問6へ)	
2 連携医療機関の状況	① 7対1入院基本料(一般病棟)の届出病院	施設
注. 連携医療機関が届出している入院基本料ごとに施設数をご記入ください。なお、複数の入院基本料等を届出している施設の場合は、それぞれの欄に計上してください。	② 10対1入院基本料(一般病棟)の届出病院	施設
	③ 13対1入院基本料(一般病棟)の届出病院	施設
	④ 15対1入院基本料(一般病棟)の届出病院	施設
	⑤ ①～④以外の病院	施設

■貴院の慢性期病棟等退院調整加算の算定状況等についてお伺いします。

問6 平成21年10月、平成22年10月の各1カ月間に退院した患者について、退院・転院先の種類別に該当する人数をご記入ください。 あわせて、平成21年10月については退院調整加算を算定した患者数、平成22年10月については慢性期病棟等退院調整加算1又は2を算定した患者数についてもご記入ください。			平成21年10月	平成22年10月
① 在宅への退院患者			人	人
【再掲】退院調整加算の算定患者			人	
【再掲】慢性期病棟等退院調整加算1の算定患者				人
【再掲】慢性期病棟等退院調整加算2の算定患者				人
② 他の病院への転院患者			人	人
【再掲】退院調整加算の算定患者			人	
【再掲】慢性期病棟等退院調整加算1の算定患者				人
【再掲】慢性期病棟等退院調整加算2の算定患者				人
③ 有床診療所への転院患者			人	人
【再掲】退院調整加算の算定患者			人	
【再掲】慢性期病棟等退院調整加算1の算定患者				人
【再掲】慢性期病棟等退院調整加算2の算定患者				人
④ 介護施設等の転院患者			人	人
【再掲】退院調整加算の算定患者			人	
【再掲】慢性期病棟等退院調整加算1の算定患者				人
【再掲】慢性期病棟等退院調整加算2の算定患者				人

■救急医療に関連した事項でご意見等ございましたら、ご自由にご記入ください。

設問は以上です。ご協力まことにありがとうございました。

診療報酬改定の結果検証に係る調査（平成22年度調査）
救急医療等の充実・強化のための見直しの影響調査

- 特に指定がある場合を除いて、平成22年10月31日現在の状況についてお答えください。
- 数値を記入する設問で、該当するもの・施設等が無い場合は「0」（ゼロ）をご記入ください。

■本調査票のご記入日・ご記入者について下表にご記入下さい。

調査票ご記入日	平成22年（ ）月（ ）日
ご記入担当者名	
連絡先電話番号	
連絡先FAX番号	

■貴院の概況についてお伺いします。

問1 貴院の 開設者 について該当するものをお選びください。（○は1つ）
<p>01 国（厚生労働省,独立行政法人国立病院機構,国立大学法人,独立行政法人労働者健康福祉機構 等）</p> <p>02 公立（都道府県,市町村,一部事務組合）</p> <p>03 公的（日赤,済生会,北海道社会事業協会,厚生連,国民健康保険団体連合会）</p> <p>04 社会保険関係団体（全国社会保険協会連合会,厚生年金事業振興団,船員保険会,健康保険組合,共済組合,国民健康保険組合）</p> <p>05 医療法人</p> <p>06 個人</p> <p>07 その他（公益法人,私立学校法人,社会福祉法人,医療生協,会社 等）</p>

問2 貴院における平成22年10月31日時点の届出病床数を病床種類別にご記入ください。			
届出病床数	1 一般病床	床	2 療養病床
			床

問3 貴院において平成21年10月、平成22年10月に算定している診療報酬として該当するもの全てをお選びください。			
平成21年10月	01 入院基本料1 04 看護配置加算1 06 夜間看護配置加算1	02 入院基本料2 05 看護配置加算2 07 夜間看護配置加算2	03 療養病床入院基本料
平成22年10月	01 入院基本料1 04 療養病床入院基本料 05 看護配置加算1 07 夜間看護配置加算1	02 入院基本料2 06 看護配置加算2 08 夜間看護配置加算2	03 入院基本料3

■貴院における救急病院との連携状況についてお伺いします。

問4 平成21年10月、平成22年10月の各1カ月間に、他院から貴院に転院してきた患者（他院で緊急入院していた者に限る）の加算算定の状況等について、該当する人数をご記入ください。			
		平成21年10月	平成22年10月
転院してきた患者数（他院で緊急入院していた者に限る）		人	人
加算	① 超重症児（者）入院診療加算		人
	② 準超重症児（者）入院診療加算		人
	③ 有床診療所一般病床初期加算		人
	④ 救急・在宅等支援療養病床初期加算		

問5 平成21年10月、平成22年10月の各1カ月間に、貴院の一般病床に入院又は転院してきた患者の直前の居場所について、それぞれ該当する人数をご記入ください。 なお、直前の居場所①～⑨の合計は、最上段の「入院・転院してきた患者数」と同じ数値になるようにしてください。			
		平成21年10月	平成22年10月
入院・転院してきた患者数		人	人
直前の居場所	① 自宅	人	人
	② 他の医療機関の新生児特定集中治療室	人	人
	③ 他の医療機関の新生児治療回復室 ^注	人	人
	④ 他の医療機関のその他の一般病棟	人	人
	⑤ 他の医療機関の療養病棟	人	人
	⑥ 他の医療機関のその他の病棟	人	人
	⑦ 特別養護老人ホーム	人	人
	⑧ 老人保健施設	人	人
	⑨ その他の施設	人	人
上記のうち、有床診療所一般病床初期加算の算定患者数			人

注. 新生児治療回復室の平成21年10月の欄には、新生児入院医療管理加算の届出病室の数値をご記入ください。

問6 平成21年10月、平成22年10月の各1カ月間に、貴院の療養病床に入院又は転院してきた患者の直前の居場所について、それぞれ該当する人数をご記入ください。
 なお、直前の居場所①～⑨の合計は、最上段の「入院・転院してきた患者数」と同じ数値になるようにしてください。

		平成21年10月	平成22年10月
入院・転院してきた患者数		人	人
直前の居場所	① 自宅	人	人
	② 他の医療機関の新生児特定集中治療室	人	人
	③ 他の医療機関の新生児治療回復室 ^注	人	人
	④ 他の医療機関のその他の一般病棟	人	人
	⑤ 他の医療機関の療養病棟	人	人
	⑥ 他の医療機関のその他の病棟	人	人
	⑦ 特別養護老人ホーム	人	人
	⑧ 老人保健施設	人	人
	⑨ その他の施設	人	人
上記のうち、救急・在宅等支援療養病床初期加算の算定患者数			人

注. ③ 他の医療機関の新生児治療回復室の平成21年10月の欄には、新生児入院医療管理加算の届出病室の数値をご記入ください。

■貴院における救急搬送患者地域連携受入加算の届出状況等についてお伺いします。

問7 貴院における救急搬送患者地域連携受入加算の届出状況等についてお伺いします。

1 施設基準の届出の有無	01 有 02 無 (⇒最後の設問へ)	
2 連携医療機関の状況 <small>注. 連携医療機関が届出している入院基本料ごとに施設数をご記入ください。なお、複数の入院基本料等を届出している施設の場合は、それぞれの欄に計上してください。</small>	① 7 対 1 入院基本料 (一般病棟) の届出病院	施設
	② 10 対 1 入院基本料 (一般病棟) の届出病院	施設
	③ 13 対 1 入院基本料 (一般病棟) の届出病院	施設
	④ 15 対 1 入院基本料 (一般病棟) の届出病院	施設
	⑤ ①～④以外の病院	施設

■救急医療に関連した事項でご意見等がございましたら、ご自由にご記入ください。

設問は以上です。ご協力まことにありがとうございました。